

令和6年度

主要な施策の成果に関する説明書
基金の運用状況に関する調書

小金井市

目 次

令和6年度主要な施策の成果に関する説明書	1
令和6年度一般会計.....	3
一般会計決算概要.....	5
一般会計予算執行状況.....	10
参 考 資 料.....	14
主 な 事 業 の 概 要.....	23
主な事業の概要（各課）	
企 画 政 策 課.....	26
広 報 秘 書 課.....	31
情 報 シ ス テ ム 課.....	33
地 域 安 全 課.....	34
市 民 課.....	36
コ ミ ュ ニ テ ィ 文 化 課.....	37
経 済 課.....	39
市 民 税 課.....	41
資 産 税 課.....	42
納 税 課.....	43
環 境 政 策 課.....	44
ご み 対 策 課.....	48
地 域 福 祉 課.....	53
自 立 生 活 支 援 課.....	61
介 護 福 祉 課.....	62
健 康 課.....	63
子 育 て 支 援 課.....	66
保 育 課.....	71
児 童 青 少 年 課.....	73
こ ども 家 庭 セ ン タ ー.....	75
都 市 計 画 課.....	76
ま ち づ くり 推 進 課.....	79
道 路 管 理 課.....	82
交 通 対 策 課.....	85
区 画 整 理 課.....	86
庶 務 課.....	87
学 務 課.....	90
指 導 室.....	91
生 涯 学 習 課.....	93
公 民 館.....	96
国民健康保険特別会計.....	97
介護保険特別会計.....	113
後期高齢者医療特別会計.....	149
令和6年度基金の運用状況に関する調書	165
令和6年度基金の運用状況.....	167

地方自治法第233条第5項の規定に基づき、令和6年度の主要な施策の成果を報告します。

令和7年8月18日

小金井市長 白井 亨

一 般 会 計

令和6年度小金井市一般会計決算概要

令和6年度の国の経済政策は、「経済財政運営と改革の基本方針2024」にて、「賃上げの流れを中小企業・小規模事業者、地方等でも実現し、医療・介護など、公的価格に基づく賃金の引上げ、最低賃金の引上げを実行する。その上で、定額減税により、家計所得の伸びが物価上昇を上回る状況を実実に作り出す。」とし、「来年以降に物価上昇を上回る賃金上昇が定着することを目指し、持続的・構造的な賃上げの実現に向けた三位一体の労働市場改革、生産性向上に向けた国内投資の拡大等を通じて、潜在成長率の引上げに取り組む。」としました。

令和6年度の本市の行財政運営は、施政方針で掲げた4つの市政の重要課題に取り組むとともに、「時代の転換点」ともいえる内外の構造的な課題を的確に捉え、第5次基本構想の将来像実現に向けた取組を着実に推進するため、社会・経済情勢の変化に柔軟に対応し、本市の魅力の再構築に取り組んできました。

子育て環境の充実、学習環境の整備として、「のびゆくこどもプラン 小金井」の改定に取り組むとともに、令和6年4月にこども家庭センターを設置、市内初の民設民営学童保育所を開所し、全ての妊産婦や、子ども、子育て世帯への支援の充実を図りました。小中学校においては、施設の老朽化及び学級数の増加に対応するため、小金井第一小学校校舎改築に向けた設計、緑小学校改修工事を実施しました。また、引き続き学校トイレ洋式化改修工事を実施し、洋式化率80%を達成しました。駅周辺のまちづくりでは、東小金井駅北口土地区画整理事業を推進するとともに、武蔵小金井駅北口駅前東地区市街地再開発事業に係る都市計画の決定及び変更をしました。可燃ごみの共同処理については、日野市の御理解の下、国分寺市、小金井市の3市で設立した浅川清流環境組合において、可燃ごみ処理施設の稼働が5年目を迎えました。本市に与えられた役割と責任を誠実に果たし、施設周辺にお住まいの皆様を始め、日野市民の皆様及び関係者の皆様への感謝の気持ちを忘れず、更なるごみの減量・資源化の推進等に取り組んでまいります。資源物の処理については、貫井北町の資源物処理施設が令和7年3月に竣工し、「メタウォーターサステナブルパークこがねい」として運営を開始しました。これにより、循環型社会形成に資する施設の再配置及び適正処理の維持を図るための整備を終えました。本事業の推進に際し、施設周辺にお住まいの皆様及び関係者の皆様に感謝申し上げます。新庁舎・(仮称)新福祉社会館建設については、令和6年11月に建築確認済証が交付され、令和6年第4回市議会定例会において、新庁舎・(仮称)新福祉社会館建設工事費予算が可決されました。あわせ

て、小金井市役所庁舎変更に関する条例の一部を改正する条例が可決され、市役所の位置が決定しました。今後は、施工者決定後に建設工事着工を予定しています。

令和6年度の財政運営につきましては、当初予算541億3,200万円に9回の補正予算58億2,622万4千円を加え、総額599億5,822万4千円、決算額は、歳入が597億7,751万6千円で前年度対比12.6%の増、歳出は572億9,903万円で前年度対比12.1%の増となりました。その結果、形式収支は24億7,848万6千円で、価格高騰重点支援給付金給付事業等3件による翌年度への繰越財源6,896万9千円を差し引いた実質収支は24億951万7千円、実質収支比率は9.4%となりました。

歳入総額では、市税及び繰越金が減となったものの、国庫支出金が約124億8,200万円、前年度対比約20億200万円の増となったほか、都支出金及び市債が増となったことから、前年度決算額を上回りました。

歳出総額では、積立金及び公債費が減となったものの、投資的経費及び扶助費が増となったことから、前年度決算額を上回りました。

歳入の主な内容は、次のとおりです。

- ① 市税は、232億3,726万円で前年度対比1.3%の減、主な要因は、復興特別税の終了や定額減税等により個人市民税が減、売上本数の減に伴いたばこ税が減となったことによるものです。なお、収入率は99.3%で前年度対比0.2ポイントの減
- ② 地方譲与税は、1億8,293万7千円で前年度対比0.3%の増
- ③ 利子割交付金は、6,706万4千円で前年度対比39.4%の増
- ④ 配当割交付金は、3億4,658万1千円で前年度対比35.4%の増
- ⑤ 株式等譲渡所得割交付金は、5億740万4千円で前年度対比84.6%の増
- ⑥ 法人事業税交付金は、3億4,994万9千円で前年度対比5.7%の増
- ⑦ 地方消費税交付金は、29億7,967万5千円で前年度対比4.8%の増
- ⑧ 環境性能割交付金は、6,685万3千円で前年度対比33.4%の増
- ⑨ 地方特例交付金は、7億1,330万6千円で前年度対比472.6%の増
- ⑩ 地方交付税は、1,234万7千円で前年度対比58.2%の減
- ⑪ 分担金及び負担金は、2億9,794万8千円で前年度対比19.1%の減、主な要因は、保育所運営費保護者負担金が7,495万1千円の減によるものです。
- ⑫ 使用料及び手数料は、9億9,065万3千円で前年度対比3.5%の増、主な要因は、一般廃棄物処理及び清掃手数料が2,401万6千円、学童保育育成料

が844万1千円それぞれ増によるものです。

- ⑬ 国庫支出金は、124億8,219万7千円で前年度対比19.1%の増、主な要因は、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金が5億1,916万1千円の皆減、新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業費補助金が3億6,019万2千円の減ですが、廃棄物処理施設整備交付金が17億7,816万7千円の皆増、物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金が5億4,752万円、保育所運営費負担金が5億1,555万3千円それぞれ増によるものです。
- ⑭ 都支出金は、93億6,437万円で前年度対比12.2%の増、主な要因は、第三次みちづくり・まちづくりパートナー事業委託金が1億5,126万9千円の減、保育所等における送迎バス等安全対策支援事業補助金が1億1,438万円の皆減ですが、市町村総合交付金が3億7,997万6千円、保育所運営費負担金が1億6,277万7千円、子ども・子育て支援交付金が1億4,024万4千円、保育所等利用多子世帯負担軽減事業費補助金が1億2,292万6千円それぞれ増によるものです。
- ⑮ 財産収入は、1,528万9千円で前年度対比50.1%の減、主な要因は、貴金属売払収入が943万2千円の皆減、株式会社ジェイコム東京株式配当金が939万4千円の減によるものです。
- ⑯ 寄附金は、9,204万円で前年度対比132.4%の増、主な要因は、みどりのまちづくり協力金が2,040万円の皆減ですが、一般寄附金が6,398万3千円、公園協力金が1,746万円それぞれ皆増によるものです。
- ⑰ 繰入金は、20億982万3千円で前年度対比43.8%の増、主な要因は、教育施設整備基金繰入金が3,000万円の皆減ですが、新型コロナウイルス感染症対策基金繰入金が5億2,997万5千円、庁舎建設基金繰入金が6,157万2千円、財政調整基金繰入金が5,000万円それぞれ増によるものです。
- ⑱ 諸収入は、4億9,175万円で前年度対比3.0%の増、主な要因は、新型コロナウイルスワクチン接種対策費国庫負担金追加交付金が5,391万1千円の皆減ですが、新型コロナ定期接種ワクチン確保事業助成金が4,648万円の皆増、可燃・不燃ごみ有価物売払収入が2,398万3千円の増によるものです。
- ⑲ 市債は、35億9,400万円で前年度対比381.7%の増、主な要因は、都市計画道路3・4・8号線整備事業債が6,980万円の皆減ですが、清掃関連施設整備事業債が28億1,920万円の増、緑小学校校舎改修事業債が9,850万円、総合体育館エレベータ等改修事業債が1,200万円それぞれ皆増に

よるものです。なお、市債残高は172億2,224万7千円で前年度対比16億5,812万円の増となりました。

次に歳出ですが、執行率は94.8%で、不用額は前年度対比5億7,521万2千円増の28億8,055万3千円となりました。

歳出を、性質別分類（普通会計ベース）から見た主な内容は、次のとおりです。

- ① 義務的経費は、269億4,638万7千円で前年度対比約13億5,300万円、5.3%の増です。公債費は20億1,964万1千円で約1億1,500万円、5.4%の減ですが、人件費は69億6,490万9千円で約3億3,200万円、5.0%、扶助費は179億6,183万7千円で約11億3,700万円、6.8%それぞれ増によるものです。
- ② 投資的経費は、75億2,803万4千円で前年度対比222.6%の増、主な要因は、橋りょう長寿命化補修整備委託料（いちご橋）が1億5,900万円の皆減ですが、清掃関連施設整備工事（資源物処理施設）が48億361万4千円の増によるものです。
- ③ 物件費は、89億1,942万4千円で前年度対比1.3%の増、主な要因は、内部情報ネットワーク設計構築委託料が2億4,287万1千円、次期住民情報システム設計構築委託料が1億5,044万4千円それぞれ皆減ですが、市立公園指定管理委託料が1億3,690万6千円の皆増、基幹系システムクラウド使用料が1億1,394万円、子宮頸がんワクチン個別接種委託料が9,784万8千円それぞれ増によるものです。
- ④ 補助費等は、72億483万6千円で前年度対比3.1%の増、主な要因は、生活保護費等国庫負担金返還金が1億467万9千円の減ですが、出産・子育て応援国庫交付金返還金が1億1,665万1千円の皆増、学校給食費補助金が1億475万5千円、還付金及び還付加算金が8,994万6千円それぞれ増によるものです。
- ⑤ 繰出金は、42億2,980万7千円で前年度対比3.6%の増、国民健康保険特別会計繰出金は14億942万6千円で3.2%の増、介護保険特別会計繰出金は15億374万4千円で2.1%の増、後期高齢者医療特別会計繰出金は13億1,663万7千円で5.8%の増です。
- ⑥ 積立金は、21億3,798万5千円で前年度対比27.6%の減、主な要因は、財政調整基金積立金（積立元金）が7,000万円の増ですが、環境基金積立金（積立元金）が2億6,004万2千円の減、新型コロナウイルス感染症対策基

金積立金（積立元金）が2億15万6千円の皆減によるものです。その結果、令和6年度末現在高は全体で約143億1,600万円、財政調整基金が約79億3,700万円となりました。

次に、代表的な財政指標を見ますと、

- ① 実質収支比率は、9.4%で前年度対比1.6ポイントの増
- ② 経常収支比率は、94.2%で前年度対比0.3ポイントの増
- ③ 人件費比率は、12.2%で前年度対比0.8ポイントの減
- ④ 投資的経費比率は、13.1%で前年度対比8.5ポイントの増
- ⑤ 実質公債費比率は、1.9%で前年度対比0.2ポイントの増
- ⑥ 将来負担比率は、充当可能財源等が将来負担額を上回ったことによりバー表示
- ⑦ 財政力指数は、1.021で前年度対比0.012ポイントの増

本市の財政構造における弾力性等質的改善のメルクマールである経常収支比率は、93.9%から94.2%で、前年度対比0.3ポイントの増となりました。主な要因は、分母の経常一般財源等は約7億4,900万円の増で、地方特例交付金が約5億8,900万円、株式等譲渡所得割交付金が約2億3,300万円それぞれ増によるもの、分子の経常経費充当一般財源等は約7億8,900万円の増で、物件費が約6億2,300万円、人件費が約2億800万円それぞれ増によるものです。また、財政の持続可能性のメルクマールである将来負担比率は、分子において基準財政需要額算入見込額の増等により充当可能財源等が将来負担額を上回ったことから、引き続きバー表示となりました。

令和6年度は、名勝小金井（サクラ）の名勝指定100周年の年に当たり記念式典及び様々な事業を展開し、次の100年に向けて小金井市の魅力の再構築に向けた取組を実施しました。また、人口減少社会の進行を見据え、限られた経営資源を最大限有効活用するために、行財政改革2025を推進するとともに、自治体DXの推進として、キャッシュレス決済、セミセルフレジ方式の導入等デジタル技術の活用による更なる市民サービスの質の向上と業務効率化に取り組みました。

混沌とした時代を迎え、気候変動、少子化、物価高騰等多様な課題を的確に捉え、第5次小金井市基本構想の将来像「いかそうみどり 増やそう笑顔 つなごう人の輪 小金井市」の実現に向け、どのような時代にあっても、住み続けたいまちであるために、不断の行財政改革と財政の健全化、スマート自治体への転換を念頭に、計画的、効率的な行政執行に努め、未来につなげるまちづくりを進めてまいります。

一 般 会 計 予 算 執 行 状 况

歳 入

(令和7年3月31日 人口 125,349 人)

款	予算現額 円	調定額		収入済額			不納欠損額 円	収入未済額 円	予算現額に 比し増減 円	構成比		人口1人当たりの額		
		円		収入率 (対予算現額) %	収入率 (新調定額) %	本年度 %				前年度 %	本年度 円	前年度 円	本年度 円	前年度 円
		円	円											
1 市 税	22,826,107,000	23,395,000,976	23,237,259,682	101.8	99.3	159,521,727	4,897,310	411,152,682	38.9	44.4	185,380	188,910	△ 3,530	
2 地 方 譲 与 税	191,000,000	182,937,000	182,937,000	95.8	100.0	0	0	△ 8,063,000	0.3	0.3	1,459	1,463	△ 4	
3 利 子 割 交 付 金	32,000,000	67,064,000	67,064,000	209.6	100.0	0	0	35,064,000	0.1	0.1	535	386	149	
4 配 当 割 交 付 金	169,000,000	346,581,000	346,581,000	205.1	100.0	0	0	177,581,000	0.6	0.5	2,765	2,053	712	
5 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	94,000,000	507,404,000	507,404,000	539.8	100.0	0	0	413,404,000	0.8	0.5	4,048	2,205	1,843	
6 法 人 事 業 税 交 付 金	328,000,000	349,949,000	349,949,000	106.7	100.0	0	0	21,949,000	0.6	0.6	2,792	2,656	136	
7 地 方 消 費 税 交 付 金	2,947,000,000	2,979,675,000	2,979,675,000	101.1	100.0	0	0	32,675,000	5.0	5.4	23,771	22,807	964	
8 旧法による自動車取得税交付金	1,000	619,958	619,958	61,995.8	100.0	0	0	618,958	0.0	0.0	5	11	△ 6	
9 環 境 性 能 割 交 付 金	50,000,000	66,852,863	66,852,863	133.7	100.0	0	0	16,852,863	0.1	0.1	533	402	131	
10 地 方 特 例 交 付 金	698,304,000	713,306,000	713,306,000	102.1	100.0	0	0	15,002,000	1.2	0.2	5,691	999	4,692	
11 地 方 交 付 税	33,000,000	12,347,000	12,347,000	37.4	100.0	0	0	△ 20,653,000	0.0	0.1	99	237	△ 138	
12 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	9,000,000	8,250,000	8,250,000	91.7	100.0	0	0	△ 750,000	0.0	0.0	66	65	1	
13 分 担 金 及 び 負 担 金	325,653,000	298,333,350	297,948,100	91.5	99.9	0	385,250	△ 27,704,900	0.5	0.7	2,377	2,953	△ 576	
14 使 用 料 及 び 手 数 料	980,097,000	991,229,471	990,652,671	101.1	99.9	7,000	569,800	10,555,671	1.7	1.8	7,903	7,681	222	
15 国 庫 支 出 金	13,023,150,286	12,482,197,103	12,482,197,103	95.8	100.0	0	0	△ 540,953,183	20.9	19.7	99,580	84,063	15,517	
16 都 支 出 金	8,759,755,000	9,364,370,199	9,364,370,199	106.9	100.0	0	0	604,615,199	15.7	15.7	74,706	66,960	7,746	
17 財 産 収 入	25,073,000	15,288,748	15,288,748	61.0	100.0	0	0	△ 9,784,252	0.0	0.1	122	246	△ 124	
18 寄 附 金	84,904,000	92,040,212	92,040,212	108.4	100.0	0	0	7,136,212	0.1	0.1	734	318	416	
19 繰 入 金	3,438,977,000	2,009,823,013	2,009,823,013	58.4	100.0	0	0	△ 1,429,153,987	3.4	2.6	16,034	11,209	4,825	
20 繰 越 収 入 金	1,967,200,280	1,967,200,737	1,967,200,737	100.0	100.0	0	0	457	3.3	4.8	15,694	20,278	△ 4,584	
21 諸 収 入	426,837,000	757,849,955	491,749,860	115.2	64.9	70,915,845	195,219,769	64,912,860	0.8	0.9	3,923	3,828	95	
22 市 債	4,020,400,000	3,594,000,000	3,594,000,000	89.4	100.0	0	0	△ 426,400,000	6.0	1.4	28,672	5,984	22,688	
歳 入 合 計	60,429,458,566	60,202,319,585	59,777,516,146	98.9	99.3	75,820,155	355,696,546	△ 651,942,420	100.0	100.0	476,889	425,714	51,175	

歳出

(令和7年3月31日 人口 125,349 人)

款	予算現額	支出済額		翌年度繰越額	不用額	構成比		人口1人当たりの額		
		金額	執行率			本年度	前年度	本年度	前年度	比較
	円	円	%	円	円	%	%	円	円	円
1 議会費	367,230,000	348,700,690	95.0	0	18,529,310	0.6	0.7	2,782	2,833	△ 51
2 総務費	7,043,360,000	6,899,578,778	98.0	2,000,000	141,781,222	12.0	13.2	55,043	54,328	715
3 民生費	30,649,275,912	28,803,024,712	94.0	130,906,549	1,715,344,651	50.3	53.4	229,783	218,718	11,065
4 衛生費	10,768,962,654	10,330,707,178	95.9	0	438,255,476	18.0	11.6	82,415	47,665	34,750
5 労働費	14,689,000	13,380,813	91.1	0	1,308,187	0.0	0.0	107	108	△ 1
6 農林水産業費	26,153,000	24,281,986	92.8	0	1,871,014	0.1	0.1	194	310	△ 116
7 商工費	214,633,000	180,915,288	84.3	0	33,717,712	0.3	0.4	1,443	1,624	△ 181
8 土木費	2,924,112,000	2,555,622,846	87.4	116,969,000	251,520,154	4.5	5.5	20,388	22,458	△ 2,070
9 消防費	1,626,499,000	1,602,319,581	98.5	0	24,179,419	2.8	3.1	12,783	12,635	148
10 教育費	4,680,487,000	4,507,613,250	96.3	0	172,873,750	7.9	7.8	35,960	32,111	3,849
11 公債費	2,020,528,000	2,019,641,350	100.0	0	886,650	3.5	4.2	16,112	17,125	△ 1,013
12 諸支出金	15,056,000	13,243,369	88.0	0	1,812,631	0.0	0.0	106	20	86
13 予備費	78,473,000	0	0.0	0	78,473,000	0.0	0.0	0	0	0
歳出合計	60,429,458,566	57,299,029,841	94.8	249,875,549	2,880,553,176	100.0	100.0	457,116	409,935	47,181

性 質 別 分 類

区分 款	人件費		物件費		維持補修費		扶助費		補助費等		公債費		投資的経費		その他		計		前年度		比較			
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	比率		
1 議会費	千円 311,815	4.5	千円 26,511	0.3	千円 0	0.0	千円 0	0.0	千円 8,006	0.1	千円 0	0.0	千円 0	0.0	千円 346,332	0.6	千円 350,231	0.7	千円 △ 3,899	△ 1.1				
2 総務費	2,185,071	31.4	2,094,686	23.5	13,055	4.3	0	0.0	276,030	3.8	0	0.0	130,133	1.7	1,783,411	28.0	6,461,692	12.6	20,694	0.3				
3 民生費	2,355,875	33.8	1,250,788	14.0	21,192	7.0	17,749,845	98.8	2,986,927	41.4	0	0.0	226,939	3.0	4,231,359	66.4	28,822,925	50.3	27,244,035	53.3	1,578,890	5.8		
4 衛生費	300,062	4.3	2,548,516	28.6	942	0.3	87,360	0.5	1,222,430	17.0	0	0.0	5,998,948	79.7	341,643	5.4	10,499,901	18.3	5,992,079	11.7	4,507,822	75.2		
5 労働費	0	0.0	247,029	2.8	0	0.0	0	0.0	63,324	0.9	0	0.0	0	0.0	0	0.0	310,353	0.6	306,090	0.6	4,263	1.4		
6 農林水産業費	9,696	0.1	1,937	0.0	274	0.1	0	0.0	11,234	0.2	0	0.0	0	0.0	0	0.0	23,141	0.1	37,475	0.1	△ 14,334	△ 38.2		
7 商工費	82,998	1.2	14,081	0.2	0	0.0	0	0.0	84,385	1.2	0	0.0	500	0.0	181,964	0.3	203,310	0.4	△ 21,346	△ 10.5				
8 土木費	471,607	6.8	433,073	4.8	127,158	41.7	0	0.0	693,504	9.6	0	0.0	690,560	9.2	4,762	0.1	2,420,664	4.2	2,739,034	5.4	△ 318,370	△ 11.6		
9 消防費	30,890	0.4	57,395	0.6	83	0.0	0	0.0	1,507,536	20.9	0	0.0	6,325	0.1	0	0.0	1,602,229	2.8	1,575,349	3.1	26,880	1.7		
10 教育費	1,216,895	17.5	2,245,408	25.2	142,119	46.6	124,632	0.7	351,460	4.9	0	0.0	474,629	6.3	6,660	0.1	4,561,803	8.0	4,038,784	7.9	523,019	12.9		
11 災害復旧費	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0.0	
12 公債費	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	2,019,641	100.0	0	0.0	2,019,641	3.5	2,135,070	4.2	△ 115,429	△ 5.4				
13 諸支出金	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0.0	
14 前年度繰上 充金	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0.0	
計	6,964,909	12.2	8,919,424	15.6	304,823	0.5	17,961,837	31.4	7,204,836	12.6	2,019,641	3.5	7,528,034	13.1	6,367,835	11.1	57,271,339	100.0	51,083,149	100.0	6,188,190	12.1		
前年度	6,633,144	13.0	8,804,420	17.2	325,787	0.6	16,825,053	32.9	6,988,745	13.7	2,135,070	4.2	2,333,910	4.6	7,037,020	13.8	51,083,149	100.0						
比較（伸率）	331,765	5.0	115,004	1.3	△ 20,964	△ 6.4	1,136,784	6.8	216,091	3.1	△ 115,429	△ 5.4	5,194,124	222.6	△ 669,185	△ 9.5	6,188,190	12.1						

「地方財政状況調査」による。

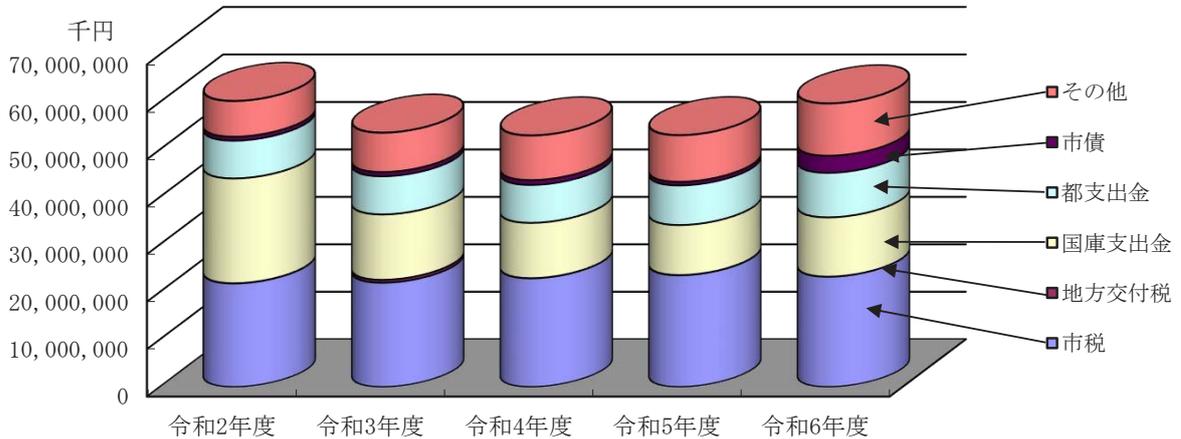
<参考資料> 「地方財政状況調査」による。

決算額の推移

(単位:千円)

年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
歳入決算額	60,259,856	53,583,172	52,997,404	53,050,349	59,749,825
歳出決算額	58,406,688	51,719,510	50,469,159	51,083,149	57,271,339

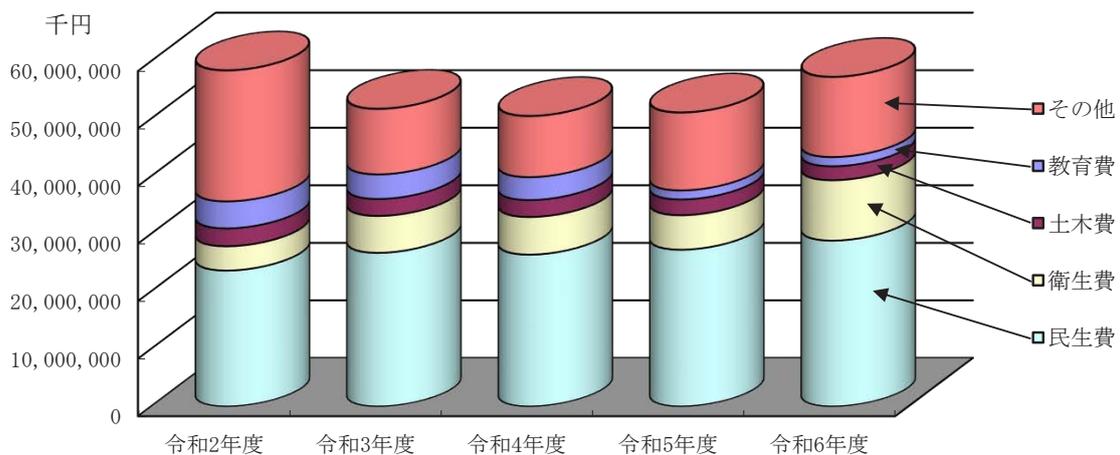
過去5年間の歳入状況



(単位:千円)

年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
市税	21,827,142	21,986,121	22,907,839	23,552,730	23,237,260
地方交付税	31,369	594,246	23,320	29,570	12,347
国庫支出金	22,099,010	13,793,957	11,659,547	10,550,548	12,502,878
都支出金	7,958,931	8,037,565	8,000,388	8,353,946	9,384,605
市債	820,600	878,800	1,003,600	746,100	3,594,000
その他	7,522,804	8,292,483	9,402,710	9,817,455	11,018,735
歳入決算額	60,259,856	53,583,172	52,997,404	53,050,349	59,749,825

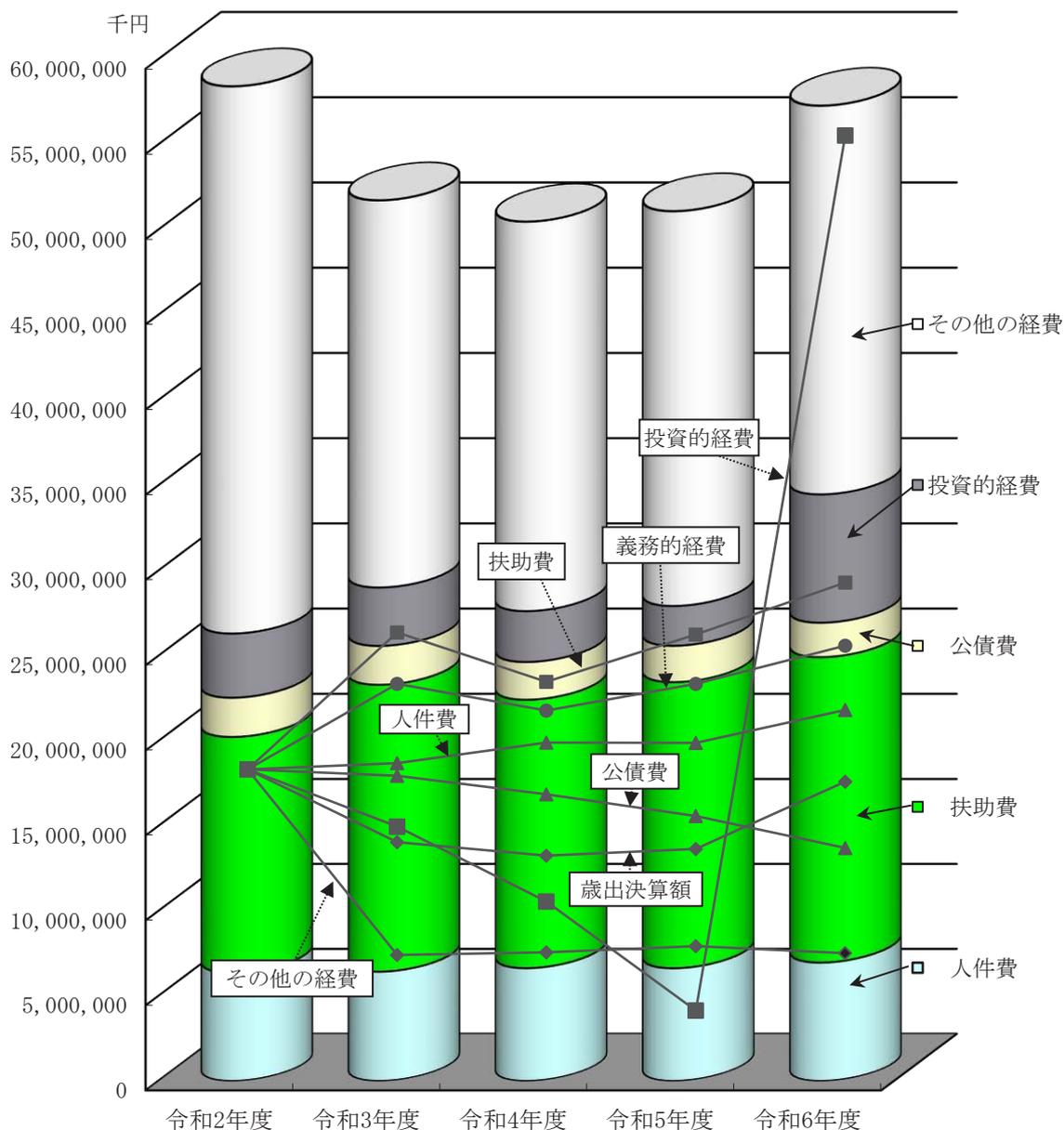
過去5年間の歳出状況



(単位:千円)

年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
民生費	23,621,420	26,697,093	26,386,143	27,244,035	28,822,925
衛生費	4,217,749	6,414,880	6,543,851	5,992,079	10,499,901
土木費	3,104,680	2,945,227	2,937,517	2,739,034	2,420,664
教育費	4,695,724	4,276,149	3,987,496	1,575,349	1,602,229
その他	22,767,115	11,386,161	10,614,152	13,532,652	13,925,620
歳出決算額	58,406,688	51,719,510	50,469,159	51,083,149	57,271,339

歳出規模及び性質別構成比

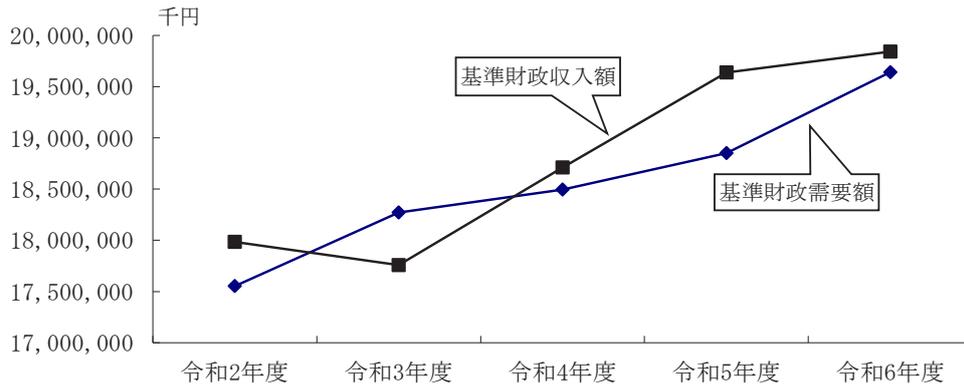


※ 折れ線グラフは、令和2年度を基準とした伸び率を表しています。

(単位:千円)

区分 \ 年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
義務的経費	22,547,212	25,585,862	24,642,749	25,593,267	26,946,387
人件費	6,367,573	6,431,952	6,637,178	6,633,144	6,964,909
扶助費	13,874,900	16,871,933	15,790,647	16,825,053	17,961,837
公債費	2,304,739	2,281,977	2,214,924	2,135,070	2,019,641
投資的経費	3,764,980	3,425,590	2,981,848	2,333,910	7,528,034
その他の経費	32,094,496	22,708,058	22,844,562	23,155,972	22,796,918
歳出決算額	58,406,688	51,719,510	50,469,159	51,083,149	57,271,339

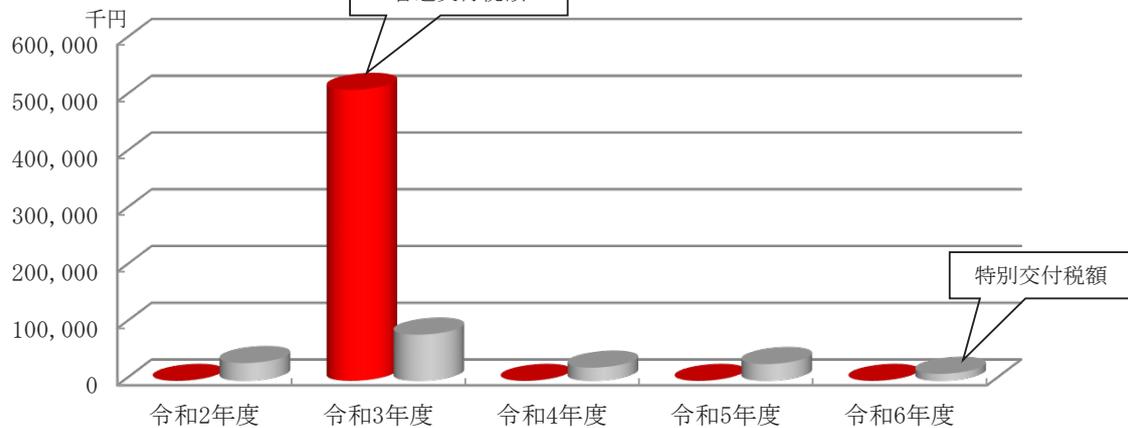
基準財政需要額・基準財政収入額の推移



(単位:千円)

区分	年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
基準財政需要額		17,552,674	18,270,848	18,495,766	18,852,208	19,641,683
基準財政収入額		17,982,950	17,757,955	18,711,384	19,637,836	19,842,520

地方交付税額の推移



(単位:千円)

区分	年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
普通交付税額		0	512,893	0	0	0
特別交付税額		31,369	81,353	23,320	29,570	12,347
地方交付税額		31,369	594,246	23,320	29,570	12,347

都市計画税の状況

都市計画税収入額 2,040,609千円 A

都市計画税の充当割合 95.8%

※ {A/(A+I)×100} 小数点以下第2位四捨五入

(単位:千円)

都市計画事業費等		都市計画事業費等の財源内訳		
	街路	22,040	地方債 F	3,583,500
	公園	240,033	支出金 G	2,410,264
	下水道	2,244,032	負担金その他 H	2,142,056
	その他	6,470,967	都市計画税 A	2,040,609
	市街地開発事業	295,970	一般財源等 I	89,071
都市計画事業費 B		9,273,042	合計	10,265,500
土地区画整理事業費 C		0		
地方債償還額 D		992,458		
合計 (B+C+D) E		10,265,500		

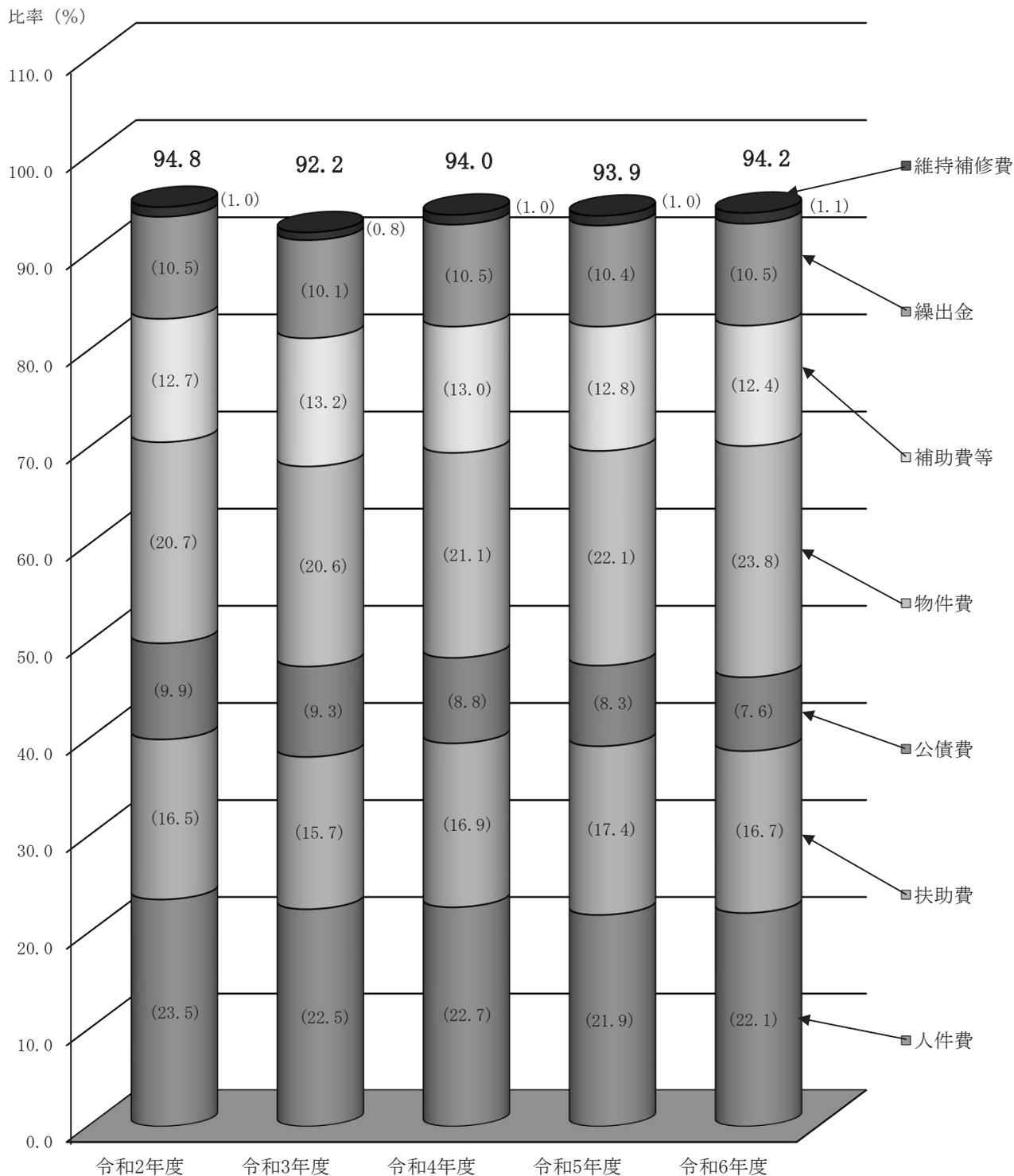
経常収支比率の推移

(経常収支比率)

経常経費充当一般財源等

× 100

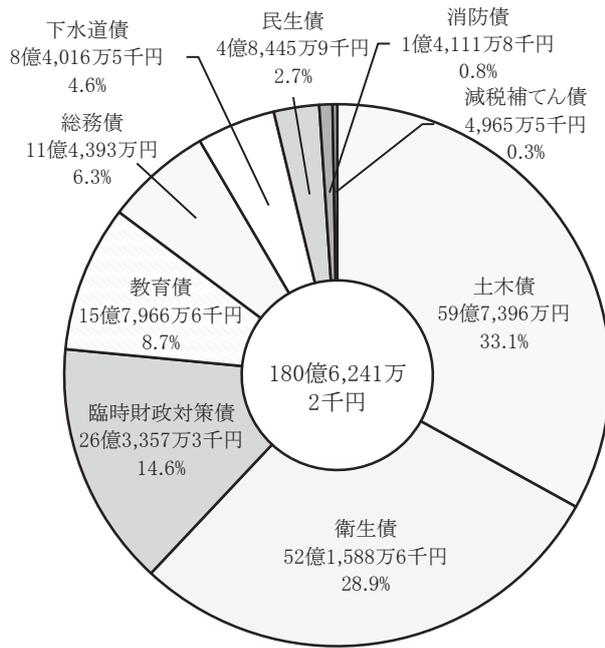
歳入経常一般財源等 + ※ (減収補てん債特例分+臨時財政対策債)



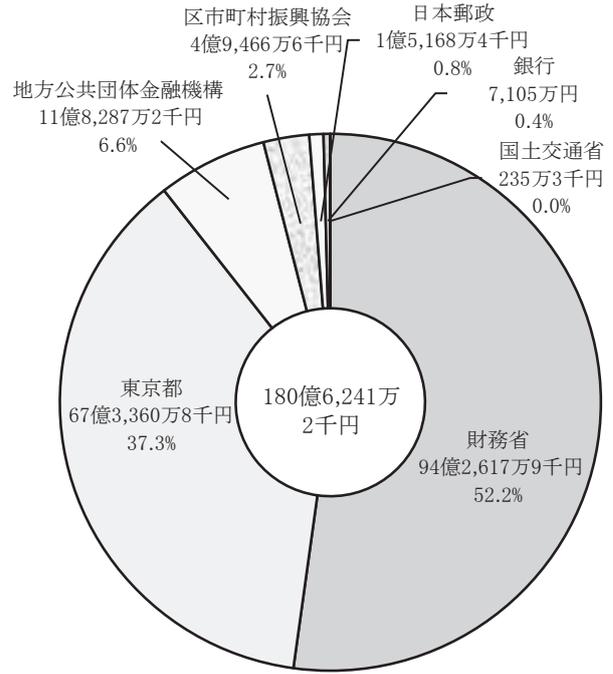
※ 各年度とも、投資・出資・貸付金については0%

市の借入金の状況(令和6年度末現在)

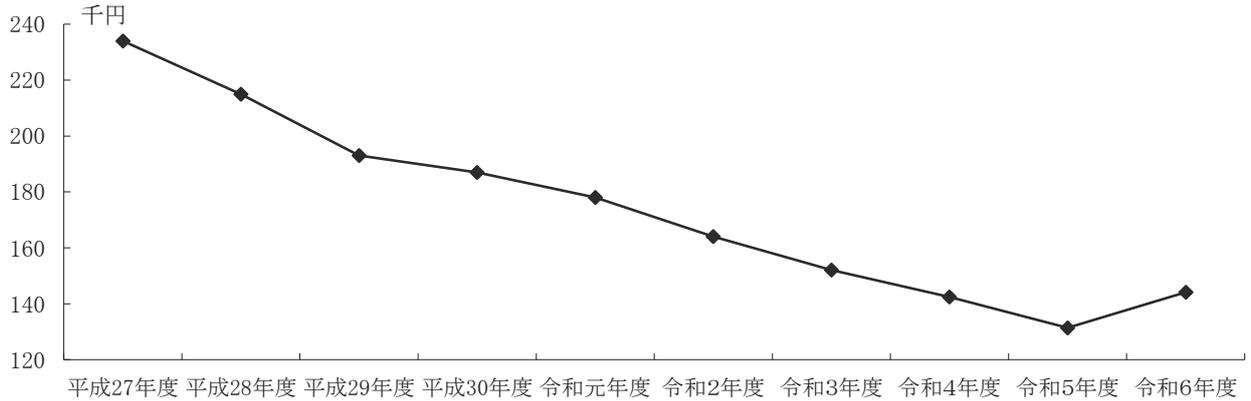
(目的別)



(借入先別)



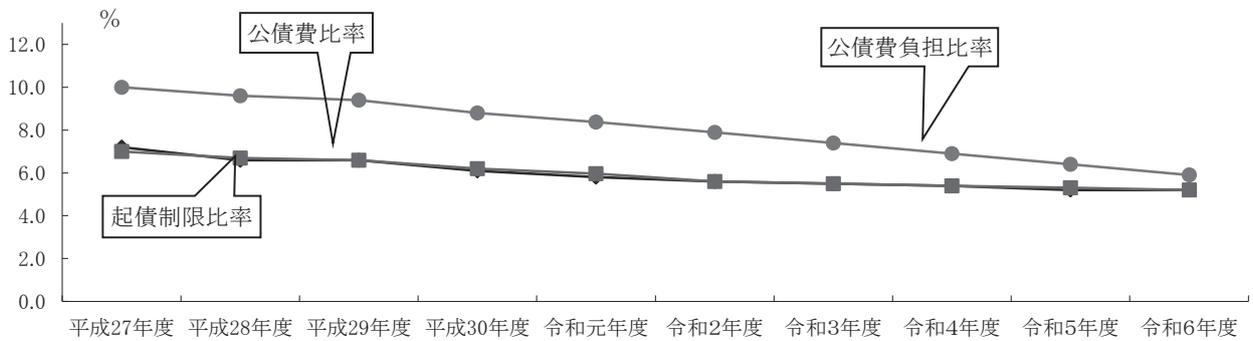
市民1人当たりの借入額



(単位:千円)

市民1人当たりの借入額	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	234	215	193	187	178	164	152	142	131	144

公債費比率等の推移



(単位:%)

年度区分	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
公債費比率	7.2	6.6	6.6	6.1	5.8	5.6	5.5	5.4	5.2	5.2
起債制限比率	7.0	6.7	6.6	6.2	6.0	5.6	5.5	5.4	5.3	5.2
公債費負担比率	10.0	9.6	9.4	8.8	8.4	7.9	7.4	6.9	6.4	5.9

令和6年度 借入市債の内訳

(単位:千円)

区分	事業名	市債額	借入先	借入日	償還期間(年)	利率(%)	備考
公的資金	清掃関連施設整備事業(資源物処理施設)(補正予算債)	3,357,800	財政融資資金	令和7年3月25日	20(3)	1.700	
	清掃関連施設整備事業(資源物処理施設)	56,700	財政融資資金	令和7年5月27日	20(3)	1.800	
	学校教育施設整備事業(緑小学校校舎改修事業)	47,300	地方公共団体金融機構資金	令和7年5月29日	25(3)	2.000	
	下水道事業	100,000	地方公共団体金融機構資金	令和7年3月24日	30(5)	2.100	
	計	3,561,800					
民間等資金	学校教育施設整備事業(緑小学校校舎改修事業)	51,200	振興協会	令和7年5月20日	20(3)	1.200	
	計	51,200					
都貸付金	東小金井駅北口土地区画整理事業	69,000	振興基金	令和7年3月31日	20(3)	0.850	
	総合体育館エレベーター等改修事業	12,000	振興基金	令和7年3月31日	20(3)	1.700	
	計	81,000					
	合 計	3,694,000					

※ 償還期間()内書きは据置期間

令和6年度一般会計 市税徴収実績調査書

(単位:円、%)

科目	区分		予算現額 (イ)	調定額 税額 (ロ)	収入額 税額 (ハ)	還付未済額 税額 (ニ)	純収入額 税額 (ヘ-ニ)ホ	収入歩合		不納欠損 税額 (ヘ)	未収入額 税額 (ロ-ホ-ヘ)	執行停止 税額
								当年 ホ/ロ	前年			
現 年 課 税	市 民 税	普徴		2,703,978,999	2,652,453,977	1,330,544	2,651,123,433	98.0	98.3	0	52,855,566	0
		特徴		8,926,917,960	8,909,985,931	1,589,813	8,908,396,118	99.8	99.9	0	18,521,842	0
		計	11,491,608,000	11,630,896,959	11,562,439,908	2,920,357	11,559,519,551	99.4	99.5	0	71,377,408	0
	資 産 税	法人	587,200,000	688,801,100	687,080,400	2,243,400	684,837,000	99.4	99.8	0	3,964,100	0
		計	12,078,808,000	12,319,698,059	12,249,520,308	5,163,757	12,244,356,551	99.4	99.6	0	75,341,508	0
		固定資産税	7,899,761,000	8,168,731,000	8,144,973,646	1,116,480	8,143,857,166	99.7	99.8	0	24,873,834	0
	軽 車 自 動 車 税	交付金	139,871,000	139,871,200	139,871,200	0	139,871,200	100.0	100.0	0	0	0
		計	8,039,632,000	8,308,602,200	8,284,844,846	1,116,480	8,283,728,366	99.7	99.8	0	24,873,834	0
		種別割	69,022,000	71,950,400	71,032,500	34,100	70,998,400	98.7	98.9	0	952,000	0
	市 た ば こ 税	環境性能割	4,735,000	6,631,900	6,631,900	0	6,631,900	100.0	100.0	0	0	0
		計	73,757,000	78,582,300	77,664,400	34,100	77,630,300	98.8	99.0	0	952,000	0
		合計	539,175,000	526,712,497	526,712,497	0	526,712,497	100.0	100.0	0	0	0
滞 納 繰 越	都市計画税	1,991,238,000	2,044,057,000	2,037,957,079	279,120	2,037,677,959	99.7	99.8	0	6,379,041	0	
	合計	22,722,610,000	23,277,652,056	23,176,699,130	6,593,457	23,170,105,673	99.5	99.7	0	107,546,383	0	
	個人	59,544,000	86,687,967	44,399,978	12,286	44,387,692	51.2	44.8	4,436,910	37,863,365	9,426,401	
滞 納 繰 越	法人	10,552,000	4,617,876	2,313,800	800	2,313,000	50.1	39.2	189,100	2,115,776	620,232	
	計	70,096,000	91,305,843	46,713,778	13,086	46,700,692	51.1	44.5	4,626,010	39,979,141	10,046,633	
	固定資産税	26,130,000	19,301,765	10,617,613	51,200	10,566,413	54.7	70.8	75,506	8,659,846	288,488	
滞 納 繰 越	軽自動車税	1,082,000	1,911,437	577,009	7,200	569,809	29.8	29.1	176,900	1,164,728	22,103	
	都市計画税	6,189,000	4,829,875	2,652,152	12,800	2,639,352	54.6	69.8	18,894	2,171,629	72,187	
	合計	103,497,000	117,348,920	60,560,552	84,286	60,476,266	51.5	48.3	4,897,310	51,975,344	10,429,411	
国民 健康 保険税	総計	22,826,107,000	23,395,000,976	23,237,259,682	6,677,743	23,230,581,939	99.3	99.5	4,897,310	159,521,727	10,429,411	
	現年課税分	2,355,653,000	2,391,191,100	2,321,646,294	8,066,934	2,313,579,360	96.8	97.2	0	77,611,740	0	
	滞納繰越分	53,613,000	120,308,279	49,607,976	145,960	49,462,016	41.1	39.1	5,800,822	65,045,441	18,586,568	
一 般 会 計 税 外 収 入	計	2,409,266,000	2,511,499,379	2,371,254,270	8,212,894	2,363,041,376	94.1	94.3	5,800,822	142,657,181	18,586,568	
	合計	25,000,000	15,216,669	15,252,188	35,519	15,216,669	100.0	100.0	0	0	0	

森林環境譲与税の使途

令和6年度決算 森林環境譲与税 14,695千円

(単位：千円)

事業名	事業費	財源内訳		事業成果
		森林環境譲与税	他の財源	
環境啓発に要する経費	4,199	2,942	1,257	<p>森林保全及び地球温暖化への影響について考える契機となるよう、市内4児童館にてワークショップを行った。</p> <p>また、環境フォーラムで間伐材を利用した積み木体験及び市内在住・在学の子どもを対象とした木材加工等体験型のワークショップを開催したほか、市内中学生を対象に間伐体験等を行い、森の大切さや地球温暖化対策を学ぶと同時に森林保全の意識啓発を図った。</p>
<div style="display: flex; justify-content: space-around;">   </div> <p>ワークショップや間伐体験の様子</p>				
緑地等維持管理に要する経費	1,458	1,458	0	市内の緑化を推進するため、市内にある保存樹木の管理者へ奨励金を支給した。
美術の森緑地維持管理に要する経費	4,290	2,109	2,181	森林保全の観点から、緑地の通常の手入れに加え、超高木の剪定を実施した。
林間学校に要する経費	5,226	5,226	0	小学6年生(約1,000名)が山梨県の森林の中で、森林の成り立ち、機能及び役割を学習したり、また、間伐や間伐材加工体験等を通して、森林の育成、間伐及び間伐材利用の重要性に関する体験学習を実施した。
図書館事業に要する経費	2,234	2,234	0	木材利用・普及啓発の一環で、市民利用の高い図書館書架の修繕等を実施した。
名勝小金井(サクラ)復活プロジェクトに要する経費	2,481	726	1,755	名勝小金井(サクラ)の名勝指定100周年を記念し、小金井桜・ヤマザクラ並木を、明日の小金井を担う世代の子どもたちに知ってもらうため、普及啓発の一環で、市内8校で計10本の学校植樹を実施した。

※ 森林環境譲与税は、市町村においては、間伐、人材育成・担い手の確保、木材利用の促進、普及啓発等の「森林整備及びその促進に関する費用」に充てることとされている。

地方消費税交付金（引上げ分）の社会保障財源化内訳

令和6年度決算 地方消費税交付金	2,979,675千円
うち 現行分	1,066,051千円
うち 引上げ分	1,913,624千円

(単位：千円)

事業名	事業費 (人件費を除く。)	特定財源			一般財源
		国都支出金	地方債	その他	
社会福祉					
社会福祉費	4,775,075	2,304,568	0	9,782	2,460,725
老人福祉費	409,214	70,835	0	47,442	290,937
児童福祉費	13,396,138	8,726,815	0	417,365	4,251,958
生活保護費	3,656,821	2,861,961	0	39,196	755,664
小計	22,237,248	13,964,179	0	513,785	7,759,284
社会保険					
国民健康保険繰出金	1,254,814	289,269	0	1	965,544
介護保険事業繰出金	1,276,946	63,136	0	5,896	1,207,914
小計	2,531,760	352,405	0	5,897	2,173,458
保健衛生					
保健衛生費	1,709,625	602,084	0	71,972	1,035,569
後期高齢者医療特別会計繰出金	1,278,877	150,179	0	0	1,128,698
小計	2,988,502	752,263	0	71,972	2,164,267
合計	27,757,510	15,068,847	0	591,654	12,097,009

※ 引上げ分の地方消費税交付金は社会保障4経費（社会福祉、社会保険及び保健衛生に関する施策をいう。）の一般財源に充てる。

主な事業の概要

1 自然と都市が調和した人に優しいまち（環境と都市基盤）

事業名	主管課	概要
環境対策事務に要する経費	環境政策課	市民が設置する住宅用新エネルギー機器等の補助項目の追加（遮熱塗装）及び補助単価を見直しの上、購入費用の一部を補助
環境対策事務に要する経費	環境政策課	市民等に対し次世代自動車（電気自動車・プラグインハイブリッド自動車・燃料電池自動車）の購入費用の一部を補助
環境啓発に要する経費	環境政策課	東京学芸大学と連携し、子ども環境ワークショップ、森林教育事業等を実施
環境配慮住宅型研修施設の維持管理に要する経費	環境政策課	環境楽習館について指定管理者制度を導入し、環境啓発の拠点としての施設の維持管理、運営、市民協働等を実現
都市公園等の維持管理に要する経費	環境政策課	市立公園（220か所）及び滄浪泉園緑地について指定管理者制度を導入し、本市にふさわしい公園等の維持管理、運営、市民協働等を実現
都市公園等の維持管理に要する経費	環境政策課	市立公園において、インクルーシブデザインに配慮した遊具の設置検討、菜園及び子どもの居場所空間を整備
清掃管理に要する経費	ごみ対策課	令和8年3月の一般廃棄物処理基本計画の改訂に合わせた、災害廃棄物処理計画の改訂及び食品ロス削減推進計画の策定に向けた準備
塵芥処理に要する経費	ごみ対策課	資源物処理について施設の老朽化等を考慮し、循環型社会の形成に資する施設の再配置を進め、適正処理を維持
塵芥処理に要する経費	ごみ対策課	日野市、国分寺市及び本市の3市による可燃ごみの共同処理を行うため、可燃ごみ処理施設の運営に関連する事業経費等を負担
清掃関連施設維持管理に要する経費	ごみ対策課	小金井市野川クリーンセンター及びメタウォーターサステナブルパークこがねい（小金井市資源物処理施設）を一元管理体制とし、安定的かつ効率的なごみ処理体制を確立
都道134号線整備に要する経費	都市計画課 道路管理課	拡幅整備に係る物件補償、境界杭等設置、詳細設計等を実施
都市計画事務に要する経費	都市計画課	市街地再開発事業に関する都市計画決定を行うため都市計画図書等の作成及び市民説明会を開催、また、市内における未着手の都市計画道路の必要性を検証し市施行路線の優先順位を整理
都市計画道路3・4・8号線整備に要する経費	都市計画課	拡幅整備に係る用地取得を実施
木造住宅耐震助成に要する経費	まちづくり推進課	小金井市耐震改修促進計画に基づき、木造住宅耐震化の普及を促進
特定緊急輸送道路沿道建築物耐震化助成に要する経費	まちづくり推進課	震災時における避難、緊急消火活動、緊急輸送物資の輸送等を確保するため、対象となる道路に沿った建築物の補強設計、耐震改修の費用を助成
居住支援に要する経費	まちづくり推進課	相談窓口の人員体制等を拡充するとともに、新たに居住支援ガイドブックを作成
道路新設改良に要する経費	道路管理課	橋りょう補修設計（梶野橋）、市道第136号線電線共同溝設置、市道第787号線道路予備設計、市道第12号線電線共同溝設置工事等を実施
土地区画整理事業に要する経費	区画整理課	仮換地の指定、建物等移転、整地、道路築造工事等を実施

2 安心して過ごせる暮らしやすいまち（地域と経済）

事業名	主管課	概要
消防団活動に要する経費	地域安全課	17市の持ち回りで毎年秋に開催している北多摩地区消防大会の当番市として第65回大会を実施
災害対策に要する経費	地域安全課	備蓄計画に基づき、食糧、生活必需品、災害用携帯トイレ、医薬品等の備蓄を進め、食物アレルギー等に配慮した食糧及び災害備品（投光器、発電機、レスキューセット等）を購入
商工振興に要する経費	経済課	令和7年度の小金井市産業振興プラン改定に先立ち、市内事業者（商業及び工業事業者）の現況等を調査するなど、基礎資料の集約及び課題を整理

3 心豊かにのびのびと子どもが育つまち（子どもと教育）

事業名	主管課	概要
のびゆくこどもプラン小金井推進事業に要する経費	子育て支援課	計画にこどもの意見を反映するため、こどもの意見聴取のためのイベントの手法を変え、2回実施した上でのびゆくこどもプラン小金井を改定
トワイライトステイ事業に要する経費	子ども家庭センター	保護者が仕事その他の理由により夜間不在となり児童の養育が困難となる場合に、夜間養護を行うことにより、児童福祉を向上
民間保育所助成に要する経費	保育課	保育の質の向上のため、認可保育所（認定子ども園を含む。）40園に対して補助金を交付
民間保育所等運営に要する経費	保育課	認可保育所に対し、施設を運営するために必要な費用を交付
子どもの権利推進に要する経費	児童青少年課	令和5年度に引き続き子どもの意見聴取に係る必要な取組等の検証を実施し、動画コンテンツ等を用いて、子どもの権利及び子どもオンズパーソン事業を周知
民設民営学童保育所に要する経費	児童青少年課	開設準備に加えて民設民営学童保育所の運営に要する経費の一部を事業者へ補助
教育委員会事務局事務に要する経費	庶務課	学校分野の諸計画を包括し、教育行政の推進のための基本指針を示す次期教育プランを策定
教育委員会事務局事務に要する経費	庶務課	令和2年度末に策定した学校施設長寿命化計画について、事業の進捗、社会状況の変化を踏まえ、見直しを実施
学校施設整備に要する経費	庶務課	小金井第一小学校の施設の老朽化及び35人学級への対応のため、改築等設計、埋蔵文化財試掘調査及び用地取得を実施
学校施設整備に要する経費	庶務課	緑小学校の35人学級への対応及び給食室の機能向上のため、増築等実施設計、校舎改修工事及び給食室空調設備設置工事を実施
学校施設整備に要する経費	庶務課	トイレ洋式化工事、防火設備等改修工事、給食室空調設備設置工事等を実施
教育振興に要する経費	学務課	市立小中学校で運用するパソコンについて児童生徒増加分及び故障対応分を追加購入し、また、教室増への対応としてアクセスポイントの増設等を実施
教育振興に要する経費	学務課	ICTを活用した協働的な学びへの取組の増加及び授業効率の向上を実現することを目的に、大型展示装置を緑小学校及び小金井第二中学校の一部教室に導入
学校給食に要する経費	学務課	給食用強化磁器食器や大型給食備品を購入するとともに、令和7年1月から学校給食の無償化を実施

林間学校に要する経費	指導室	林間学校において、生態系・森林構成に係るフィールドワーク調査、間伐、間伐材加工体験等の費用の一部を補助
その他教育指導等に要する経費	指導室	児童の水泳運動能力を向上させるとともに、持続可能な水泳指導の在り方を検討するために、本町小学校の4年生から6年生までの水泳指導を試行的に委託
その他教育指導等に要する経費	指導室	市立小学校5年生が様々な状況に応じた英語でのやり取りを体験し、英語をより身近に感じることのできる英語体験型施設を利用
学校運営協議会に要する経費	指導室	コミュニティ・スクールの意義や活動内容に関する周知を目的に、各学校ごとのパンフレットを作成

4 一人ひとりが自分らしく生きることができるまち（文化と生涯学習）

事業名	主管課	概要
行動計画の推進に要する経費	企画政策課	男女共同参画施策を総合的かつ計画的に推進するため、市民意識調査等を実施し、令和8年度を初年度とする新たな行動計画を策定
集会施設の維持管理に要する経費	コミュニティ文化課	老朽化した西之台会館の冷暖房機の設備更新工事を実施
はげの森美術館の維持管理に要する経費	コミュニティ文化課	適切な作品保護の観点から、はげの森美術館の1階展示室、2階展示室、1階特別収蔵庫の空調設備改修工事を実施
はげの森美術館事業に要する経費	コミュニティ文化課	展覧会（所蔵作品展1回、企画展1回、ワークショップ5回）等を実施
名勝小金井（サクラ）復活プロジェクトに要する経費	生涯学習課	名勝指定100周年関係経費：名勝小金井（サクラ）名勝指定100周年を記念して、記念式典、学校植樹、記念看板設置、記念ブックレットを作成
学校部活動の地域連携に要する経費	生涯学習課	学校部活動の地域連携を実施するため、地域連携計画を策定
その他公民館事業に要する経費	公民館	サービスの質の向上を図るとともに、かかる経費の抑制等を実現するため、東センターと貫井北センターに加えて、緑センターの事業運営を委託

5 誰もがいきいきと暮らすことのできるまち（福祉と健康）

事業名	主管課	概要
福祉総合相談窓口に要する経費	地域福祉課	地域住民の相談を包括的に受け止める場として配置されている福祉総合相談窓口の包括化推進員（地区担当）を増員
介護職員研修等に要する経費	介護福祉課	介護職員初任者研修受講料の一部補助に加えて、介護人材確保の強化の観点から補助対象を拡大
小金井市保健センターの維持管理に要する経費	健康課	保健センターの屋上及び外壁の防水機能の低下、空調設備の老朽化に対応するため大規模修繕を実施
独自健康診査に要する経費	健康課	独自健康診査の検査項目に胸部X線の二次読影及び喀痰細胞診査を追加し、実施することで肺がん検診の受診率向上に寄与
がん患者へのアピアランスケア支援に要する経費	健康課	がん治療に伴う外見（アピアランス）の変化の悩みを抱えているがん患者に対し、ウィッグ、胸部補正具などの購入等に係る費用を助成
HPVワクチン接種に要する経費	健康課	性感染症及びがんの発症予防を図るため、男性に対するHPVワクチン予防接種を実施

6 開かれた市政で誰もが信頼し合えるまち（行政運営）

事業名	主管課	概要
企画・調整に要する経費	企画政策課	多様な市民参加の下、令和8年度を初年度とする第5次基本構想・後期基本計画を策定
公共施設マネジメント推進に要する経費	企画政策課	市全体における公共施設の機能等を検討し、公共施設の再編を行うため、公共施設の在り方・再編方針を策定
新庁舎等建設に要する経費	企画政策課	新庁舎・（仮称）新福祉会館建設に向け、実施設計及び施工者選考を推進
広報活動に要する経費	広報秘書課	広報媒体の充実を図るため、イラストレーター及びカメラマンを活用するとともに、紙面の見直しを行い、令和6年8月1日号から市報をリニューアル
住民基本台帳事務に要する経費 市民税・軽自動車税等賦課に要する経費 固定資産税・都市計画税賦課に要する経費 収納事務に要する経費	市民課 市民税課 資産税課 納税課	市民の利便性及び業務効率の向上のため、セミセルフレジ方式の導入及びキャッシュレス決済の運用改善を行い、税3課においても同様の仕組みを導入

7 新型コロナウイルス感染症及び原油価格・物価高騰対策関連事業

事業名	主管課	概要
価格高騰重点支援給付金給付に要する経費	情報システム課	物価高騰に直面する中、国の経済対策である「新たな経済に向けた給付金・定額減税一体措置」を行うためのシステム改修
価格高騰重点支援給付金給付に要する経費	地域福祉課	物価高騰に直面する中、特に家計への影響が大きい住民税非課税世帯等に対し、負担を減らすための給付金を支給、定額減税しきれないと見込まれる方に定額減税相当分の給付金を支給
新型コロナウイルスワクチン接種に要する経費	健康課	65歳以上及び60～64歳の基礎疾患がある方を対象に、令和6年10月から令和7年3月までの期間に一部自己負担有りで個別接種を実施
原油価格・物価高騰対策に要する経費	介護福祉課	物価高騰の影響を受けている介護サービス提供者に対して、物価高騰の負担を軽減するための支援金を交付
原油価格・物価高騰対策に要する経費	保育課	物価高騰に直面する中、利用者から物価高騰分を徴収することが困難な保育所等に対して、負担を軽減するための支援金を交付
学校給食に要する経費	学務課	物価高騰の中、これまでどおりの栄養バランスや量を保てるよう、学校給食の食材費等の増額分を補助

課名	企画政策課	款・項・目-事業番号	2・1・4-1
決算額	2,666千円	事業名	男女平等意識の育成に要する経費

事業内容及び成果

<事業内容>

男女平等意識の育成のため、以下の事業を行う。

- 1 第38回こがねいパレットの開催
- 2 情報誌「かたらい」第60号・61号の発行
- 3 男女共同参画シンポジウムの開催
- 4 女性総合相談事業の実施
- 5 再就職支援講座の開催
- 6 男女平等都市宣言普及啓発冊子の発行
- 7 DV防止普及啓発パネル展の開催
- 8 性の多様性への理解促進研修会、性の多様性への理解促進講座及びパネル展の開催
- 9 若年層セクシュアル・マイノリティ支援事業の実施

<事業成果>

- 1 「みんなとちがってもいいじゃない」をテーマとした講演会を開催し、賛同団体紹介を行い、男女共同参画について周知を図った。
- 2 「かたらい」を発行し、男女共同参画に関する情報を発信した。
- 3 「ジェンダー統計からみる男女共同参画の現状と課題」をテーマに講演会を開催し、市の男女共同参画施策について周知を図った。
- 4 自身のことや夫婦関係、子どもや家族の悩み等について、専門の女性カウンセラーによる相談支援を行った。
- 5 「私らしい働き方をみつけよう～変化する時代に合わせて～」をテーマに講演会を開催し、希望者に対し就職支援ナビゲーターによる個別相談会を実施した。
- 6 二十歳を祝う会にて、経済課及び選挙管理委員会事務局と共同で作成した冊子を配布し、男女平等都市宣言等について周知を図った。
- 7 「女性に対する暴力をなくす運動」に合わせ、DV防止普及啓発のためのパネル展を開催した。
- 8 性的少数者の抱える生きづらさへの理解及び気持ちに寄り添った対応方法を身に付けるため、職員研修を実施した。また、「LGBTQについて考える」をテーマに講演会を開催したほか、性の多様性への理解促進パネル展を開催し、性の多様性への理解に向けた周知を図った。
- 9 多摩地域の近隣自治体と連携し、若年層当事者の居場所の提供や学校関係者や児童・生徒向けにLGBTQ+に関する研修や授業を実施したほか、東京レインボープライド2024に参加し、当該連携事業の周知を図った。

詳細については、「令和6年度事務報告書」内事務実績の「企画政策課」を参照

課 名	企画政策課	款・項・目-事業番号	2・1・4-2
決 算 額	6,819 千円	事 業 名	行動計画の推進に要する経費

事業内容及び成果

<事業内容>

男女平等社会の実現を目指し、行動計画を総合的かつ計画的に推進するため、以下の事業を行う。

- 1 男女平等推進審議会の開催
- 2 苦情処理窓口及び男女平等苦情処理委員の設置
- 3 (仮称) 第7次男女共同参画行動計画の策定

<事業成果>

- 1 男女平等に係る諸課題を審議するため、男女平等推進審議会を5回開催した。
- 2 小金井市男女平等基本条例(平成15年条例第28号)に基づく苦情処理窓口及び苦情又は相談を適切かつ迅速に処理するため苦情処理委員2人を設置した。
- 3 第6次男女共同参画行動計画の計画期間が令和7年度で満了となるため、新たな計画策定に向け、男女平等に関する市民の考えを把握し、今後の男女共同参画施策に反映させることを目的に男女平等に関する市民意識調査を実施した。

詳細については、「令和6年度事務報告書」内事務実績の「企画政策課」を参照

課 名	企画政策課	款・項・目-事業番号	2・1・8-1
決 算 額	15,062 千円	事 業 名	企画・調整に要する経費

事業内容及び成果

<事業内容>

第5次基本構想・後期基本計画の策定に係る以下の策定支援業務を委託する。

- 1 長期計画審議会・研究会の実施
- 2 小中学生アンケート並びに市民意向調査の実施及び報告書の作成
- 3 市民懇談会及び高校生ワークショップの実施
- 4 こがねいデータブック2024の作成

<事業成果>

- 1 第5次基本構想・後期基本計画策定に際し、長期計画審議会及び研究会で議論した。
- 2 小金井市の将来を担う市内小中学生及び市民を対象にアンケートを実施し、小金井市政に対する意見や要望を聴取した。
- 3 市民及び市内在住・在学の高校生を対象にワークショップを実施し、市民の市政参加を促進するとともに、小金井市の良いところや改善点についての意見を聴取した。
- 4 小金井市の特性や課題など現状を把握するため、こがねいデータブック2024を作成した。

詳細については、「令和6年度事務報告書」内事務実績の「企画政策課」を参照



市民懇談会



高校生ワークショップ

課名	企画政策課	款・項・目-事業番号	2・1・8-2
決算額	3,245千円	事業名	行財政改革に要する経費
事業内容及び成果			
<p><事業内容></p> <p>令和4年8月に策定した市の行財政改革の指針「小金井市行財政改革2025」に基づき、人口減少社会に向け市民サービスを持続的かつ安定的に提供していくため、「スマート自治体への転換」及び「多様な主体による市民の福祉の増進」を目指す取組を推進していくとともに、次期指針の策定について検討する。</p> <p><事業成果></p> <p>1 令和7年度末の「小金井市行財政改革2025」計画期間満了に当たり、行財政改革審議会の意見を踏まえ、次期指針においても人口減少社会への対応等を引き続きの最重要課題と位置付け、行財政改革2025の基本理念や重点取組等を継承するとして「(仮称) 小金井市行財政改革2030策定方針」を行財政再建推進本部にて策定した。</p> <p>2 「小金井市行財政改革2025」において、職員の意識改革に資する優先的取組の一つとして位置付けた「改善改革運動(愛称: C o C o からチャレンジ・こがねい)」について、過去5年間の実績を踏まえて制度の見直しを行い、職員の能力向上等を目的として、行財政再建推進本部で理事者等へ取組をプレゼンテーションする工程を加えて実施した。</p> <p style="text-align: center;">詳細については、「令和6年度事務報告書」内事務実績の「企画政策課」を参照</p>			
課名	企画政策課	款・項・目-事業番号	2・1・8-6
決算額	9,822千円	事業名	公共施設マネジメント推進に要する経費
事業内容及び成果			
<p><事業内容></p> <p>公共施設の老朽化が進む中、限られた財源、資産をより有効に活用し、より良い公共施設による市民サービスの提供及び持続可能な財政基盤の確立につなげるため、これからの時代に必要な公共施設の在り方及び既存施設の再編について検討を行い、公共施設の在り方・再編方針を作成する。</p> <p><事業成果></p> <p style="text-align: center;">詳細については、「令和6年度事務報告書」内事務実績の「企画政策課」を参照</p>			

課 名	企画政策課	款・項・目-事業番号	2・1・14-1
決 算 額	69,653 千円	事 業 名	新庁舎等建設に要する経費

事業内容及び成果

<事業内容>

新庁舎・(仮称) 新福社会館建設に向けて、実施設計を完了し、施工者選考を進める。

<事業成果>

詳細については、「令和6年度事務報告書」内事務実績の「企画政策課」を参照

課 名	広報秘書課	款・項・目-事業番号	2・1・3-1
決 算 額	63,300 千円	事 業 名	広報活動に要する経費
事 業 内 容 及 び 成 果			
<p><事業内容></p> <p>市政に対する市民の理解及び協力の下、市民とともに歩む市政を推進するため、広報活動を行う。主に、市報「こがねい」の発行、視覚障がい者（身体障害者手帳1～6級）の方を対象とした「声の広報」の提供、市及び関係機関の主催する行事等の広報掲示板への掲示、市ホームページの管理運用等を行う。</p> <p><事業成果></p> <p>1 市報こがねい</p> <p>より読みやすく、分かりやすい市報とするため、令和6年8月1日号から、①タイトルデザインを一新、②全号フルカラー、③文字は横書きが基調、④ユニバーサルデザインフォントを使用、⑤毎月15日号は特集号とすることを主な変更点としてリニューアルし、広報媒体の充実を図った。</p> <p>市報こがねいについては、毎月2号発行、全戸配布することにより、行政情報から生活情報まで広く情報を提供した。市報をホームページでも見られるようにするため、PDF版を作成するとともに、スマートフォン等でも見られるようにするため、閲覧用のアプリケーションを利用し、情報を提供した。</p> <p>2 声の広報</p> <p>市報を朗読しデジCD及びCDに収録した「声の広報」を、送付希望のあった視覚障がい者の方に送ることにより、音声による情報提供を行った。また、市ホームページにも音声データを掲載し、送付対象者以外にも音声データを提供した。</p> <p>3 広報掲示板</p> <p>市内89か所に設置した広報掲示板にポスター等を掲示することにより、市政情報を地域に提供した。</p> <p>令和6年度広報掲示板整備実績 修繕2基</p> <p>4 市ホームページ</p> <p>各課対応ホームページ管理システムの導入により、各課がホームページを通じて直接情報発信できるようにすることで、情報の即時性の向上を図りつつ、地域へ情報を提供した。</p> <p>5 市公式LINE</p> <p>令和5年12月に運用を開始した市公式LINEを活用し、事業周知、イベント案内など、効果的・効率的な情報配信に努めた。</p> <p>各事業の詳細実績については「令和6年度事務報告書」内事務実績の「広報秘書課」を参照</p>			

課名	広報秘書課	款・項・目-事業番号	2・1・3-2
決算額	13,377千円	事業名	広聴・相談に要する経費

事業内容及び成果

<事業内容>

- 1 各種相談業務
- 2 庁内案内業務
- 3 「市政だより」の発行及び「町会長・自治会長連絡会」の開催
- 4 「みんなのタウンミーティング」の開催
- 5 「市長への手紙」の実施
- 6 「市民の声」投書箱の設置及び受付
- 7 「市長へのファクス」「市長へのEメール」の受付
- 8 市民掲示板の整備

<事業成果>

- 1 令和6年度相談件数は「令和6年度事務報告書」内事務実績の「広報秘書課」を参照
- 2 令和6年度実績数は「令和6年度事務報告書」内事務実績の「広報秘書課」を参照
- 3 「市政だより」に市からのお知らせ及び官公署からの連絡事項を掲載し、町会・自治会を通して地域住民に広く周知できた。「町会長・自治会長連絡会」の開催により、町会・自治会からの意見・要望等を聴くことができた。
- 4 市政に対して市民がどのような施策を望み、どのような意見を持っているか、市長が市民と直接対話し、市政に反映させることができた。
- 5 住民基本台帳から無作為に抽出した男女2,000人に対して実施した。市政に対して市民がどのような意見を持っているか直接尋ね、市政運営の資料として活用できた。
- 6 市民の意見、要望等を把握し、市政に反映できた。
- 7 LOGOフォーム及びEメール並びにファクスを利用することにより、24時間いつでも「市民の声」を受け付けることができた。
- 8 市民が自由に使用できる市民掲示板を整備し、市民の自由な意見交流及び日常生活の利便に役立てた。

3～8の詳細については、「令和6年度事務報告書」内事務実績の「広報秘書課」を参照



みんなのタウンミーティング

課 名	情報システム課	款・項・目-事業番号	3・1・11-1(2)
決 算 額	6,006 千円	事 業 名	価格高騰重点支援給付金給付に要する経費（情報システム課関係経費）

事業内容及び成果

<事業内容>

1 基幹系システム修正委託料（物価高騰対策給付金等対応分）

国の経済対策である「新たな経済に向けた給付金・定額減税一体措置」に従い、以下のとおり給付金を給付するため、システム改修を行う。

- (1) 令和6年度住民税（令和5年所得ベースで算定）において、個人住民税均等割が非課税となった者のみで構成されている世帯の世帯主に対し、1世帯当たり10万円を給付する。
- (2) 令和6年度における住民税非課税世帯及び均等割のみ課税世帯への給付への加算として、当該世帯において扶養されている18歳以下の児童1人当たり5万円を給付する。
- (3) 納税義務者本人及び配偶者を含めた扶養親族の数に基づき算定される定額減税可能額が、令和6年に入手可能な課税情報を基に把握された当該者の令和6年分所得税額又は令和6年度分個人住民税所得割額を上回る者に対して、控除不足額分を1万円単位で給付する。

ただし、納税義務者本人の合計所得金額が1,805万円以下である場合に限る。

2 基幹系システム修正委託料（物価高騰対策給付金等対応分）その2

低所得世帯の食料品やエネルギー関係等の消費支出に対する物価高の影響のうち、賃上げや年金物価スライド等で賄いきれない部分をおおむねカバーできる水準として、以下のとおり給付金を給付するため、システム改修を行う。

- (1) 住民税非課税世帯一世帯当たり3万円を目安として給付する。
- (2) 住民税非課税世帯のうち、子育て世帯については世帯人数が多い場合の子ども一人当たり2万円を加算措置として給付する。

<事業成果>

システム改修を完了し、物価高騰対策給付金等に対応できる環境を整備した。

課 名	地域安全課	款・項・目-事業番号	9・1・2-2
決 算 額	54,093 千円	事 業 名	消防団活動に要する経費
事 業 内 容 及 び 成 果			
<p><事業内容></p> <p>17市の持ち回りで毎年秋に開催している北多摩地区消防大会の当番市として第65回大会を開催する。</p> <p><事業成果></p> <p>当市の消防機運の醸成を図ることを1つの目的として開催された当大会だが、参加者約975人が参加する大会となり、先述の目的を果たした。</p>			

課名	地域安全課	款・項・目-事業番号	9・1・3-1
決算額	48,530千円	事業名	災害対策に要する経費

事業内容及び成果

<事業内容>

備蓄計画に基づき、食糧、生活必需品、災害用携帯トイレ、医薬品等の備蓄を進めるとともに、食物アレルギー等に配慮した食糧及び災害備品（投光器、発電機、レスキューセット、マンホールトイレ上屋、備蓄倉庫）を購入する。

<事業成果>

1 震災対策用として、応急資機材の充実・増強を図った。

購入資機材	数量	購入資機材	数量	購入資機材	数量
投光器	2台	発電機	2台	衛星携帯電話機	1式
レスキューセット	1式	マンホールトイレ	6基	備蓄倉庫	1棟

2 災害応急体制の充実を図るため、生活必需品、食糧などの主要救助物資の充実・増強を図った。

購入物資	数量	購入物資	数量
アルファ化米	8,600食	ビスケット・ライスクッキー	11,120食
非常用保存水	9,048リットル	調製粉乳	28缶
調製粉乳（アレルギー用）	28箱	液体ミルク	168缶
毛布	100枚	携帯トイレ	6,000個
消火器	80本	備蓄医薬品セット更新	1セット
ガソリン缶	168リットル	灯油缶	112リットル
子ども用紙オムツ	4,720枚	大人用紙オムツ	1,110枚
生理用ナプキン	8,064枚	マンホールトイレ用ライト	10個

3 防災マップの内容を更新し、全戸配布を行うことで、市民等への啓蒙を行った。

4 市民の自発的な防災組織である自主防災組織に、防災対策を推進するための補助金を交付し、自主防災組織の育成・援助に努めた。

5 小金井市災害対応力向上支援事業補助金交付要綱（令和6年要綱第97号）に基づき補助金を交付することで、自主防災組織における災害時の通信手段確保のための電源確保（発電機・蓄電池購入）に係る費用負担を軽減した。

自主防災組織補助金支給額は、「令和6年度事務報告書」内事務実績の「地域安全課」を参照

課名	市民課	款・項・目-事業番号	2・3・1-3
決算額	98,404千円	事業名	住民基本台帳事務に要する経費

事業内容及び成果

<事業内容>

市民の利便性及び業務効率の向上のため、市民課で導入していたPOSレジ及びキャッシュレス決済について、セミセルフレジ方式の導入及びキャッシュレス決済の運用改善を図る。

<事業成果>

セミセルフレジ導入後、キャッシュレス決済利用率が増加し、市民の利便性及び業務効率の向上につながった。

(令和6年度キャッシュレス決済利用件数)

- ・ 4月～6月（セミセルフレジ導入前）：1,137件／月
- ・ 7月～3月（セミセルフレジ導入後）：2,014件／月

課 名	コミュニティ文化課	款・項・目-事業番号	2・1・9-2
決 算 額	103,312 千円	事 業 名	集会施設の維持管理に要する経費

事業内容及び成果

<事業内容>

前原町西之台会館の冷暖房設備改修工事を行う。

<事業成果>

西之台会館の冷暖房設備は昭和62年の開設当時から設備更新を行っておらず、修繕を繰り返して使用してきたが、特にここ数年は故障が相次ぎその都度休館を余儀なくされてきた。西之台会館ではガスを使用したボイラー熱源の冷温水発生器で全館の空調を一括管理しており、ボイラーが故障すると全館の空調が使えなくなっていた。

本改修工事では、冷温水発生器の使用を中止し、部屋ごとに電気式冷暖房設備を導入した。本改修工事により部屋ごとに冷暖房が使えることとなり、ボイラー故障により全館の空調が停止することがなくなった。空調故障の影響範囲を最小限にとどめられ、利用者の利便性の向上に寄与することが可能となった。

課 名	コミュニティ文化課	款・項・目-事業番号	2・1・10-7
決 算 額	29,816 千円	事 業 名	はけの森美術館の維持管理に要する経費

事業内容及び成果

<事業内容>

はけの森美術館における適切な作品保護の観点から、1階展示室、2階展示室、1階特別収蔵庫の空調設備改修工事を行う。

<事業成果>

老朽化が進み、故障が多発していた空調設備を改修したことにより、はけの森美術館収蔵作品における作品保護や展覧会開催に当たり、適切な温湿度管理が可能となった。

課 名	コミュニティ文化課	款・項・目-事業番号	2・1・10-8
決 算 額	8,791 千円	事 業 名	はけの森美術館事業に要する経費

事業内容及び成果

<事業内容>

基本コレクションである中村研一の作品の研究を深め、適正な保存を図りながら、作品の魅力を市民に広めていく所蔵作品展を開催、その他当館学芸員の企画による企画展を開催する。また、展覧会に関連し各種ワークショップを実施し、事業の充実を図る。

<事業成果>

- 1 所蔵作品展①（会期：2024年3月24日～2024年5月12日）
 展覧会名：中村研一の往還－都市、郊外、道の向こう－
- 2 企画展（会期：2024年11月2日～2025年1月13日）
 展覧会名：富永親徳という近代洋画家がいた－記録と場所をたどる－
 関連ワークショップ等
 - (1) 展覧会プレ企画「映画《幸福路のチー》鑑賞会」
 - (2) アニメーションワークショップ「アニメーション背景技法で描いてみよう」
 - (3) 特別レクチャー「石川欽一郎と台湾」
 - (4) 散策ワークショップ「はけの森さんぽ 紅葉のはけの森と野川を歩く」
- 3 所蔵作品展②（会期：2025年3月23日～2025年5月18日）
 展覧会名：ナカムラケンイチのシン人物画鑑賞
 関連ワークショップ等
 - (1) ギャラリーコンサート「はけの森に響く音－レオナルド・ブラーボ ギターコンサート－」
 - (2) 文化財登録5周年記念「中村家のお茶会－和菓子とお茶を愉しむ－」

詳細については、「令和6年度事務報告書」内事務実績の「コミュニティ文化課」を参照



関連ワークショップ3-(1)



関連ワークショップ3-(2)

課名	経済課	款・項・目-事業番号	6・1・3-1
決算額	10,880千円	事業名	農業振興対策に要する経費

事業内容及び成果

<事業内容>

農業振興対策事業の推進及び農業経営の改善、向上を図る事業に対する補助、農地の持つ多面的機能を活用し、都市農地の保全を推進する。

<事業成果>

1 農業振興連合会補助金

農産物生産団体の育成や補助、農業をPRする農業祭等イベントの実施、農業への理解や関心を深めることを目的とした農業絵画コンクールの実施、農業絵画コンクール入賞作品を活用し食育カレンダーの作成等を行った。

2 学校給食市内産農産物利用促進事業補助金

地産地消及び食育を推進し、市内農業の振興を図るため、小中学校の給食において食材として使用する市内産農産物の購入経費の一部を補助した。

課 名	経済課	款・項・目-事業番号	7・1・2-1
決 算 額	61,553 千円	事 業 名	商工振興に要する経費
事 業 内 容 及 び 成 果			
<p><事業内容> 商工業の活性化の推進及び創造的産業の育成に向けて、商工会・商店会への補助及び起業家育成支援等を行う。</p> <p><事業成果> 小金井市産業振興プラン改定に先立ち、商業・工業基礎調査事業委託を行い、市内事業者（商業、工業事業者）の現状等を調査するなど、基礎調査の集約及び課題の整理を行った。</p> <p>【調査実施概要】</p> <p>1 消費者買物調査 市内居住者を対象とした消費傾向に関するアンケート調査</p> <p>(1) 実施方法：郵送による配布・回収 (2) 配布数：3,000人 (3) 回収数：1,064人（回収率35.5%）</p> <p>2 商店街利用客意向調査 商店街利用客を対象とした消費者の行動及び商店街への評価に関するヒアリング調査</p> <p>(1) 実施方法：市内7区域の商店街エリアにおける街頭ヒアリング (2) 回答者数：352人</p> <p>3 商店街経営者意識調査 市内で小売業・サービス業・飲食業の経営者を対象とした経営状況及び今後の方向性に関するアンケート調査</p> <p>(1) 実施方法：商工会を通じて配布・郵送による回収 (2) 配布数：1,025件 (3) 回収数：121件（回収率11.8%）</p> <p>4 工業事業所調査 市内に事業所を有する工業事業所を対象とした事業概況、課題及び今後の方向性に関するアンケート及びヒアリング調査</p> <p>(1) 実施方法：郵送による配布・回収 (2) 配布数：92社 (3) 回収数：34社（回収率37.0%）</p> <p>※ヒアリング調査は、個別に8社を選定して実施</p>			

課 名	市民税課	款・項・目-事業番号	2・2・2-1
決 算 額	49,019 千円	事 業 名	市民税・軽自動車税等賦課に要する経費

事業内容及び成果

<事業内容>

市民の利便性及び業務効率の向上のため、セミセルフレジ方式及びキャッシュレス決済の導入を図る。

<事業成果>

セミセルフレジ方式及びキャッシュレス決済の導入により市民の利便性及び業務効率の向上につながった。

令和6年10月～令和7年3月

キャッシュレス利用件数：868件 現金支払件数：2,612件 合計：3,480件

キャッシュレス利用率：24.94%

課名	資産税課	款・項・目-事業番号	2・2・2-2
決算額	30,916千円	事業名	固定資産税・都市計画税賦課に要する経費

事業内容及び成果

<事業内容>

市民の利便性及び業務効率の向上のため、セミセルフレジ方式及びキャッシュレス決済の導入を図る。

<事業成果>

セミセルフレジ方式及びキャッシュレス決済の導入により市民の利便性及び業務効率の向上につながった。

令和6年10月～令和7年3月

キャッシュレス利用件数：914件 現金支払件数：3,306件 合計：4,220件

キャッシュレス利用率：21.66%

課 名	納税課	款・項・目-事業番号	2・2・3-1
決 算 額	34,840 千円	事 業 名	収納事務に要する経費
事 業 内 容 及 び 成 果			
<p><事業内容> 市民の利便性及び業務効率の向上のため、セミセルフレジ方式及びキャッシュレス決済の導入を図る。</p> <p><事業成果> セミセルフレジ方式及びキャッシュレス決済の導入により市民の利便性及び業務効率の向上につながった。</p> <p>令和6年10月～令和7年3月 キャッシュレス利用件数：366件 現金支払件数：884件 合計：1,250件 キャッシュレス利用率：29.28%</p>			

課 名	環境政策課	款・項・目-事業番号	4・1・5-3
決 算 額	26,821 千円	事 業 名	環境対策事務に要する経費

事業内容及び成果

<事業内容>

1 住宅用新エネルギー機器等普及促進補助金

良好な環境を次世代に継承していくため、自然環境の保全及び快適な生活環境を確保する。二酸化炭素の排出削減に効果のある設備等を導入する者に対し、その設置費用の一部を補助することにより、二酸化炭素排出削減に向けた行動を促進する。

2 次世代自動車普及促進補助金

市域から排出される温室効果ガス排出量削減に取り組んでおり、地球温暖化対策を加速させるため、令和4年1月1日に小金井市気候非常事態宣言を発出し、2050年までにゼロカーボンシティの実現を目指す。

二酸化炭素を排出しない次世代自動車を購入した者へ補助金を交付することにより、次世代自動車の普及促進及び市域の脱炭素社会の構築を図る。

<事業成果>

1 補助実績

(1) 燃料電池コージェネレーションシステム	1,050,000円	(30件)
(2) 太陽光発電システム	8,073,000円	(85件)
(3) 蓄電システム	4,320,000円	(108件)
(4) 断熱窓	2,577,000円	(30件)
(5) 遮熱塗装	360,000円	(9件)

2 補助実績

(1) 電気自動車	2,000,000円	(20件)
(2) プラグインハイブリッド自動車	1,800,000円	(18件)

(内訳)

普通自動車23件、軽自動車15件

個人37件、法人1件

課 名	環境政策課	款・項・目-事業番号	4・1・5-4
決 算 額	4,392 千円	事 業 名	環境啓発に要する経費

事業内容及び成果

<事業内容>

1 子ども環境ワークショップ

市内在住の市内の3歳から6歳までの子どもとその保護者を対象に、市内の4児童館において、森林伐採による地球温暖化への影響や森林の保全活動等の環境に関する課題について、間伐材等を活用した遊びを通じて子どもが自ら考えるワークショップを実施する。

2 森林教育事業

市内在住在学の中学生を対象に、森林体験（間伐体験、造材搬出体験等）を行い、森林の大切さを学習する。

<事業成果>

1 子ども環境ワークショップ

東京学芸大学の間伐材と様々な素材を用意し、東京学芸大学の学生スタッフ等が参加者親子を遊び仲間として、木に触れる体験型のワークショップを実施した。

2 森林教育事業

間伐体験等を通じて、森林の大切さを学び、地球温暖化防止対策についての意識醸成を図ることができた。



子ども環境ワークショップ



森林教育事業

課 名	環境政策課	款・項・目-事業番号	4・1・5-5
決 算 額	5,380 千円	事 業 名	環境配慮住宅型研修施設の維持管理に要する経費

事業内容及び成果

<事業内容>

環境楽習館について指定管理者制度を導入し、環境啓発の拠点としての施設の維持管理、運営、市民協働等を実現する。

<事業成果>

集会施設機能としてのみならず、環境啓発の拠点施設として多くの人が集い、交わり、つながることができる施設として運営を行うことができた。施設の周知等を目的とした「つるカメえんにち」を始め、四季折々の歳時記事業を実施する等、様々な形で環境意識の醸成を図ることができた。



つるカメえんにち 当日の様子

課 名	環境政策課	款・項・目-事業番号	8・4・5-5
決 算 額	181,682 千円	事 業 名	都市公園等の維持管理に要する経費

事業内容及び成果

<事業内容>

- 1 市立公園（220か所）及び滄浪泉園緑地について指定管理者制度を導入し、本市にふさわしい公園等の維持管理・運営・市民協働等を実現する。
- 2 栗山公園、三楽公園及び梶野公園において、インクルーシブデザインに配慮した遊び場、菜園及び子どもの居場所の整備に向けた設計を行うとともに、障がい者等の理解促進のための情報発信をする。

<事業成果>

- 1 全ての市立公園を週1回以上定期的に巡回することにより、予防的な観点での維持管理につながることも公園周辺の市民の方ともコミュニケーションを図り、顔の見える維持管理が実現している。環境美化サポーターからも公園内のごみが減っていることや要望への迅速な対応に対して評価を得ており、市民に身近な市立公園の質の向上、市民協働の深化が進んでいる。

詳細については、「令和6年度事務報告書」内事務実績の「環境政策課」を参照

- 2 令和5年度に実施したワークショップやWEBアンケートの子どもの意見を基に、梶野公園に主に障がいのある方のおむつ交換や介助が可能な大人も横になれる大型のユニバーサルベッドを整備した。

障がい者の理解促進を図るため、障がいのある子どもの保護者や支援施設の方にインタビューを実施し、SNS等を活用した情報発信のほか、小金井第四小学校において、障がいのある小学生と保護者による出張授業の実施や栗山公園においてインクルーシブ遊具の試験設置等の理解促進イベントを実施した。

また、障がいのある子どもの保護者との意見交換により、栗山公園にはインクルーシブ遊具等の遊び場、三楽公園にはインクルーシブデザインに配慮した遊び場及び菜園、梶野公園には菜園及び子どもの居場所の整備設計をした。



梶野公園のトイレ整備



小金井第四小学校での出張授業



栗山公園のんびりデー

課 名	ごみ対策課	款・項・目-事業番号	4・2・1-2
決 算 額	20,232 千円	事 業 名	清掃管理に要する経費

事業内容及び成果

<事業内容>

廃棄物の処理及び清掃に関する法律（昭和45年法律第137号）第6条の規定に基づき策定している一般廃棄物処理基本計画の改訂に合わせて、災害廃棄物処理計画の改訂及び食品ロス削減推進計画の策定に向けた準備を進める。

<事業成果>

令和8年3月の各種計画の策定、改訂に向けて小金井市廃棄物減量等推進審議会へ諮問した。また、市民及び事業所を対象にごみの減量及び資源化の推進に向けた取組等についてのアンケートを実施し、その実態や傾向を把握した。

課 名	ごみ対策課	款・項・目-事業番号	4・2・2-1
決 算 額	595,745 千円	事 業 名	塵芥収集に要する経費

事業内容及び成果

<事業内容>

1 可燃、不燃ごみ収集に要する経費

一般家庭から排出される可燃系ごみ及び不燃系ごみの収集運搬を行い、生活環境の保全及び公衆衛生の向上を図る。

2 粗大ごみ等収集に要する経費

一般家庭から排出される粗大ごみの収集運搬を行い、生活環境の保全及び公衆衛生の向上を図る。

<事業成果>

1 可燃、不燃ごみ収集に要する経費

分別された可燃系ごみ及び不燃系ごみの収集運搬を迅速かつ確実にを行い、生活環境の保全及び公衆衛生の向上に寄与した。

詳細については、「令和6年度事務報告書」内事務実績の「ごみ対策課」を参照

2 粗大ごみ等収集に要する経費

収集運搬を円滑に行うことで適正な処理が図られた。また、令和7年1月にリネットジャパンリサイクル株式会社及びSGムービング株式会社と協定を締結し、家電4品目の自宅回収が可能となり、市民サービスの向上に寄与した。

詳細については、「令和6年度事務報告書」内事務実績の「ごみ対策課」を参照

課名	ごみ対策課	款・項・目-事業番号	4・2・2-2
決算額	6,622,200千円	事業名	塵芥処理に要する経費

事業内容及び成果

<事業内容>

- 1 市内から発生する廃棄物を適正に処理するとともに、可燃ごみ処理施設運営事業を推進する。
- 2 不燃、粗大ごみ及び資源物の処理について、施設の老朽化等を考慮し、循環型社会の形成に資する施設の再配置を進め、適正処理の維持を図る。

<事業成果>

- 1 浅川清流環境組合（構成市：日野市、国分寺市、小金井市）では、可燃ごみ処理施設において、滞りなく可燃ごみの処理を行った。本市は、組合構成団体として与えられた責任を果たした。
- 2 貫井北町の間処理場跡地に整備を進めていた資源物処理施設については、全工事工程を終了し、試運転を行った後、令和7年3月21日に竣工した。

当該施設に命名権（ネーミングライツ）を導入し、愛称を「メタウォーターサステナブルパークこがねい」とした。また、稼働日に合わせて、竣工式及びオープニングフェスティバルを開催し、237人（子ども170人・大人67人）の市民が施設を訪れた。

令和6年度廃棄物処理の実績は、「令和6年度事務報告書」内事務実績の「ごみ対策課」を参照



メタウォーターサステナブルパークこがねい（小金井市資源物処理施設）

課 名	ごみ対策課	款・項・目-事業番号	4・2・2-3
決 算 額	170,166 千円	事 業 名	清掃関連施設維持管理に要する経費

事業内容及び成果

<事業内容>

二枚橋焼却場跡地の小金井市野川クリーンセンターにて、不燃・粗大ごみ等の積替え保管及び中間処理施設への適正な搬出を行うとともに、近隣住民との良好な協議体制及び周辺環境対策を含めた施設の適正な維持に努める。また、メタウォーターサステナブルパークこがねい（小金井市資源物処理施設）の円滑な竣工・稼働に向けた事業進捗管理及び試験運転期間を通じた市内資源物の安定的な処理体制の構築に努める。

<事業成果>

小金井市野川クリーンセンターについては、令和4年8月に開設以後、安定的な稼働を続けている。当該施設において、不燃・粗大ごみ等が搬入され、施設内で積替えを行い、民間処理施設へ搬出している。搬入された粗大ごみから再生可能な家具類の補修等を行い、市が地域情報サイト「ジモティー」にリユース品を掲載し、市民へ無償譲渡を行う「ゆづる輪」により、市民サービスの向上やごみ減量に寄与した。

また、令和7年3月24日に本格稼働したメタウォーターサステナブルパークこがねい（小金井市資源物処理施設）においては、令和6年8月20日にMW・NKKS・IKE特定業務共同事業体と運営管理等委託業務契約（公募型プロポーザル方式）を締結し、二枚橋焼却場跡地にて稼働中の小金井市野川クリーンセンターと合わせて、一元管理体制とした。

なお、両施設の災害廃棄物一時保管場所については、平時はバスケットボールコートとして開放した。

令和6年度事務状況は、「令和6年度事務報告書」内事務実績の「ごみ対策課」を参照

課名	ごみ対策課	款・項・目-事業番号	4・2・2-4
決算額	18,226千円	事業名	ごみ減量啓発に要する経費

事業内容及び成果

<事業内容>

ごみ減量及び分別の徹底に向けて、生ごみ減量化処理機器購入費補助金の交付、啓発ツールの活用、ごみゼロ化推進員との協働による活動の推進等を行う。また、食品ロス削減推進協力店において消費期限近の食品、食材を値引きして出品し、ユーザー登録した市民等がそれらの食品を購入する食品ロスマッチングサービス「小金井カメすけ（食品ロス削減プロジェクト）」を推進する。

<事業成果>

ごみ・リサイクルカレンダー及びごみ減量啓発チラシを全戸に配布し、ごみの出し方や分別についての周知を図った。中でも、リチウムイオン電池混入防止の啓発に力を入れ、市のごみ減量キャラクターである「こつこつカメちゃん」をリチウムイオン電池混入防止アンバサダーに就任させ、環境政策加速化事業補助金を活用して作成した着ぐるみを使用して注意喚起を図った。その他、生ごみ減量化処理機器購入費補助金の交付、市内イベントへのリユース食器の無料貸出し、講演会や路上禁煙地区清掃活動を始めとするごみゼロ化推進員と協働した啓発活動、スマートフォン用ごみ分別アプリの配信や「小金井カメすけ（食品ロス削減プロジェクト）」の事業展開により、市民の更なるごみ減量意識の維持向上とともに分別の徹底を図った。

「小金井カメすけ（食品ロス削減プロジェクト）」の成果として、協力店舗数、ユーザー数、取引重量が増加し、食品ロス削減に寄与した。

令和6年度生ごみ減量化処理機器購入費補助金の交付実績及びごみゼロ化推進員活動状況並びに「小金井カメすけ（食品ロス削減プロジェクト）」利用実績は、「令和6年度事務報告書」内事務実績の「ごみ対策課」を参照



ごみ分別アプリ



ごみ減量啓発チラシ

課名	ごみ対策課	款・項・目-事業番号	4・2・2-5
決算額	470,506千円	事業名	資源ごみ回収に要する経費

事業内容及び成果

<事業内容>

資源循環型社会の形成に向け、資源物の分別回収及び資源化の推進を図る。

<事業成果>

令和6年7月より新たに衣装ケースとゴルフクラブの資源化を開始した。また、資源物の分別回収、生ごみ及び剪定枝等有機性資源の有効活用、自治会、子供会等による集団回収の実施等により、循環型社会の形成に向けて限りある資源の有効活用が図られた。

令和6年度資源物回収量及び集団回収の実績は、「令和6年度事務報告書」内事務実績の「ごみ対策課」を参照



集団回収拠点場所の様子



集団回収事業実施の様子

課 名	地域福祉課	款・項・目-事業番号	3・1・1-2
決 算 額	9,849 千円	事 業 名	社会福祉委員に要する経費
事 業 内 容 及 び 成 果			
<p><事業内容></p> <p>地域の人からの相談を行政につなげること及び調整、指導、助言等の活動により、社会福祉の増進に努める。</p> <p><事業成果></p> <p>市内に68人（令和7年3月31日現在）の委員を配置し、地域の福祉向上に努めた。</p>			
課 名	地域福祉課	款・項・目-事業番号	3・1・1-3
決 算 額	8,314 千円	事 業 名	民生委員等に要する経費
事 業 内 容 及 び 成 果			
<p><事業内容></p> <p>生活困窮者、高齢者、心身障がい者、児童、母子等、援助を必要とする方に対して、民生委員・児童委員が、相談、指導、助言等を行う。</p> <p><事業成果></p> <p>地域住民の社会福祉への関心を高め、参加を促すとともに、行政の画一性及び限界を補い、きめ細やかな社会福祉サービスの提供のため、調査、相談、指導、助言等の活動を行い、もって社会福祉の増進に努めた。</p> <p>令和6年度民生委員・児童委員関係の協議会開催状況等については、「令和6年度事務報告書」内事務実績の「地域福祉課」を参照</p>			
課 名	地域福祉課	款・項・目-事業番号	3・1・1-5
決 算 額	88,311 千円	事 業 名	社会福祉協議会に要する経費
事 業 内 容 及 び 成 果			
<p><事業内容></p> <p>地域住民が主体となった組織的運営により、福祉のまちづくりを目指して、地域社会における社会福祉活動の調査研究、連絡調整、普及宣伝、総合的企画促進等を行う。</p> <p><事業成果></p> <p>小金井市社会福祉協議会職員の人件費及び事業費に対し助成するとともに、ボランティアによるまちづくり推進事業、地域福祉総合推進事業等に取り組み、永続的・自主的なボランティア活動が地域に根付くための基盤強化を図った。</p>			

課 名	地域福祉課	款・項・目-事業番号	3・1・1-7
決 算 額	8,909 千円	事 業 名	福祉サービス苦情調整委員に要する経費

事業内容及び成果

<事業内容>

福祉全般を対象とした福祉サービス苦情調整委員制度により、小金井市福祉サービス苦情調整委員設置条例（平成15年条例第8号）に基づき設置された2人の福祉オンブズマンが、利用者からの苦情等を受けて、公正な第三者的機関として市及び関係者からの事情聴取、調査等を行う。

<事業成果>

市民から寄せられた苦情等の内容に関して、個々の事情に応じて、説明・助言、調査・照会、当事者間の調整、他機関への紹介等を行い、相談事例等の解決に努めた。

令和6年度福祉サービス苦情調整委員関係は、「令和6年度事務報告書」内事務実績の「地域福祉課」を参照

課 名	地域福祉課	款・項・目-事業番号	3・1・1-14
決 算 額	9,524 千円	事 業 名	負担金・補助金

事業内容及び成果

<事業内容>

- 1 福祉団体補助
社会福祉の増進及び地域活動の発展・育成に資する。
- 2 福祉サービス第三者評価受審費補助
小金井市内に事業所がある福祉サービス提供事業者が、東京都福祉サービス評価推進機構が認証した評価機関による福祉サービス第三者評価を受審した場合に、その受審費の一部を補助する。

<事業成果>

- 1 福祉団体補助
市内8つの福祉団体に対して、地域活動の発展及び育成の見地から補助金（1団体当たり75,000円から80,000円まで）を交付した。
 - ・ 小金井市遺族会
 - ・ 小金井市身体障害者福祉協会
 - ・ 小金井市手をつなぐ親の会
 - ・ 小金井市母子寡婦福祉会
 - ・ 小金井市視覚障害者の会
 - ・ 小金井市聴覚障害者協会
 - ・ 小金井市精神障害者家族会（あじさい会）
 - ・ 小金井地区肝友会
- 2 福祉サービス第三者評価受審費補助
福祉サービス提供事業者が、第三者機関による評価を受け、その評価を公表することで、サービスの質の向上を図る。また、福祉サービス利用者は受審結果の情報を得ることで、自分に合ったサービスを選択することができ、利用者本位のサービスの提供が推進された。

詳細については、「令和6年度事務報告書」内事務実績の「地域福祉課」を参照

課 名	地域福祉課	款・項・目-事業番号	3・1・1-16
決 算 額	14,674 千円	事 業 名	福祉サービス総合支援事業に要する経費

事業内容及び成果

<事業内容>

認知症高齢者、知的障がいのある方、精神に障がいのある方、判断能力に不安のある方等の尊厳及び権利を守るため、利用者サポート、専門相談並びに成年後見制度利用に関する相談及び助成を行う。また、成年後見関係機関等との連絡会を開催し、関係機関の連携を行う。

<事業成果>

権利擁護及び成年後見制度に関する様々なサポート、相談等に対応し、社会福祉の増進を図った。

詳細については、「令和6年度事務報告書」内事務実績の「地域福祉課」を参照

課 名	地域福祉課	款・項・目-事業番号	3・1・1-19
決 算 額	2,838 千円	事 業 名	低所得者・離職者対策事業に要する経費

事業内容及び成果

<事業内容>

学習塾等受講料及び高校・大学等の受験料について無利子で貸付けを行い、一定所得以下の世帯の中学3年生及び高校3年生を支援する。高校・大学等に入学できた場合、申請することで貸付金の返済が全額免除される。

<事業成果>

学習塾などの費用及び受験費用を貸し付けることにより、一定所得以下の世帯の子どもの教育環境を整えることができた。

令和6年度低所得者・離職者対策事業の状況については、「令和6年度事務報告書」内事務実績の「地域福祉課」を参照

課 名	地域福祉課	款・項・目-事業番号	3・1・1-24
決 算 額	325 千円	事 業 名	災害時避難行動要支援者支援事業に要する経費

事業内容及び成果

<事業内容>

避難行動要支援者名簿作成及び個別支援プラン作成に向けた取組を実施するなど、災害時等に支援を必要とする高齢者、障がいのある方等が必要な支援を受けられるための体制を整備する。また、救急医療災害支援情報キットの配布を行い、高齢者、障がいのある方等が救急及び災害時において適切な医療及び支援を受けられる環境を整備する。

<事業成果>

避難行動要支援者名簿を更新し、消防署、警察署、民生委員・児童委員、自主防災組織等と情報を共有するなど災害に備えた地域の協力体制づくりの推進を図ることができたほか、新たに介護事業者による個別支援プラン作成を開始した。また、高齢者、障がいのある方等に救急医療災害支援情報キットを給付することにより、救急及び災害時において適切な医療及び支援を受けられる環境を整備することができた。

課名	地域福祉課	款・項・目-事業番号	3・1・1-28
決算額	28,130千円	事業名	生活困窮者自立相談支援事業に要する経費

事業内容及び成果

<事業内容>

生活困窮者の自立に向け、包括的かつ継続的な相談支援を行うとともに、住居確保給付金、家計管理及び債務整理に関する支援並びに子どもの学習支援を行う。

<事業成果>

生活困窮者の自立に向けた相談支援を行ったほか、住居確保給付金等の支給による就職活動の支援、家計改善及び債務整理に向けた支援並びに子どもへの進学に関する支援ができた。

相談支援の状況については、「令和6年度事務報告書」内事務実績の「地域福祉課」を参照

課名	地域福祉課	款・項・目-事業番号	3・1・1-31
決算額	320千円	事業名	保健福祉総合計画推進事業に要する経費

事業内容及び成果

<事業内容>

保健福祉の推進に当たり、小金井市保健福祉総合計画の着実な実施及び進行管理並びに取組状況の評価を行う。

<事業成果>

地域福祉推進委員会において、令和5年度事業の実績報告に基づき施策の進行管理及び取組状況の評価を行った。また、包括的な支援体制の構築に向けて重層的支援体制整備事業実施計画策定に関する審議を行った。

詳細については、「令和6年度事務報告書」内事務実績の「地域福祉課」を参照

課名	地域福祉課	款・項・目-事業番号	3・1・1-32
決算額	20,953千円	事業名	福祉総合相談窓口に要する経費
事業内容及び成果			
<p><事業内容></p> <p>福祉総合相談窓口を設置し、全ての市民を対象に複合的で複雑な課題の解決に向けた総合支援を行う。</p> <p><事業成果></p> <p>気軽に相談できる福祉総合相談窓口として周知を行い、多様な福祉相談に対応した。包括化推進員（地区担当）1人を増員し相談体制の強化を図り、特に従来での支援では対応が困難な複合的な課題を抱える相談については、関係機関と連携・協働して包括的な支援を行うとともに、支援の終結まで見守る体制を構築できた。</p> <p>詳細については、「令和6年度事務報告書」内事務実績の「地域福祉課」を参照</p>			
課名	地域福祉課	款・項・目-事業番号	3・1・9-1
決算額	1,510千円	事業名	地域福祉基金積立金
事業内容及び成果			
<p><事業内容></p> <p>地域福祉施策の推進を図るための安定的な財源の確保に資するため、基金を積み立てる。</p> <p><事業成果></p> <p>積立元金として1,454,000円、積立利子として55,627円の地域福祉基金を積み立てた。</p>			

課 名	地域福祉課	款・項・目-事業番号	3・1・11-1(1)
決 算 額	1,262,229 千円	事 業 名	価格高騰重点支援給付金給付に要する経費（地域福祉課関係経費）

事業内容及び成果

<事業内容>

物価高騰の影響を受ける低所得者の負担を軽減するため、令和5年度住民税非課税世帯等となる世帯に対して、1世帯当たり7万円を給付する。また、対象世帯のうち、18歳以下の児童を扶養している子育て世帯に対して、児童1人当たり3万円を給付する。令和6年度新たに住民税非課税世帯等となる世帯に対して、1世帯当たり10万円を給付する。また、対象世帯のうち、18歳以下の児童を扶養している子育て世帯に対して、児童1人当たり5万円を給付する。

定額減税しきれないと見込まれる方に対して、定額減税相当分（調整給付）を給付する。

物価高騰の影響を受ける低所得者を支援するため、住民税非課税世帯等に対して、1世帯当たり3万円を給付する。また、対象世帯のうち、18歳以下の児童を扶養している子育て世帯に対して、児童1人当たり2万円を給付する。

<事業成果>

各給付金の給付を行い、支援を行うことができた。

令和6年度住民税非課税世帯等に対する物価高騰対策給付金給付状況については、「令和6年度事務報告書」内事務実績の「地域福祉課」を参照

課 名	地域福祉課	款・項・目-事業番号	3・3・2-1
決 算 額	3,579,640 千円	事 業 名	生活保護扶助に要する経費

事業内容及び成果

<事業内容>

生活困窮のため最低限度の生活維持が困難な方に対し、必要に応じて生活・住宅・教育・医療・介護・出産・生業・葬祭の各種扶助を行い、自立助長を促す。

<事業成果>

被保護世帯に対して、最低限度の生活保障及び自立の助長を図ることができた。

令和6年度生活保護関係の状況については、「令和6年度事務報告書」内事務実績の「地域福祉課」を参照

課 名	地域福祉課	款・項・目-事業番号	3・3・3-1
決 算 額	2,919 千円	事 業 名	生活保護法外援護に要する経費

事業内容及び成果

<事業内容>

被保護世帯に対し、入浴券及び図書券の給付、就職支度金及び自立促進事業による自立支援に要する経費の一部の支給等、生活保護法（昭和25年法律第144号）に定められている以外の援護を行う。

<事業成果>

被保護世帯に対して、生活の安定及び自立の助長を図ることができた。

生活保護法外援護費の状況については、「令和6年度事務報告書」内事務実績の「地域福祉課」を参照

課 名	自立生活支援課	款・項・目-事業番号	3・1・2-26
決 算 額	123,159 千円	事 業 名	障害者（児）施設運営費補助に要する経費

事業内容及び成果

<事業内容>

通所が安定しない困難な利用者を受け入れることにより生じる給付費収入の見込みと実績との差を補うため、就労継続支援B型事業所を対象とし、利用者の欠席率に応じて対象日数に基本報酬単価を乗じた額の10%を補助する。

<事業成果>

通所が困難な障がい者を受け入れることによる給付費収入の減額を補填することにより事業所の安定的な運営を支援した。

課 名	自立生活支援課	款・項・目-事業番号	3・1・3-1
決 算 額	158,164 千円	事 業 名	小金井市障害者福祉センター運営に要する経費

事業内容及び成果

<事業内容>

小金井市障害者福祉センターの緊急一時保護室は定員2人となっているが、2人同時に利用した場合、ベッド、浴室等のレイアウト上、動線及びプライバシーが十分に確保できない状況のため、居室や共有スペースのレイアウトを変更し、必要な備品の整備等を行う。

<事業成果>

緊急時等の介護者の負担を軽減できるよう、常時2人利用できる環境を整えた。

課 名	介護福祉課	款・項・目-事業番号	3・1・4-18
決 算 額	1,543 千円	事 業 名	介護職員研修等に要する経費
事 業 内 容 及 び 成 果			
<p><事業内容> 介護人材確保の強化の観点から補助対象を拡大し、介護職員初任者研修受講料の一部補助に加えて、介護福祉士実務者研修受講料の全額補助、介護福祉士資格取得費の全額補助を行う。</p> <p><事業成果> 補助実績</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 介護職員初任者研修 2 件 ・ 介護福祉士実務者研修 2 件 ・ 介護福祉士資格取得費 1 件 			
課 名	介護福祉課	款・項・目-事業番号	3・1・4-44
決 算 額	51,856 千円	事 業 名	原油価格・物価高騰対策に要する経費
事 業 内 容 及 び 成 果			
<p><事業内容> 原油価格・物価高騰の影響を受けている介護サービス事業者に対して、支援金を交付する。</p> <p><事業成果> 物価高騰による影響を軽減し、介護サービス事業者の安定的な事業運営に寄与したとともに、利用者負担の増加を軽減した。</p>			

課名	健康課	款・項・目-事業番号	4・1・1-3(1)
決算額	164,392千円	事業名	小金井市保健センターの維持管理に要する経費（健康課関係経費）

事業内容及び成果

<事業内容>

小金井市保健センターの屋上及び外壁の防水機能の低下、空調設備の老朽化に対応するため大規模改修工事を実施する。

<事業成果>

令和6年8月6日から令和7年3月19日までの工期で以下の工事を実施した。

- ・ 屋上防水・外壁改修工事
- ・ エアコン更新工事
- ・ 照明改修工事

課名	健康課	款・項・目-事業番号	4・1・1-14
決算額	141,733千円	事業名	独自健康診査に要する経費

事業内容及び成果

<事業内容>

独自健康診査の検査項目に胸部X線の二次読影及び喀痰細胞診査を追加し、実施することで肺がん検診の受診率向上を図る。

<事業成果>

希望する者に胸部X線の二次読影及び喀痰細胞診査を実施し、肺がん検診の受診率向上に寄与した。

令和6年度の受診者数は、「令和6年度事務報告書」内事務実績の「健康課」を参照

課 名	健康課	款・項・目-事業番号	4・1・1-35
決 算 額	1,284 千円	事 業 名	がん患者へのアピアランスケア支援に要する経費

事業内容及び成果

<事業内容>

がん治療に伴う外見（アピアランス）の変化の悩みを抱えているがん患者に対し、ウィッグ、胸部補正具などの購入等に係る費用を助成する。

<事業成果>

ウィッグ又は胸部補正具の購入等に要する経費の一部又は全部を助成したことにより、がん患者の心理的及び精神的な負担を軽減し、社会参加の促進及び療養生活の質の向上が図られた。

令和6年度の支給決定件数は、「令和6年度事務報告書」内事務実績の「健康課」を参照

課 名	健康課	款・項・目-事業番号	4・1・3-9
決 算 額	151,559 千円	事 業 名	HPVワクチン接種に要する経費

事業内容及び成果

<事業内容>

接種日において小金井市に住所を有する小学校6年生から高校1年生相当までの男性に対し、HPVワクチンの接種費用を助成する。

<事業成果>

令和6年度の延べ接種者数は、「令和6年度事務報告書」内事務実績の「健康課」を参照

課名	健康課	款・項・目-事業番号	4・1・3-17(1)
決算額	78,698千円	事業名	新型コロナウイルスワクチン接種に要する経費（健康課関係経費）

事業内容及び成果

<事業内容>

65歳以上及び60～64歳の基礎疾患がある市民の方を対象に、令和6年10月から令和7年3月までの期間に一部自己負担有りで個別接種を実施する。

令和6年3月31日をもって終了した新型コロナウイルスワクチン特例臨時接種に係る残務処理を実施する。

<事業成果>

新型コロナウイルスワクチンの接種を希望する市民が迅速かつ適正に接種を受けられるよう、市内の接種実施医療機関等にて接種を実施した。

令和6年3月31日をもって終了した新型コロナウイルスワクチン特例臨時接種に係る残務処理を実施した。

令和6年度の延べ接種者数は、「令和6年度事務報告書」内事務実績の「健康課」を参照

課 名	子育て支援課	款・項・目-事業番号	3・2・1-2
決 算 額	1,764,082 千円	事 業 名	児童手当支給に要する経費

事業内容及び成果

<事業内容>

高校生年代（18歳到達後最初の3月31日）までの児童を養育している保護者に対して児童手当を支給する。

令和6年9月分までは中学校修了前（15歳到達後最初の3月31日まで）の児童を養育している保護者に対して児童手当を支給し、児童手当の所得要件に該当しない保護者のうち、特例給付の所得要件に該当する保護者に対しては、特例給付を支給する。

<事業成果>

児童手当を支給することにより、家庭等における生活の安定に寄与するとともに、次代の社会を担う児童の健やかな成長に寄与した。

令和6年度児童育成手当支給状況については、「令和6年度事務報告書」内事務実績の「子育て支援課」を参照

課 名	子育て支援課	款・項・目-事業番号	3・2・1-3
決 算 額	129,807 千円	事 業 名	児童育成手当支給に要する経費

事業内容及び成果

<事業内容>

20歳未満の障がい児及び父又は母が死亡もしくは障がいの状態となり、又は父母が離婚もしくはこれと同様の状態にある18歳に達した日の属する年度の末日以前の児童を養育している保護者に対して児童育成手当を支給する。

<事業成果>

児童育成手当を支給することにより、児童の心身の健やかな成長に寄与した。

令和6年度児童育成手当支給状況については、「令和6年度事務報告書」内事務実績の「子育て支援課」を参照

課 名	子育て支援課	款・項・目-事業番号	3・2・1-4
決 算 額	146,397 千円	事 業 名	児童扶養手当支給に要する経費

事業内容及び成果

<事業内容>

父又は母が死亡もしくは障がいの状態となり、又は父母が離婚もしくはこれと同様の状態にある18歳に達した日の属する年度の末日以前の児童（障がい児は20歳未満）を養育している保護者に対して児童扶養手当を支給する。

<事業成果>

児童扶養手当を支給することにより、父又は母と生計を同じくしていない児童が育成される家庭の生活の安定及び自立の促進に寄与するとともに、児童の福祉の増進を図った。

令和6年度児童扶養手当支給状況については、「令和6年度事務報告書」内事務実績の「子育て支援課」を参照

課 名	子育て支援課	款・項・目-事業番号	3・2・1-6
決 算 額	230,816 千円	事 業 名	乳幼児医療費助成事業に要する経費

事業内容及び成果

<事業内容>

6歳到達後最初の3月31日までの乳幼児を養育している保護者に対し、乳幼児に係る医療費の一部を助成する。

<事業成果>

乳幼児に係る医療費の一部を助成することにより、乳幼児の保健の向上及び健やかな育成を図り、子育ての支援に寄与した。

令和6年度乳幼児医療費助成状況については、「令和6年度事務報告書」内事務実績の「子育て支援課」を参照

課 名	子育て支援課	款・項・目-事業番号	3・2・1-15
決 算 額	331,244 千円	事 業 名	義務教育就学児医療費助成事業に要する経費

事業内容及び成果

<事業内容>

義務教育就学期にある児童を養育している保護者に対し、児童に係る医療費の一部を助成する。

<事業成果>

児童に係る医療費の一部を助成することにより、児童の保健の向上及び健やかな育成を図り、子育ての支援に寄与した。

令和6年度義務教育就学児医療費助成状況については、「令和6年度事務報告書」内事務実績の「子育て支援課」を参照

課 名	子育て支援課	款・項・目-事業番号	3・2・1-16
決 算 額	7,598 千円	事 業 名	のびゆくこどもプラン小金井推進事業に要する経費

事業内容及び成果

<事業内容>

子ども・子育て会議の審議結果、パブリックコメント結果等に基づき、令和7年度以降の新計画策定を行う。

<事業成果>

令和7年3月に「のびゆくこどもプラン 小金井」を策定した。

令和6年度子ども・子育て会議の開催状況については、「令和6年度事務報告書」内事務実績の「子育て支援課」を参照

課 名	子育て支援課	款・項・目-事業番号	3・2・1-20
決 算 額	3,483 千円	事 業 名	小金井子育て・子育て支援ネットワーク協議会助成に要する経費

事業内容及び成果

<事業内容>

子育て関係機関（施設）及び子育て・子育て支援活動に取り組む市民活動団体を構成員とする小金井子育て・子育て支援ネットワーク協議会に対して、運営に要する経費の補助を行うことで、子育て関係機関（施設）、子育て・子育て支援活動団体の相互援助、総合的な情報発信等を支援し、地域の子育て環境を整え、子どもたちの健やかな成長に資する。

<事業成果>

第11回子育てメッセこがねい及び講演会・学習会を開催したことにより、参加団体も増え、団体間の相互連携も深まった。

課 名	子育て支援課	款・項・目-事業番号	3・2・1-27
決 算 額	3,572 千円	事 業 名	子どもの居場所づくりに要する経費

事業内容及び成果

<事業内容>

子どもの居場所を運営する団体に対し、その経費の一部を補助することにより、地域の子どもたちに食事、学習、交流の場を提供する取組について、安定的な実施環境を整備し、地域に根差した活動を支援する。

<事業成果>

11団体に子どもの居場所づくり推進事業補助金を交付し、財政上の支援を行った。

課 名	子育て支援課	款・項・目-事業番号	3・2・1-32
決 算 額	92,352 千円	事 業 名	高校生等医療費助成事業に要する経費

事業内容及び成果

<事業内容>

高校生等を養育している保護者に対し、高校生等に係る医療費の一部を助成する。

<事業成果>

高校生等に係る医療費の一部を助成することにより、高校生等の保健の向上及び健やかな育成を図り、子育ての支援に寄与した。

令和6年度高校生等医療費助成状況については、「令和6年度事務報告書」内事務実績の「子育て支援課」を参照

課名	子育て支援課	款・項・目-事業番号	3・2・6-1
決算額	62千円	事業名	ひとり親家庭ホームヘルプサービス事業に要する経費

事業内容及び成果

<事業内容>

ひとり親家庭に対して、就業・就学等の自立を促進するために必要とする場合又は日常生活を営むのに著しく支障がある場合に、一定の期間ホームヘルパーを派遣し、生活の安定及び福祉の向上を図る。

<事業成果>

ひとり親家庭にホームヘルパーを派遣し、日常生活の支援等必要なサービスを行い、ひとり親家庭の生活の安定及び福祉の向上を図った。

令和6年度ひとり親家庭ホームヘルプサービス事業利用状況については、「令和6年度事務報告書」内事務実績の「子育て支援課」を参照

課名	子育て支援課	款・項・目-事業番号	3・2・6-3
決算額	23,220千円	事業名	ひとり親家庭等医療費助成事業に要する経費

事業内容及び成果

<事業内容>

父又は母が死亡もしくは障がいの状態となり、又は父母が離婚もしくはこれと同様の状態にある18歳に達した日の属する年度の末日以前の児童（障がい児は20歳未満）を養育しているひとり親家庭等に対し、医療費の一部を助成する。

<事業成果>

医療費の一部を助成することにより、ひとり親家庭等の保健の向上に寄与するとともに、ひとり親家庭等の福祉の増進を図った。

令和6年度ひとり親家庭等医療費助成状況については、「令和6年度事務報告書」内事務実績の「子育て支援課」を参照

課 名	保育課	款・項・目-事業番号	3・2・1-8
決 算 額	2,484,948 千円	事 業 名	民間保育所助成に要する経費

事業内容及び成果

<事業内容>

民間保育所等に対し補助を行い、保育内容の充実及び児童福祉の増進を図る。

<事業成果>

民間保育所運営費等の補助により、民間保育所等における保育内容の充実及び児童の処遇改善に寄与し、保育の需要に応えることができた。また、給食費の補助を行うなど、市民の多様なニーズに対応し、保育サービスの向上を図る取組を充実させることができた。あわせて、施設職員の賃金改善に係る取組の充実も図った。

令和6年度保育所運営費支弁状況は、「令和6年度事務報告書」内事務実績の「保育課」を参照

課 名	保育課	款・項・目-事業番号	3・2・1-25
決 算 額	255,771 千円	事 業 名	保育従事職員宿舎借上支援事業に要する経費

事業内容及び成果

<事業内容>

保育従事職員用の宿舎の借上げを行う市内民間保育所等に対して、建物賃借料等の費用の一部を補助する。

<事業成果>

市内民間保育所等が保育従事職員用に借り上げた宿舎に係る建物賃借料等に補助を行うことにより、保育従事職員の人材確保及び離職防止を図ることができた。

課 名	保育課	款・項・目-事業番号	3・2・1-37(1)
決 算 額	28,607 千円	事 業 名	原油価格・物価高騰対策に要する経費（保育課関係経費）

事業内容及び成果

<事業内容>

物価高騰に直面する中、利用者から物価高騰分を徴収することが困難な保育所等に対して、負担を軽減するための支援金を交付する。

<事業成果>

支援金の交付により保育施設事業者の負担を軽減することで、安定的な運営に寄与し、ひいては児童福祉の維持・増進を図ることができた。

課 名	保育課	款・項・目-事業番号	3・2・2-2
決 算 額	5,077,446 千円	事 業 名	民間保育所等運営に要する経費

事業内容及び成果

<事業内容>

子ども・子育て支援法（平成24年法律第65号）の規定に基づき、特定教育・保育施設、特定地域型保育施設等に対し、入所した児童の保育を行うために必要な経費を支弁する。

<事業成果>

保育所の運営及び保育内容の充実に要する経費を支弁し、児童の健全育成を図った。また、施設職員の賃金改善に係る取組を充実することにより、人材の確保及び保育の質の向上に寄与し、児童福祉の増進を図ることができた。

令和6年度保育所運営費支弁状況は、「令和6年度事務報告書」内事務実績の「保育課」を参照

課 名	児童青少年課	款・項・目-事業番号	3・2・1-31
決 算 額	18,991 千円	事 業 名	子どもの権利推進に要する経費

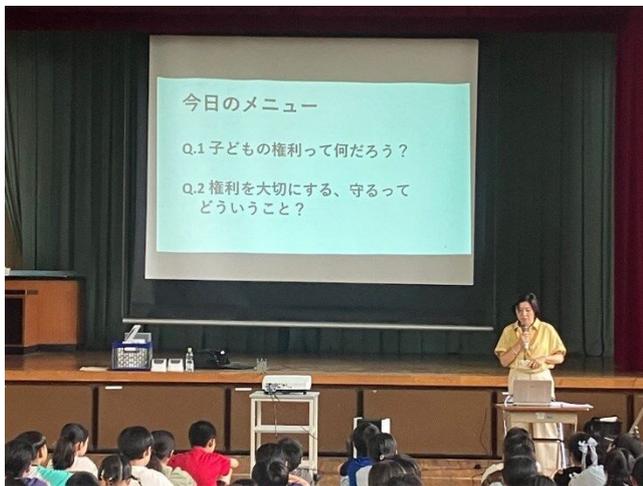
事業内容及び成果

<事業内容>

- 1 子どもの権利学習の実施
- 2 キッズ・カーニバルにおける子どもの権利及び子どもオンブズパーソン制度の普及啓発

<事業成果>

- 1 市立小学校6年生986人を対象に、子どもの権利を題材に授業を実施した。授業では、「3分でわかる！子どもの権利@小金井」の動画を活用することで、子どもの権利の理解を更に深めることができた。また、授業後には子どもオンブズパーソンを周知する効果的な方法について、子どもならではの視点から意見を広く聴取した。
- 2 令和6年6月8日・9日に、「小金井 宮地楽器ホール」で実施された「キッズ・カーニバルKOGANEI 2024」に子どもオンブズパーソンとして出展、動画コンテンツ等により子どもの権利と子どもオンブズパーソン制度の啓発を行い、453人が来場した。また、来場した子どもたちには、最近あった出来事とその時の気持ちをカードに書いてもらい、その気持ちと「小金井市子どもの権利に関する条例（平成21年条例第11号）」の5つの権利と関連付けてもらいながら、子どもの権利と気持ちが結び付いていることを学んでもらった。



子どもの権利学習の様子



キッズ・カーニバルで作成した「子どもの権利の虹」

課 名	児童青少年課	款・項・目-事業番号	3・2・5-3
決 算 額	29,652 千円	事 業 名	民設民営学童保育所に要する経費

事業内容及び成果

<事業内容>

令和7年4月から民設民営学童保育所を開設した事業者に対し、施設整備費用等の一部の補助を行う。また、令和6年4月から開設した事業者に運営経費の一部の補助を行う。

<事業成果>

当該補助を活用した民設民営学童保育所が一所開設したことにより、大規模化が顕著なさくらなみ学童保育所について、学童保育の需要に応えることができた。



けやきの森アフタースクールOKAERI 外観



けやきの森アフタースクールOKAERI 育成室

課 名	こども家庭センター	款・項・目-事業番号	3・2・1-34
決 算 額	8,435 千円	事 業 名	トワイライトステイ事業に要する経費
事 業 内 容 及 び 成 果			
<p><事業内容></p> <p>保護者の帰宅が遅い場合等に、保育施設において児童の預かりによる生活指導、夕食の提供等を行う。</p> <p><事業成果></p> <p>家庭における養育を行うことが困難になった児童等に対し、保育施設における夜間の養育・保護をすることにより、児童及びその家庭の福祉の向上を図ることができた。</p> <p>令和6年度トワイライトステイ事業実施状況については、「令和6年度事務報告書」内事務実績の「こども家庭センター」を参照</p>			

課 名	都市計画課	款・項・目-事業番号	8・2・3-2(1)
決 算 額	32,162 千円	事 業 名	都道 1 3 4 号線整備に要する経費(都市計画課関係経費)

事業内容及び成果

<事業内容>

第三次みちづくり・まちづくりパートナー事業として整備を進めており、整備対象は、都市計画道路 3・4・1 号線（東町四丁目西交差点を中心とした幅員 16 m、延長約 250 m 区間）である。当該道路の整備により、東西交通の円滑化、地域住民の交通安全及び防災機能の向上を図る。

<事業成果>

事業用地（第 1 工区～第 4 工区）の用地取得は完了しており、令和 6 年度は、第 5 工区の用地取得に伴う物件補償、土地鑑定評価及び境界杭等設置を実施した。

事業用地（第 1 工区～第 5 工区）用地取得率：約 95%

課名	都市計画課	款・項・目-事業番号	8・4・1-3
決算額	18,604千円	事業名	都市計画事務に要する経費

事業内容及び成果

<事業内容>

- 令和5年度に策定された「武蔵小金井駅北口のまちづくりの方針」に基づき、武蔵小金井駅北口のまちづくりを適切に誘導するため、市街地再開発事業に伴う都市計画の決定及び変更を行う。武蔵小金井駅北口では、商店街の活性化を目指すため、地元発意によるまちづくりが進められる中で、一部区域において、地権者による再開発事業が検討されたことから、市では、武蔵小金井駅北口が市の玄関口としてふさわしい地区となるように誘導する。
- 市内における都市計画道路の現状及び整備状況を把握し、上位計画及び関連計画等から見たまちづくりにおいて、指標及び交通流動面から都市計画道路の必要性を評価し、地域特性等を勘案して、市内における未着手の都市計画道路を整備する優先性の検証を行う。

<事業成果>

- 令和6年度は、都市計画法（昭和43年法律第100号）に基づく手続に着手した。令和6年7月19日に説明会を開催し、その後、縦覧・意見書の受付及び都市計画審議会の審議を経て、同年12月13日に武蔵小金井駅北口駅前東地区市街地再開発事業に係る都市計画の決定（第一種市街地再開発事業、地区計画）及び変更（高度利用地区）を告示した。
- 必要な道路整備を計画的に進めるため、都市計画道路の現況及び整備状況の整理、上位計画等の整理、指標を基にした都市計画道路の評価の実施、交通流動面から見た都市計画道路の評価の実施、概算事業費の算定及び都市計画道路の整備優先性の検証を行い、令和7年3月に「都市計画道路に関する検証委託」についての報告書を受領した。
また、市独自で優先整備路線（小金井都市計画道路3・4・1号線、3・4・11号線）の検証を行うため、委託による評価指標を基にして、市独自の重みづけアンケート調査の実施及び2路線固有の課題等を整理し、令和7年1月に「優先整備路線の検証について（報告書・資料編）」を取りまとめた。

課 名	都市計画課	款・項・目-事業番号	8・4・3-1(1)
決 算 額	7,583 千円	事 業 名	都市計画道路3・4・8号線整備に要する経費（都市計画課関係経費）

事業内容及び成果

<事業内容>

都市計画道路3・4・8号線は、都市計画事業の認可を受けて整備を進めており、第1期事業区間は、北大通りから東小金井駅北口土地区画整理事業区域までの延長約272m、第2期事業区間は、東小金井駅北口土地区画整理事業区域南側から富士見通りまでの延長約108mである。当該道路の整備により、交通の円滑化、地域住民の交通安全及び防災機能の向上を図る。

<事業成果>

令和6年度は、土地開発公社で先行取得した1画地48.38㎡を取得した。

用地取得率：約56%

課 名	まちづくり推進課	款・項・目-事業番号	8・4・1-9
決 算 額	5,979 千円	事 業 名	木造住宅耐震助成に要する経費
事 業 内 容 及 び 成 果			
<p><事業内容></p> <p>1 昭和56年5月31日以前に着工した木造住宅の耐震診断及び耐震改修等に要する費用の一部を助成する。</p> <p>2 耐震相談窓口を設置し、耐震改修等を促進する。</p> <p>3 無料簡易耐震診断を実施する。</p> <p>4 木造住宅耐震化リーフレットの配布を実施する。</p> <p><事業成果></p> <p>木造住宅の所有者に対し、耐震診断及び耐震改修等に要する費用の一部の助成を行った。また、耐震相談窓口の設置、無料簡易耐震診断、木造住宅耐震化リーフレットの配布を行い、耐震改修等を促進した。</p> <p>令和6年度耐震診断、耐震改修等の一部助成、耐震相談及び簡易耐震診断件数は、「令和6年度事務報告書」内事務実績の「まちづくり推進課」を参照</p>			
課 名	まちづくり推進課	款・項・目-事業番号	8・4・1-11
決 算 額	18,138 千円	事 業 名	特定緊急輸送道路沿道建築物耐震化助成に要する経費
事 業 内 容 及 び 成 果			
<p><事業内容></p> <p>震災時における避難、緊急消火活動、緊急物資の輸送等を確保するため、特定緊急輸送道路沿道建築物の耐震診断、耐震補強設計、耐震改修等の助成を行う。</p> <p><事業成果></p> <p>特定緊急輸送道路沿道建築物の所有者に対し、個別に電話連絡等による状況確認、制度の内容・期限についての説明等の普及啓発活動を行い、耐震診断、耐震補強設計、耐震改修等の実施を促進し、助成を行った。</p> <p>令和6年度耐震化事業実施件数は、「令和6年度事務報告書」内事務実績の「まちづくり推進課」を参照</p>			

課 名	まちづくり推進課	款・項・目-事業番号	8・5・1-1
決 算 額	59,013 千円	事 業 名	市営住宅維持管理に要する経費
事 業 内 容 及 び 成 果			
<p><事業内容></p> <p>昭和62年に建て替えを行った市営住宅の長寿命化を図るため、小金井市市営住宅長寿命化計画に基づき、浴室等の改修工事を行う。</p> <p><事業成果></p> <p>老朽化した配管の交換、浴室及び洗面所の床材の交換、浴室及び洗面所の改修等を行った（12戸）。</p>			

課名	まちづくり推進課	款・項・目-事業番号	8・5・1-3
決算額	13,747千円	事業名	居住支援に要する経費

事業内容及び成果

<事業内容>

低額所得者、被災者、高齢者、障害者、子どもを養育している者その他の住宅確保要配慮者が、民間賃貸住宅への円滑な入居の促進に関する施策を推進する。

<事業成果>

1 小金井市居住支援協議会

住宅確保要配慮者の民間賃貸住宅への円滑な入居の促進に関し必要な措置について協議した。

- (1) 第1回小金井市居住支援協議会・総会（令和6年5月10日）
- (2) 第2回小金井市居住支援協議会（令和6年11月18日）

2 小金井市居住支援協議会部会

- (1) 第1回小金井市居住支援協議会部会（令和6年7月29日）
- (2) 第2回小金井市居住支援協議会部会（令和6年8月27日）
- (3) 第3回小金井市居住支援協議会部会（令和6年9月25日）
- (4) 第4回小金井市居住支援協議会部会（令和6年10月24日）
- (5) 第5回小金井市居住支援協議会部会（令和6年11月25日）
- (6) 第6回小金井市居住支援協議会部会（令和7年1月21日）

3 居住支援相談窓口

令和6年度の居住支援相談窓口の相談件数は、「令和6年度事務報告書」内事務実績の「まちづくり推進課」を参照

4 居住支援促進講演会（令和7年2月14日）

- (1) 今回の法改正で空室・管理の困りごとをなくせる？（国土交通省）
- (2) 生活困窮者に対する福祉における居住支援（厚生労働省）
- (3) 新しい見守り付住居のかたち（悠々会）

5 居住支援ガイドブックの作成

協力不動産店が協力しやすい環境づくりと、福祉との連携及び顔の見える関係を作り、連携の強化を図るため、居住支援協議会部会において、意見交換、情報の共有及びガイドブックの作成を行った。作成したガイドブックについては、今後、民間賃貸住宅への入居促進につながるよう、参加した関係者へ配布した。

課 名	道路管理課	款・項・目-事業番号	8・2・3-1
決 算 額	146,646 千円	事 業 名	道路新設改良に要する経費

事業内容及び成果

<事業内容>

1 橋りょう長寿命化事業

橋りょう点検の結果を踏まえ、令和4年度に改定した小金井市橋りょう長寿命化計画に基づき、梶野橋の補修設計を行う。

2 無電柱化事業

(1) 市道第12号線（緑中央通り）

災害の防止、安全・円滑な交通の確保、良好な景観の形成等を図るため、無電柱化を実施している。当該年度は、路線の一部区間について電線共同溝本体設置工事を行う。

(2) 市道第136号線（ムサコ通り）

今後、武蔵小金井北口駅前東地区市街地再開発事業における旧商業施設の解体工事等が予定されており、地元商店会や事業者とも調整をしながら電線共同溝本体設置工事を行う。

3 歩道拡幅事業

市道第787号線（中央通り）において、令和5年度に歩道の拡幅工事が完了したため、令和6年度は、植栽柵の設置位置、道路照明の位置、比較的広いスペースの活用方法などの検討を行う。

<事業成果>

1 梶野橋の補修工事の設計を行うに当たり、玉川上水は国の史跡に指定されていることから、小金井市教育委員会とともに小金井市玉川上水・小金井桜整備活用推進委員会からご意見をいただきながら、東京都教育庁及び水道局などと調整し、構造や景観に配慮した設計を行った。

2

(1) 電線共同溝本体設置工事の計画延長733mのうち、東側に電線共同溝本体を158m設置した。

(2) 電線共同溝本体128mの設置に向け、支障物の移設等を行った。

3 植栽柵の位置、植栽する街路樹の候補、道路照明の位置及び比較的広いスペースの活用方法の案を作成した。



市道第12号線（緑中央通り）



市道第136号線（ムサコ通り）

課名	道路管理課	款・項・目-事業番号	8・2・3-2(2)
決算額	7,040 千円	事業名	都道134号線整備に要する経費(道路管理課関係経費)

事業内容及び成果

<事業内容>

都道134号線(連雀通り)の道路拡幅整備を行い、交通の円滑化、地域住民の交通安全及び防災機能の向上を図る。

<事業成果>

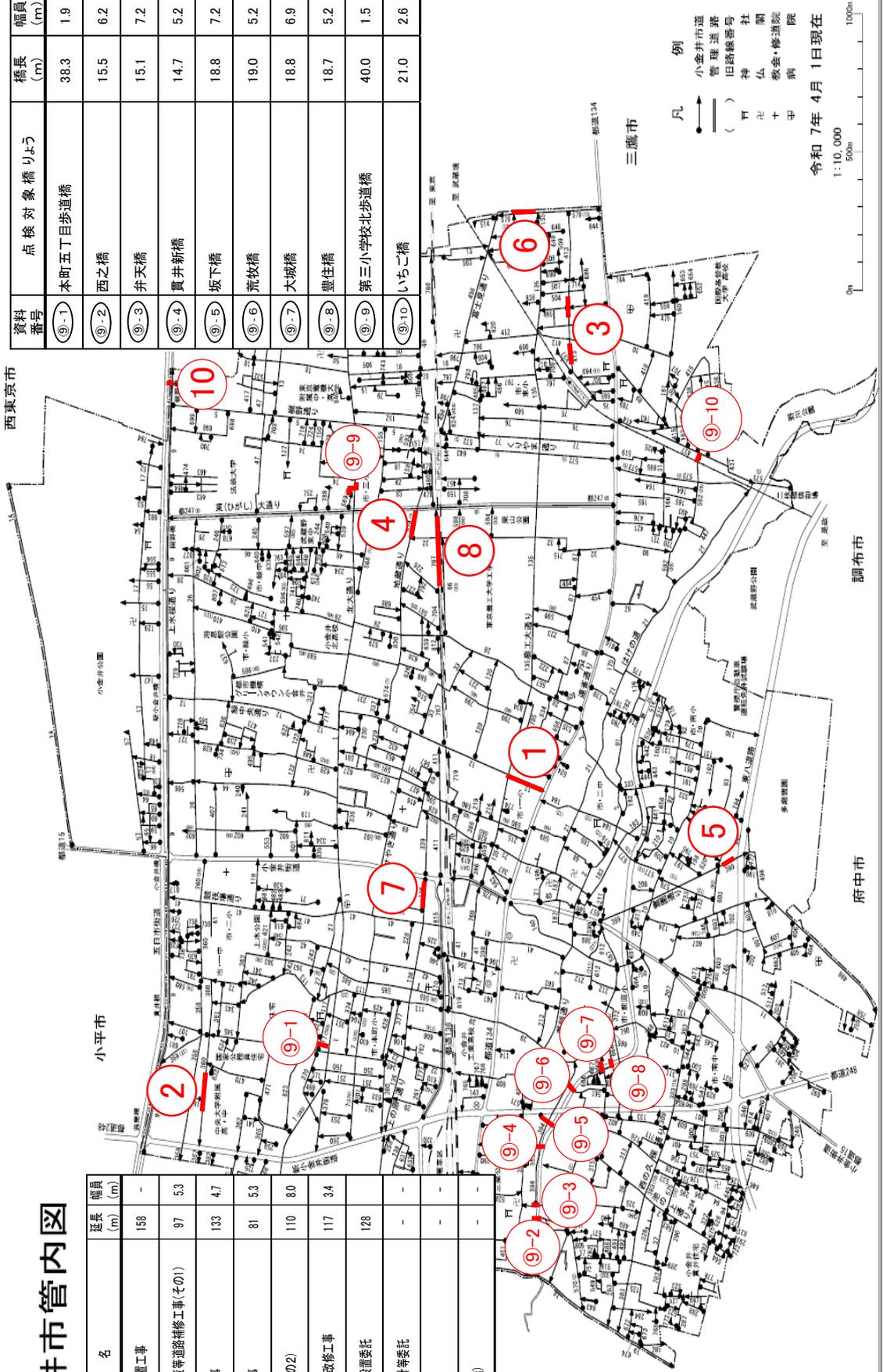
令和5年度に電線共同溝の修正設計を行った資料を基に東京都との道路の設計協議及び警視庁との電線共同溝の路線指定の協議に入る準備を開始した。

令和6年度 箇所図

小金井市管内図

資料番号	件名	延長 (m)	幅員 (m)
①	市道第12号線電線共同溝設置工事	158	-
②	市道第360号線及び緊急対策等道路補修工事(その1)	97	5.3
③	市道第418号線道路補修工事	133	4.7
④	市道第574号線道路補修工事	81	5.3
⑤	緊急対策等道路補修工事(その2)	110	8.0
⑥	コニニテハ又東町循環線架設改修工事	117	3.4
⑦	市道第136号線電線共同溝設置委託	128	-
⑧	市道第787号線道路予備設計等委託	-	-
⑨	橋りょう点検委託	-	-
⑩	橋りょう補修設計委託(根野橋)	-	-

資料番号	点検対象橋りょう	橋長 (m)	幅員 (m)
⑨-1	本町五丁目歩道橋	38.3	1.9
⑨-2	西之橋	15.5	6.2
⑨-3	弁天橋	15.1	7.2
⑨-4	貫井新橋	14.7	5.2
⑨-5	坂下橋	18.8	7.2
⑨-6	荒牧橋	19.0	5.2
⑨-7	大城橋	18.8	6.9
⑨-8	豊住橋	18.7	5.2
⑨-9	第三小学校北歩道橋	40.0	1.5
⑨-10	いちご橋	21.0	2.6



課名	交通対策課	款・項・目-事業番号	8・1・1-3
決算額	116,622千円	事業名	公共交通施策に要する経費

事業内容及び成果

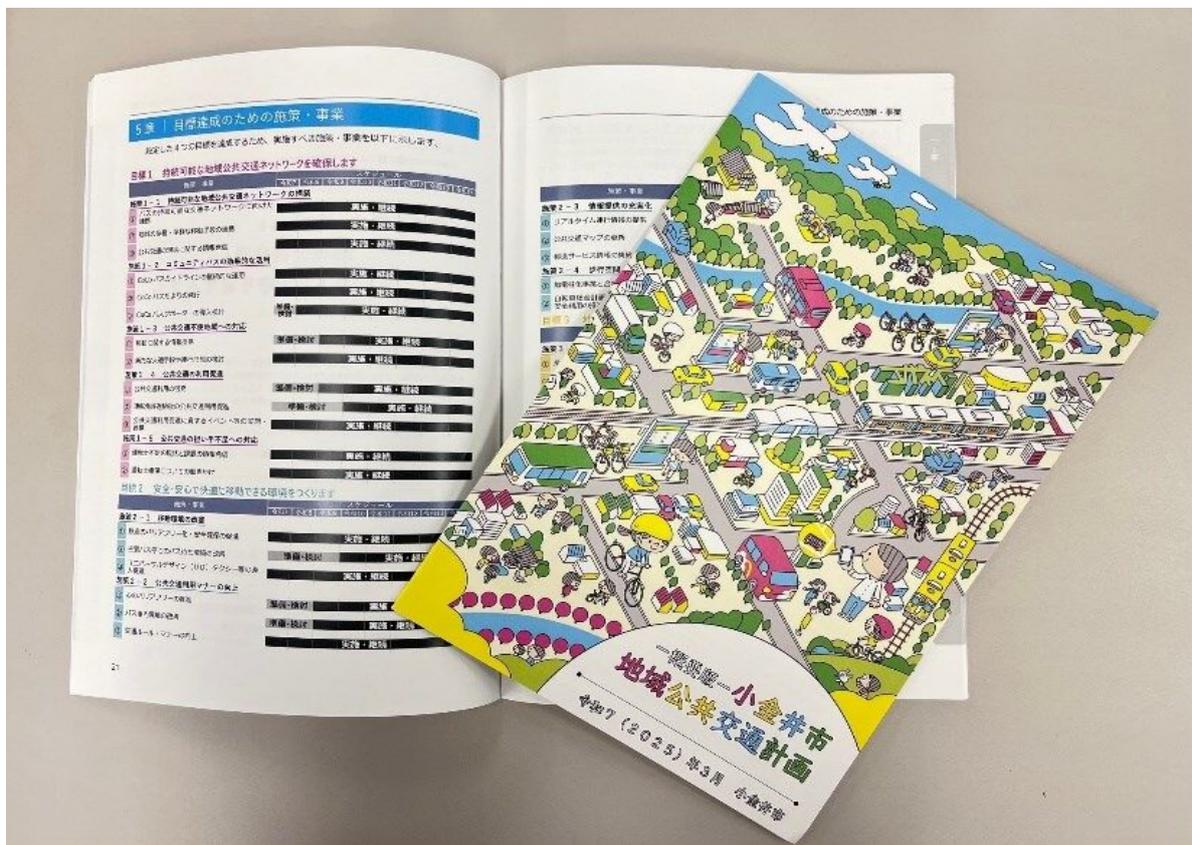
<事業内容>

地域公共交通の活性化及び再生に関する法律（平成19年法律第59号）に基づき、市内の公共交通の在り方を総合的に示すマスタープランとして、地域公共交通計画を策定する。

<事業成果>

令和5年度及び令和6年度の2か年にかけて、地域公共交通活性化協議会を7回開催し協議を進め、答申を受け令和7年3月に策定した。

基本方針を「誰もが自由に選択できる 地域公共交通を みんなで守り育てるまち」とし4つの目標を設定の上、その達成のために実施すべき36の施策・事業を定めた。



地域公共交通計画 冊子

課 名	区画整理課	款・項・目-事業番号	8・4・2-1
決 算 額	296,470 千円	事 業 名	土地区画整理事業に要する経費

事業内容及び成果

<事業内容>

東小金井駅北口駅前には、周辺の基盤整備がなされないまま一部宅地化が進んだ状況であり、駅至近の距離には貨物駅跡地等の大規模低未利用地もあったことから、地区特性を踏まえた適正な対応を図る必要がある。計画的な都市基盤整備、土地の有効利用等を図り、本市の東部地区の地域中心核としてふさわしい魅力ある市街地環境を創出するため土地区画整理事業を行う。

<事業成果>

- 1 仮換地指定に伴い、建物、工作物等の移転を行った。
- 2 整地及び道路築造工事を行った。
- 3 まちづくりニュースを発行することによって、地権者及び市民の事業に関する疑問及び不安を軽減し、より一層の事業に対する理解を得るよう努めた。



土地区画整理事業で整備する東小金井駅北口駅前イメージ図

※ 今後、関係機関との調整等により変更となる場合がある。

課 名	庶務課	款・項・目-事業番号	10・1・2-5(1)
決 算 額	12,417 千円	事 業 名	教育委員会事務局事務に要する経費(庶務課関係経費)

事業内容及び成果

<事業内容>

1 明日の小金井教育プラン策定事業

教育基本法（平成18年法律第120号）第17条第2項の規定に基づく教育振興基本計画である「明日の小金井教育プラン」の次期計画（計画期間 令和8年度から令和13年度まで）について、検討会議に諮り、令和7年度末までに計画を策定する。

2 学校施設長寿命化計画策定事業

小・中学校における施設の効率的・効果的な老朽化対策を推進するため、令和2年度に策定した「学校施設長寿命化計画」について、事業の進捗、社会状況の変化を踏まえ、令和7年度末までに改訂版（計画期間 令和8年度から令和13年度まで）を策定する。

<事業成果>

1 明日の小金井教育プラン策定事業

公募市民を含めた検討会議を年2回開催し、現行計画や小学校5・6年生及び中学校1・2年生を対象に実施したアンケート調査の分析を行った。

2 学校施設長寿命化計画策定事業

小・中学校における施設の劣化状況等の調査・分析を行った。

課 名	庶務課	款・項・目-事業番号	10・2・4-1
決 算 額	316,468 千円	事 業 名	学校施設整備に要する経費

事 業 内 容 及 び 成 果

<事業内容>

- 1 小金井第一小学校、緑小学校において、児童数・学級数の推計等を踏まえ学級数急増への対応を適切に進めていくため、校舎の増改築に関する実施設計等を行う。
- 2 小金井第二小学校プールシャワー壁等改修工事ほか12件の改修工事を行う。

<事業成果>

- 1 児童数の増加及び35人学級への対応のため、小金井第一小学校は改築等設計、埋蔵文化財試掘調査の委託及び用地取得を、緑小学校は増築の実実施設計の策定を行った。
- 2

小金井第二小学校プールシャワー壁等改修工事	7,975,000円
小金井第二小学校自動火災報知設備等改修工事	4,268,000円
小金井第四小学校トイレ改修工事	9,900,000円
小金井第四小学校給水ポンプ改修工事	6,162,200円
東小学校校庭整備等工事	9,240,000円
東小学校防火設備等改修工事	17,477,000円
前原小学校給食室空調設置工事	11,621,000円
前原小学校受変電設備改修工事	9,477,000円
緑小学校プールろ過装置等改修工事	8,690,000円
緑小学校防火設備等改修工事	11,453,000円
緑小学校校舎改修工事	131,400,000円
緑小学校給食室空調設置工事	13,800,000円
南小学校トイレ改修工事	15,290,000円



小金井第二小学校プールシャワー壁等改修工事

課 名	庶務課	款・項・目-事業番号	10・3・4-1
決 算 額	39,613 千円	事 業 名	学校施設整備に要する経費

事業内容及び成果

<事業内容>

小金井第一中学校給食室空調設置工事ほか5件の改修工事を行う。

<事業成果>

小金井第一中学校給食室空調設置工事	11,627,500円
小金井第一中学校受変電設備改修工事	5,638,100円
小金井第一中学校給水ポンプ改修工事	4,583,700円
小金井第一中学校給食用リフト改修工事	2,119,040円
小金井第二中学校屋外鉄骨階段改修工事	6,824,400円
緑中学校トイレ改修工事	8,800,000円



小金井第二中学校屋外鉄骨階段改修工事

課 名	学務課	款・項・目-事業番号	10・2・2-1 10・3・2-1
決 算 額	263,825 千円 101,081 千円	事 業 名	教育振興に要する経費 教育振興に要する経費

事業内容及び成果

<事業内容>

- 1 小・中学校の教育内容の充実を図るため、各学校に配備する教材整備等を行い、教育の質の向上と学校教育環境の改善を図る。
- 2 ICTを活用した協働的な学びへの取組の増加及び授業効率の向上を実現することを目的に、大型展示装置を緑小学校及び小金井第二中学校の一部教室に導入するもの

<事業成果>

- 1
 - (1) 学級増に伴い増加した小学校8教室にアクセスポイントを整備した。
 - (2) 小・中学校の児童・生徒及び指導に当たる教員にタブレット端末630台を配備し、教育内容の充実に寄与した。
- 2 大型展示装置を緑小学校へ8台及び小金井第二中学校へ4台導入した。

課 名	学務課	款・項・目-事業番号	10・2・3-3 10・3・3-3
決 算 額	387,528 千円 206,785 千円	事 業 名	学校給食に要する経費 学校給食に要する経費

事業内容及び成果

<事業内容>

「安全でおいしく温かい給食」を基本理念として、手作りを基本とした自校方式を実現するため、安全な食材を使用して衛生管理に留意しつつ、給食業務運営を行う。また、令和7年1月から子育て世帯の経済的負担を軽減するため、学校給食費の無償化を行う。

<事業成果>

- 1 給食調理業務の民間委託によって生み出された財源を活用し、強化磁器食器や給食備品を購入することで、定期的な大型備品の入替えを行い、強化磁器食器の補充を行った。
- 2 物価高騰の中、これまでどおり栄養バランスや量を保てるよう、令和6年7月から市立小・中学校が管理する学校給食費に食材費の補填（小学校1食当たり42円、中学校1食当たり48円）を行った。さらに令和7年1月からは補填分を含め、学校給食費の無償化を実施した。

課 名	指導室	款・項・目-事業番号	10・1・3-6
決 算 額	16,185 千円	事 業 名	林間学校に要する経費

事業内容及び成果

<事業内容>

夏休み期間中、市立小学校6年生を対象として、清里山荘を拠点に2泊3日の林間学校を学校毎に実施する。各校毎に内容が異なる1日目及び3日目とは異なり、2日目は、全校揃って、同山荘に隣接する山梨県有林において、生態系・森林構成に係るフィールドワーク調査、間伐、間伐材加工体験等からなる森林体験事業を行う。

<事業成果>

親元を離れた集団での宿泊行事を通じて、2学期には、一段と成長した児童の様子を見ることができた。また、手つかずの自然を相手にする森林体験事業を通じて、森林の成り立ち、土壌・生態系への影響及び間伐材の用途等を知り、理科、社会及び総合各分野への理解を深めることができたほか、森林にある生命や自然を慈しみ、育むことの大切さを身をもって体験し、児童の道徳的水準の向上にも寄与することができた。



間伐体験



実施場所（清里の自然林）

課 名	指導室	款・項・目-事業番号	10・1・3-17
決 算 額	103,563 千円	事 業 名	その他教育指導等に要する経費

事 業 内 容 及 び 成 果

<事業内容>

副校長補佐、エデュケーション・アシスタント及びスクール・サポート・スタッフ等の会計年度任用職員並びに学校司書の配置などにより学校運営及び学習環境の強化を図るとともに、教員の働き方の改善を図る。また、水泳指導外部委託の試行により、指導内容の向上及び持続可能な水泳授業の在り方の検討を進める。さらに、浅川清流環境組合可燃ごみ処理施設及び体験型英語学習施設への児童の派遣等、学校教育における体験活動の充実を図る。

<事業成果>

多くの会計年度任用職員等が学校現場に入ることにより、より多面的で、より深化した学校運営を実現することができた。また、水泳指導外部委託の試行により、指導の質が向上し、将来に向けた水泳指導の在り方の検討を進めることができた。さらに、社会科及び英語の学習に関する校外の実習で、教室で学んだ内容を児童の実体験や経験値として、身に付けさせることにつながった。

課 名	指導室	款・項・目-事業番号	10・1・3-21
決 算 額	1,433 千円	事 業 名	学校運営協議会に要する経費

事 業 内 容 及 び 成 果

<事業内容>

地域とともにある学校づくりを目指して、地方教育行政の組織及び運営に関する法律（昭和31年法律第162号）に基づく学校運営協議会を全校に設置し、学校、地域及び保護者が主体的に児童・生徒の育成に取り組む。

<事業成果>

各校毎に学校運営協議会を開催し、学校経営方針、学校評価、学校関係者評価、地域学校協働活動等について協議し、地域とともにある学校（コミュニティ・スクール）づくりを推進することができた。また、コミュニティ・スクールの意義及び活動内容に関するパンフレットを作成し、多くの地域住民に周知することで、学校と地域のつながりをより深めることができた。

課 名	生涯学習課	款・項・目-事業番号	10・4・1-9
決 算 額	31,392 千円	事 業 名	放課後子どもプラン事業に要する経費

事業内容及び成果

<事業内容>

放課後子どもプラン事業は、「放課後子ども教室推進事業（放課後子ども教室）」及び「放課後児童健全育成事業（学童保育）」の2事業を一体的又は連携して実施する事業で、平成19年度から文部科学省及び東京都の補助事業として実施している。「放課後子ども教室」は放課後、週末等に小学校の校庭・教室などの施設を活用し、地域の方及び保護者の参画を得て、子どもたちが学習・スポーツ・文化活動等を通して地域社会と交流し、心豊かで健やかに育まれる環境づくりを推進し、安全・安心な子どもの居場所づくりを実施する。また、学童保育所と連携しながら事業を進める。

<事業成果>

放課後子ども教室の運営・実施を行うことで子どもたちの心豊かで健やかに育まれる環境づくりを行った。参加人数は131,909人であり、有償スタッフは9,146人、無償ボランティアスタッフは87人となった。実施回数は1,541回となっており、週に5回の開催校が9校まで増えた。

令和6年度活動状況の詳細は、「令和6年度事務報告書」内事務実績の「生涯学習課」を参照

課 名	生涯学習課	款・項・目-事業番号	10・4・1-10
決 算 額	11,539 千円	事 業 名	地域学校協働活動推進事業に要する経費

事業内容及び成果

<事業内容>

地域学校協働活動推進事業は、令和2年度からコミュニティ・スクールの実施に合わせて開始している。地域学校協働活動は、幅広い地域住民、企業・団体等の参画により、地域全体で未来を担う子どもたちの成長を支え、地域を創生するための活動で、授業等の支援、課外活動の支援、放課後の活動等を行う。

<事業成果>

地域学校協働本部事業として、授業補助、行事補助、校内の環境整備、登下校の見守り、地域防犯活動等など、各学校のニーズに沿った特色のある活動を行った。また、児童生徒の学習習慣の確立及び基礎学力の定着を目的とした「地域未来塾」を小中学校12校で開催した。

令和6年度活動状況の詳細は、「令和6年度事務報告書」内事務実績の「生涯学習課」を参照

課名	生涯学習課	款・項・目-事業番号	10・4・4-5
決算額	13,324千円	事業名	名勝小金井(サクラ)復活プロジェクトに要する経費

事業内容及び成果

<事業内容>

名勝小金井(サクラ)名勝指定100周年を記念し、コンセプト「知る」「つなげる」「笑顔広がる」に沿って、記念式典、記念動画・特別ホームページ作成、記念植樹(学校植樹)、記念看板設置、フォトコンテスト等を行う。

<事業成果>

100周年記念日前日の令和6年12月8日に、市内外の関係者約250人を招待して実施した「記念式典」、約1,000人の市民にお越しいただいた「お祝いの会～笑顔広がる！小金井桜フェス」を始めとして、市内団体、市内事業者、庁内各課の助力を得ながら計70件以上の記念事業を実施し、市民、特に明日の小金井を担う若年層への啓発という観点において大きな成果を上げることができた。



記念式典



笑顔広がる！小金井桜フェス



記念動画の配信



学校植樹

課 名	生涯学習課	款・項・目-事業番号	10・5・1-10
決 算 額	2,992 千円	事 業 名	学校部活動の地域連携に要する経費

事業内容及び成果

<事業内容>

学校部活動の地域連携に関する検討委員会を設置し、部活動の地域連携に関し、より良い形について審議・検討する。

<事業成果>

令和6年度に検討委員会を4回開催し、小金井市における学校部活動の地域連携・学校部活動の在り方について審議するとともに実証実験を実施した。

課 名	生涯学習課	款・項・目-事業番号	10・5・2-2
決 算 額	195,474 千円	事 業 名	総合体育館維持管理に要する経費

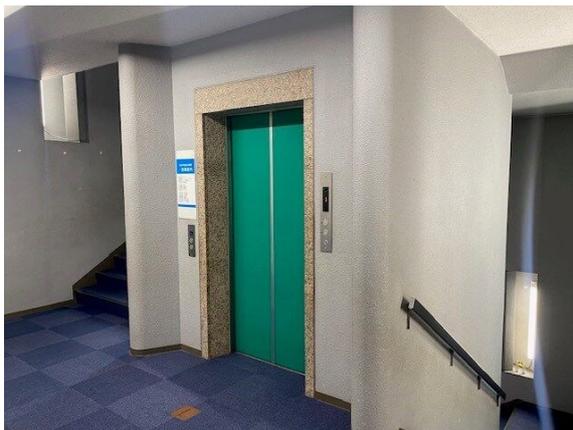
事業内容及び成果

<事業内容>

総合体育館を市民のスポーツ及びレクリエーションの利用に供し、活動の場の確保及び環境の整備を行う。

<事業成果>

長期修繕計画に基づき、エレベーター改修、冷却塔改修、外構改修等、総合体育館改修工事を実施した。



エレベーター改修工事



駐車場アスファルト舗装工事

課 名	公民館	款・項・目-事業番号	10・4・2-7
決 算 額	172,561 千円	事 業 名	その他公民館事業に要する経費
事 業 内 容 及 び 成 果			
<p><事業内容> 公民館事業のサービス向上、地域団体等との連携の推進及び新たな市民サービスの提供など、質の向上を図るとともに、かかる経費の抑制等を実現する。</p> <p><事業成果> 令和6年4月から、緑センターの運営を「NPO法人市民の図書館・公民館こがねい」に委託し、事業の企画、運営を行った。</p>			

国民健康保険特別会計

令和6年度小金井市国民健康保険特別会計決算概要

国民健康保険制度は、被用者保険制度とともに国民皆保険制度を支える医療保険制度の基盤として、地域住民への医療の提供と健康の保持増進に寄与する重要な役割を果たしていますが、他の医療保険に比べて年齢構成や医療費水準が高く、所得水準が低いという構造的な課題を抱えております。また、高齢化の進展及び医療技術の高度化等により医療費が増大し、厳しい財政状況が続いております。

本市の国民健康保険においては、社会保険適用拡大や団塊の世代の後期高齢者への移行等に伴い、被保険者数は減少し、前期高齢者の割合も減少し、一方で保険給付費は微増したため、被保険者一人当たりの保険給付費も若干増加していますが、長期的に被保険者数は更に減少し、国民健康保険税の調定額も減少する一方で、保険料水準統一の流れの中で、国民健康保険事業費納付金が増加傾向にあることから、依然として厳しい財政運営が続いており、財政の健全化は喫緊の課題となっております。

そのため、保健事業の拡充及び医療費の適正化を推進するとともに国民健康保険税の賦課限度額の見直しを行い、徴収に力を入れるなど国保財政の健全化に努める一方で、市政状況を鑑み税率改定を回避するため、国民健康保険事業運営基金を取り崩した結果、令和5年度に引き続き実質収支が黒字となりました。

本市の状況ですが、年間平均被保険者数は2万721人で、これを前年度と比較すると328人の減となりました。

予算規模は、当初予算115億9,457万8千円に2回の補正予算8,219万5千円を加え、予算総額は116億7,677万3千円となりました。これに対する決算額は、歳入総額が109億1,675万9千円で前年度対比0.4%の増、歳出総額が107億8,574万3千円で前年度対比0.2%の減となりました。この結果、歳入歳出差引となる形式収支は、1億3,101万6千円で、翌年度への繰越財源がないため、実質収支も同額となりました。

歳入の主な内容は、次のとおりです。

- ① 国民健康保険税は、収入額が23億7,125万4千円で前年度対比0.4%の減となりました。主な要因は、被保険者数の減によるものです。

収入率（純収入額ベース）は、現年課税分が96.8%で前年度を0.4ポイント下回りました。また、滞納繰越分は41.1%で前年度を2ポイント上回り、全体では94.1%で前年度対比0.2ポイントの減となりました。

国民健康保険税の徴収業務は、納税課において、市税と統合して徴収業務を実施することにより、体制の強化を図り、滞納解消に努めました。

② 国庫支出金は、152万円で517.9%の増となりました。主に、令和6年1月2日から、マイナ保険証を基本とする仕組みに移行したことに伴うシステム改修に対する国からの補助金の交付によるものです。

③ 都支出金は、68億7,899万6千円で前年度対比0.6%増となりました。主に普通交付金の増によるものです。

④ 繰入金は、15億6,409万5千円で前年度対比9.9%増となりました。

保険基盤安定繰入金が前年度対比1.8%の減、未就学児均等割保険料繰入金が前年度対比1.9%の減、産前産後保険料繰入金が919.8%の増、職員給与費等繰入金が2.6%の減、出産育児一時金繰入金が39.5%の増、その他一般会計繰入金が6.0%の増となったことによるものです。

⑤ 繰越金は、7,068万8千円で前年度対比65.4%の減となりました。

⑥ 諸収入は、3,014万1千円で前年度対比14.9%増となりました。

次に歳出の主な内容は、次のとおりです。

① 総務費は、1億8,290万1千円で前年度対比1.6%の減となりました。主な要因は、保険証の一斉更新（隔年）の経費が減となったことによるものです。

② 保険給付費は、65億4,460万8千円で前年度対比0.4%の増となりました。主な内訳では、療養諸費が56億7,477万4千円で前年度対比0.4%の減、高額療養費が8億2,294万9千円で前年度対比5.1%の増、出産育児諸費が3,146万4千円で前年度対比37.4%の増となりました。被保険者数は減少傾向にありますが、1人当たりの保険給付費は微増しています。

③ 国民健康保険事業費納付金は、東京都が市区町村に支払う保険給付にかかる費用の財源となり、東京都が確定した額を納付するもので、38億6,594万3千円で前年度対比2.4%の増となりました。

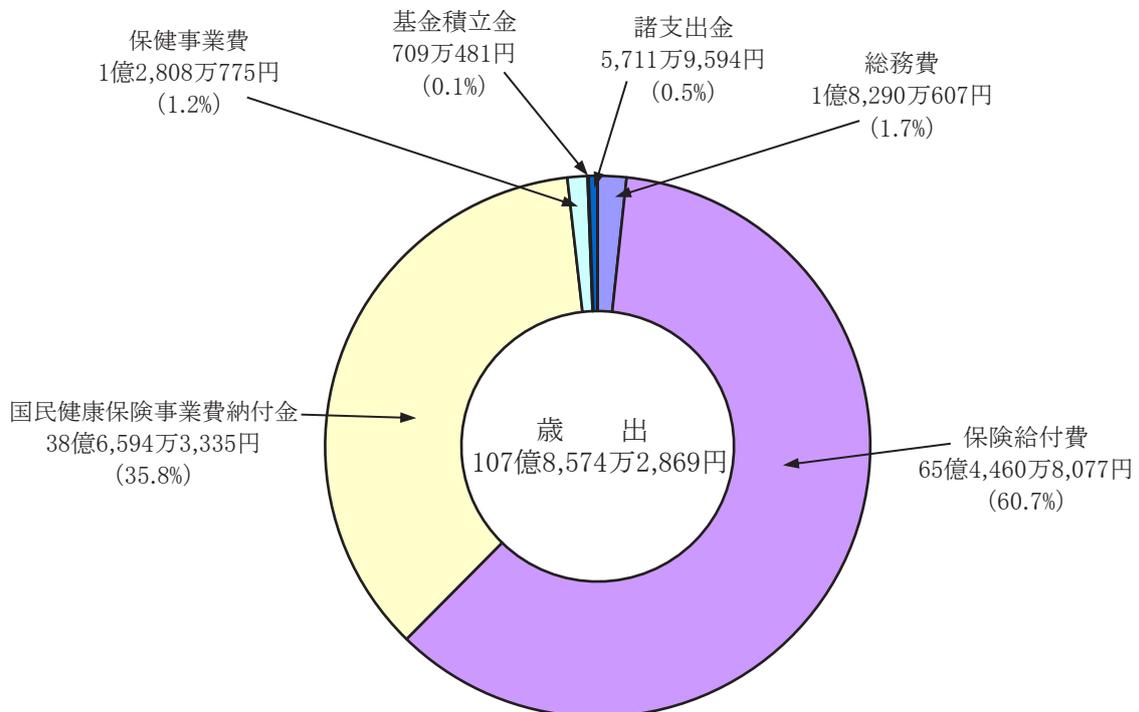
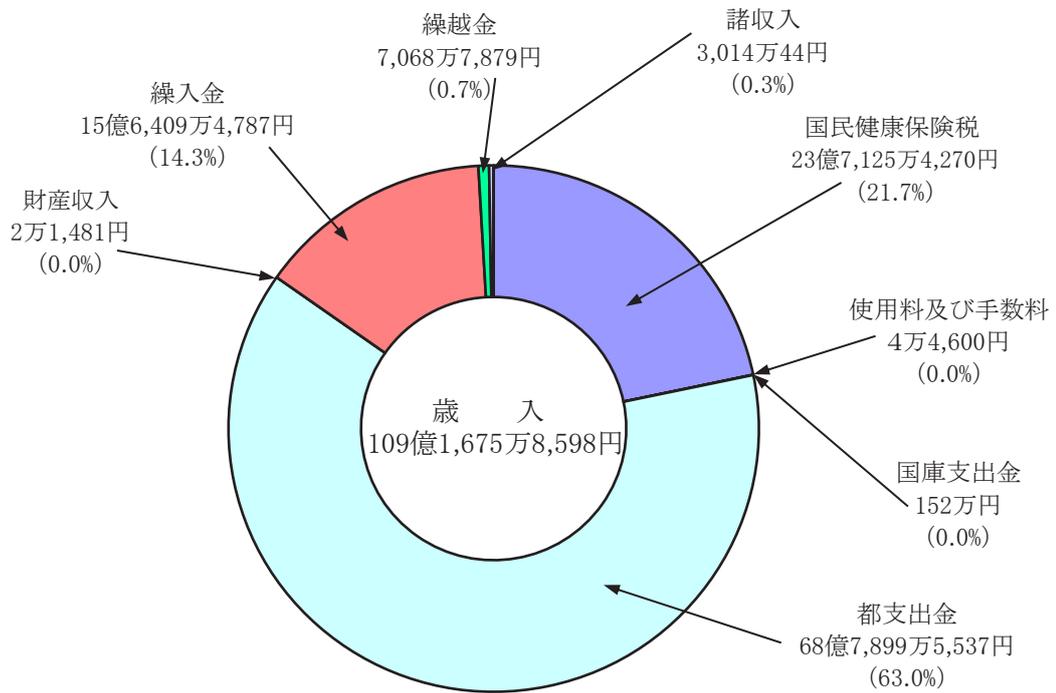
④ 保健事業費は、1億2,808万1千円で前年度対比1.7%の減となりました。主にデータヘルス計画の改訂に伴う委託料が減となったことによるものです。

⑤ 基金積立金は、709万円で、前年度対65.3%の減となりました。

⑥ 諸支出金は、5,712万円で前年度対比67.1%の減となりました。主な要因は、普通交付金等の返還金の減によるものです。

今後は、東京都の策定した東京都国民健康保険運営方針、小金井市国民健康保険財政健全化計画及び令和6年度から新たな計画期間が始まったデータヘルス計画等に沿いながら、国や都の動向等を注視し、財政運営の改善に努め、国民皆保険制度の根幹をなす国民健康保険制度の維持を図ってまいります。

令和6年度国民健康保険特別会計決算款別構成



国民健康保険特別会計予算執行状況

歳入

区分 款別	予算現額 (円)	調定額 (円)	収入済額			不納欠損額 (円)
			金額 (円) A	収入率 (%)		
				対予算現額	対調定額	
1国民健康保険税	2,409,266,000	2,511,499,379	2,371,254,270	98.4	94.4	5,800,822
2使用料及び手数料	2,000	44,600	44,600	2230.0	100.0	0
3国庫支出金	1,519,000	1,520,000	1,520,000	100.1	100.0	0
4都支出金	7,582,034,000	6,878,995,537	6,878,995,537	90.7	100.0	0
5財産収入	22,000	21,481	21,481	97.6	100.0	0
6繰入金	1,578,303,000	1,564,094,787	1,564,094,787	99.1	100.0	0
7繰越金	70,688,000	70,687,879	70,687,879	100.0	100.0	0
8諸収入	34,939,000	42,984,397	30,140,044	86.3	70.1	342,980
歳入合計	11,676,773,000	11,069,848,060	10,916,758,598	93.5	98.6	6,143,802

歳出

区分 款別	予算現額 (円)	支出済額		不用額 (円)
		金額 (円) B	執行率 (%)	
1総務費	189,578,000	182,900,607	96.5	6,677,393
2保険給付費	7,337,493,000	6,544,608,077	89.2	792,884,923
3国民健康保健事業費納付金	3,865,945,000	3,865,943,335	100.0	1,665
4保健事業費	165,520,000	128,080,775	77.4	37,439,225
5基金積立金	7,091,000	7,090,481	100.0	519
6公債費	109,000	0	0.0	109,000
7諸支出金	66,964,000	57,119,594	85.3	9,844,406
8予備費	44,073,000	0	0.0	44,073,000
歳出合計	11,676,773,000	10,785,742,869	92.4	891,030,131

年間平均被保険者数 20,721 人

収入未済額 (円)	予算現額に比し増減 (円)	Aの構成比 (%)		被保険者1人当たり額 (円)			Aの前年度比較 (%)
		本年度	前年度	本年度	前年度	比較	
142,657,181	△ 38,011,730	21.7	21.9	114,437	113,147	1,290	△ 0.4
0	42,600	0.0	0.0	2	2	0	23.5
0	1,000	0.0	0.0	73	12	61	517.9
0	△ 703,038,463	63.0	62.9	331,982	324,874	7,108	0.6
0	△ 519	0.0	0.0	1	0	1	962.4
0	△ 14,208,213	14.3	13.1	75,484	67,607	7,877	9.9
0	△ 121	0.7	1.9	3,411	9,713	△ 6,301	△ 65.4
12,511,185	△ 4,798,956	0.3	0.2	1,455	1,245	209	14.9
155,168,366	△ 760,014,402	100.0	100.0	526,845	516,600	10,245	0.4

Bの構成比 (%)		被保険者1人当たり額 (円)			Bの前年度比較 (%)
本年度	前年度	本年度	前年度	比較	
1.7	1.7	8,827	8,833	△ 6	△ 1.6
60.7	60.3	315,844	309,617	6,227	0.4
35.8	35.0	186,571	179,382	7,189	2.4
1.2	1.2	6,181	6,192	△ 11	△ 1.7
0.1	0.2	342	971	△ 629	△ 65.3
0.0	0.0	0	0	0	—
0.5	1.6	2,757	8,247	△ 5,490	△ 67.1
0.0	0.0	0	0	0	—
100.0	100.0	520,522	513,242	7,280	△ 0.2

(単位：千円、%)

財源内訳

科 目	財源内訳		特 定 財 源												一 般 財 源			
			国庫支出金				都支出金				そ の 他						計	
			金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比			金 額	構 成 比
1 総務費	182,901	0.8	1,518	0.8	16,576	9.1	44	0.0	18,138	9.9	164,763	90.1						
2 保険給付費	6,544,608	0.0	2	0.0	6,544,606	100.0	0	0.0	6,544,608	100.0	0	0.0						
3 国民健康保険事業費納付金	3,865,943	0.0	0	0.0	276,687	7.2	0	0.0	276,687	7.2	3,589,256	92.8						
4 保健事業費	128,081	0.0	0	0.0	41,127	32.1	0	0.0	41,127	32.1	86,954	67.9						
5 基金積立金	7,090	0.0	0	0.0	0	0.0	21	0.0	21	0.3	7,069	99.7						
6 公債費	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0						
7 諸支出金	57,120	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	57,120	100.0						
歳 出 合 計	10,785,743	0.0	1,520	0.0	6,878,996	63.8	65	0.0	6,880,581	63.8	3,905,162	36.2						

性質別分類

(単位：千円、%)

科 目	区 分	人 件 費				物 件 費		扶 助 費 ・ 補 助 費 等		そ の 他	
		金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比		
		金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比		
1 総務費	182,901	81.3	148,629	17.6	32,185	1.1	2,087	0	0	0.0	
2 保険給付費	6,544,608	0.0	0	0.5	32,960	99.5	6,511,648	0	0	0.0	
3 国民健康保険事業費納付金	3,865,943	0.0	0	0.0	0	100.0	3,865,943	0	0	0.0	
4 保健事業費	128,081	0.0	0	90.5	115,889	9.5	12,192	0	0	0.0	
5 基金積立金	7,090	0.0	0	0.0	0	0.0	0	7,090	100.0		
6 公債費	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0	0.0		
7 諸支出金	57,120	0.0	0	0.0	0	100.0	57,120	0	0	0.0	
歳 出 合 計	10,785,743	1.3	148,629	1.7	181,034	96.9	10,448,990	7,090	7,090	0.1	

国民健康保険事業の主な概要は次のとおりです。

1 被保険者

(1) 世帯数・被保険者数

(単位：人)

種 別 区 別		前年度末現在	本年度中増減	本年度末現在	年間平均
		世 帯 数(世帯)	14,978	△225	14,753
被 保 険 者 数	総 数	20,751	△544	20,207	20,721
	一般被保険者	20,751	△544	20,207	20,721
	退職被保険者等	0	0	0	0

(2) 世帯・被保険者加入割合

世 帯 数			人 口		
総世帯数	国保世帯数	加入割合	総人口	被保険者数	加入割合
63,469 世帯	15,050 世帯	23.7%	125,174 人	20,721 人	16.6%

(注) 総世帯・総人口は、1月1日現在(外国人を含む。) 国保世帯数・被保険者数は、年間平均

2 保険給付

被保険者の疾病・負傷及び出産・死亡等について療養の給付・療養費・高額療養費・出産育児一時金・葬祭費・移送費の給付を行いました。

(1) 療養の給付

被保険者が保険医療機関等で受けた療養の給付の費用に対し、義務教育就学前の被保険者については80%、70歳以上の被保険者については70%又は80%、その他の被保険者については70%の給付を行いました。

(一般被保険者分)

事 項 種 別		件 数	日 数	費 用 額
医科	入院	3,826 件	59,443 日	2,613,708,367 円
	入院外	176,811 件	251,200 日	2,857,888,020 円
歯科		46,487 件	72,997 日	593,813,020 円
薬剤		120,662 件	(139,781)	1,305,900,356 円
食事療養費		(3,633)	(160,340)	109,192,564 円
訪問看護		2,181 件	14,734 日	171,692,760 円
計		349,967 件	398,374 日	7,652,195,087 円

(注) 「計」には()を含まない。

(退職被保険者等分)

事 項		件 数	日 数	費 用 額
種 別				
医科	入院	0件	0日	0円
	入院外	0件	0日	0円
歯科		0件	0日	0円
薬剤		0件	(0)	0円
食事療養費		(0)	(0)	0円
訪問看護		0件	0日	0円
計		0件	0日	0円

(注)「計」には()を含まない。

(診療費諸率：医科・歯科分)

事 項		一人当た りの件数	1件当たり日数	1件当たり費用額	1日当たり費用額	1人当たり費用額
年 度						
一 般 被 保 険 者	令和5年度	10.95件	1.702日	26,393円	15,505円	289,116円
	令和6年度	10.96件	1.689日	26,705円	15,810円	292,718円
	増加率 (%)	0.10	△0.80	1.20	2.00	1.20
退 職 被 保 険 者 等	令和5年度	0件	0日	0円	0円	0円
	令和6年度	0件	0日	0円	0円	0円
	増加率 (%)	△100	△100	△100	△100	△100

(2) 療養費

療養費は療養の給付を行うことが困難であると認めるとき、緊急その他やむを得ない理由により保険医療機関外で受診したとき、又は緊急その他やむを得ない理由により被保険者証等を提出しないで保険医療機関等で受診したときに療養の給付に代えて支給しました。

(一般被保険者分)

事 項		件 数	費 用 額
種 別			
医科・歯科・薬剤		365件	5,495,830円
補装具		170件	6,655,229円
接骨		7,559件	59,270,496円
針・灸		402件	5,589,846円
その他		0件	0円
計		8,496件	77,011,401円

(退職被保険者等分)

種 別 \ 事 項	件 数	費 用 額
医科・歯科・薬剤	0 件	0 円
補装具	0 件	0 円
接骨	0 件	0 円
針・灸	0 件	0 円
その他	0 件	0 円
計	0 件	0 円

(3) 高額療養費

被保険者が保険医療機関で療養を受けたとき、1か月の診療費が自己負担限度額を超えた額について高額療養費として支給しました。

種 別 \ 区 分	合算分		単独分		計	
	件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額
一般被保険者	5,196 件	62,516,749 円	7,990 件	759,855,572 円	13,186 件	822,372,321 円
退職被保険者等	0 件	0 円	0 件	0 円	0 件	0 円

(4) その他の給付

被保険者の出産・死亡・移送等に関して、次の支給を行いました。

種 別 \ 区 分	単 価	件 数	支 給 額
移送費	—	0 件	0 円
出産育児一時金	500,000 円	63 件	31,452,330 円
葬祭費	50,000 円	104 件	5,200,000 円
結核・精神医療給付金	—	9,394 件	10,221,019 円
合 計			46,873,349 円

(注) 件数について、直接支払制度を利用の場合は、直接支払分の支出で1件とし、差額分のみ支給済みの場合は含まない。

3 国民健康保険事業費納付金

国民健康保険事業に要する費用に充てるため国民健康保険事業費納付金を支払いました。

	一般被保険者	退職被保険者等	納付金合計
医療給付費分	2,663,365,386円	0円	3,865,943,335円
後期高齢者支援金等分	892,915,915円	0円	
介護納付金分	309,662,034円		

4 保健事業

被保険者の健康の保持増進のため生活習慣病予防に重点をおいた特定健康診査等を実施し、総合健康診査（人間ドック）等の利用者に対して利用料金の一部を補助しました。

(1) 特定健康診査・特定保健指導

特定健康診査		特定保健指導		
受診者数	委託料	動機付け支援利用者数	積極的支援利用者数	委託料
7,108人	66,923,416円	54人	10人	5,343,470円

(2) 人間ドック等補助

種別 \ 区分	件数	補助単価	補助金額
人間ドック	589件	16,000円	9,424,000円
脳ドック	5件	20,000円	100,000円
簡易脳ドック	19件	10,000円	190,000円
計	613件	—	9,714,000円

5 財政の健全化

財政の健全化のために財源の確保に努めました。

(1) 国民健康保険税

国民健康保険税の収入状況は以下のとおりです（収入率については、調定額と純収入額で算出しています。）。

区分	事項	予算現額		調定額		収入額		還付未済額		純収入額		不納欠損額		未収入額		うち執行停止額		対予算収入率		収入率		
		円	円	円	円	円	円	円	円	円	円	円	円	円	円	円	円	円	%	%	%	%
一般被保険者	現年分																					
	医療	1,529,728,000	1,560,069,752	1,515,745,378	5,267,707	1,510,477,671	0	49,592,081	0	98.7	96.8	97.3										
	支援分	582,356,000	596,536,268	578,814,360	2,008,667	576,805,693	0	19,730,575	0	99.0	96.7	97.2										
	介護	243,569,000	234,585,080	227,086,556	790,560	226,295,996	0	8,289,084	0	92.9	96.5	96.7										
	滞納繰越分																					
	医療	32,473,000	75,440,189	31,285,097	91,517	31,193,580	3,628,938	40,617,671	11,613,441	96.1	41.3	39.6										
	支援分	12,872,000	30,671,299	12,337,759	37,220	12,300,539	1,590,645	16,780,115	4,988,274	95.6	40.1	38.1										
	介護	8,265,000	14,196,791	5,985,120	17,223	5,967,897	581,239	7,647,655	1,984,853	72.2	42.0	38.7										
	計	2,409,263,000	2,511,499,379	2,371,254,270	8,212,894	2,363,041,376	5,800,822	142,657,181	18,586,568	98.1	94.1	94.3										
	退職被保険者等	現年分																				
医療		0	0	0	0	0	0	0	0	0.0	0.0	0.0										
支援分		0	0	0	0	0	0	0	0	0.0	0.0	0.0										
介護		0	0	0	0	0	0	0	0	0.0	0.0	0.0										
滞納繰越分																						
医療		1,000	0	0	0	0	0	0	0	0.0	0.0	0.0										
支援分		1,000	0	0	0	0	0	0	0	0.0	0.0	0.0										
介護		1,000	0	0	0	0	0	0	0	0.0	0.0	0.0										
計		3,000	0	0	0	0	0	0	0	0.0	0.0	0.0										
計		現年分																				
	医療	1,529,728,000	1,560,069,752	1,515,745,378	5,267,707	1,510,477,671	0	49,592,081	0	98.7	96.8	97.3										
	支援分	582,356,000	596,536,268	578,814,360	2,008,667	576,805,693	0	19,730,575	0	99.0	96.7	97.2										
	介護	243,569,000	234,585,080	227,086,556	790,560	226,295,996	0	8,289,084	0	92.9	96.5	96.7										
	小計	2,355,653,000	2,391,191,100	2,321,646,294	8,066,934	2,313,579,360	0	77,611,740	0	98.2	96.8	97.2										
	滞納繰越分																					
	医療	32,474,000	75,440,189	31,285,097	91,517	31,193,580	3,628,938	40,617,671	11,613,441	96.1	41.3	39.6										
	支援分	12,873,000	30,671,299	12,337,759	37,220	12,300,539	1,590,645	16,780,115	4,988,274	95.6	40.1	38.1										
	介護	8,266,000	14,196,791	5,985,120	17,223	5,967,897	581,239	7,647,655	1,984,853	72.2	42.0	38.7										
	小計	53,613,000	120,308,279	49,607,976	145,960	49,462,016	5,800,822	65,045,441	18,586,568	92.3	41.1	39.1										
計	2,409,266,000	2,511,499,379	2,371,254,270	8,212,894	2,363,041,376	5,800,822	142,657,181	18,586,568	98.1	94.1	94.3											

(2) 国庫支出金

国庫補助金として以下のとおり交付されました。

区 分		決算上の交付済額	実績報告額等	翌年度精算見込額
補助金	災害臨時特例補助金	2,000 円	2,000 円	0 円
	東日本大震災対応分	2,000 円	2,000 円	0 円
	社会保障・税番号制度システム整備費補助金	1,518,000 円	1,518,000 円	0 円
計		1,520,000 円	1,520,000 円	0 円

(3) 都支出金

療養給付費・療養費・高額療養費・移送費・結核精神医療給付費等に対して都から保険給付費等交付金（普通交付金）が、医療費適正化及び収入率向上の実績評価に応じて保険者努力支援交付金が、その他として都費補助金、特別調整交付金（市町村分）、都繰入金（2号分）、特定健康診査等負担金が交付されました。

区 分		決算上の交付済額	実績報告額等	翌年度精算見込額		
補助金	都費補助金	117,921,000 円	117,921,000 円	—		
	保険給付費等交付金	普通交付金	6,588,289,537 円	6,588,289,537 円	—	
		特別交付金	国民健康保険保険者努力支援交付金	41,555,000 円	36,353,000 円	△5,202,000 円
			特別調整交付金（市町村分）	21,025,000 円	21,025,000 円	—
			都繰入金（2号分）	83,531,000 円	83,255,000 円	△276,000 円
			特定健康診査等負担金	26,674,000 円	26,628,000 円	△46,000 円
計	6,878,995,537 円	6,873,471,537 円	△5,524,000 円			

(4) 診療（調剤）報酬明細書点検確認による過誤等の調整額

請求のありました診療（調剤）報酬明細書について、資格や請求内容等を確認して以下のとおり医療費の適正化に努めました。

① 過誤申出・再審査請求による回収額 (単位：円)

内 訳		件数(枚数)	金 額
請求総数		356,479	6,430,465,273
	過誤申出による調整額	3,795	102,057,000
	再審査請求による調整額	1,527	19,147,000
	計	5,322	121,204,000

② 返納金 (単位：件、円)

種 別		区 分	件 数	返 納 金 額
一般被保険者	不当利得返還金	現年度分	176	763,632
		過年度分	264	3,007,108
	第三者行為に係る賠償金		219	16,395,366
	計		659	20,166,106
退職被保険者等	不当利得返還金	現年度分	0	0
		過年度分	0	0
	第三者行為に係る賠償金		0	0
	計		0	0
合 計			659	20,166,106

(5) 国民健康保険事業運営基金決算状況

(単位：円)

令和5年度末 現在高	令和6年度増減		令和6年度末 現在高
	増	減	
223,397,889	7,090,481	60,000,000	170,488,370
(内訳)	元本	7,069,000	0
	利子	21,481	

介護保険特別会計

令和6年度小金井市介護保険特別会計決算概要

介護保険制度は、要介護状態の軽減・予防の重視、医療との十分な連携を図りながら、利用者の選択による利用者のためのサービスを提供し、高齢者の自立支援のための重要な役割を果たしています。

はじめに、令和6年度における第1号被保険者数は27,548人で、前年度対比0.9%、257人の増となりました。被保険者数のうち75歳以上の後期高齢者は、15,589人で全体の56.6%を占めています。

次に、要介護（要支援）認定者数は、5,872人で、前年度対比2.2%、126人の増となりました。認定者数のうち75歳以上の後期高齢者は、5,243人で全体の89.3%を占めています。

また、介護保険給付費は、84億5,458万7千円で前年度対比3.7%、3億15万6千円の増となりました。

令和6年度小金井市介護保険特別会計の財政規模は、当初予算94億2,522万4千円に、2回の補正予算で1億6,439万8千円を増額し、最終予算額は95億8,962万2千円となりました。

これに対する決算額は、歳入総額では96億135万8千円で前年度対比5.3%の増となり、歳出総額では94億333万4千円で前年度対比4.8%の増となりました。歳入歳出差引額は1億9,802万4千円となり、令和7年度への繰越金となります。

歳入の主な内容は、次のとおりです。

- ① 第1号被保険者の介護保険料は、決算額が22億1,491万7千円で、前年度対比18.2%、3億4,133万8千円の増となりました。収納率は、現年賦課分では、年金からの特別徴収は100%、普通徴収は過年度分も含め97.0%で前年度対比2.3ポイントの増、滞納繰越分は50.9%で前年度対比35.7ポイントの増、全体では99.0%で前年度対比0.9ポイントの増となりました。徴収方法の内訳は、現年賦課分の調定額でみると、特別徴収は、件数ベースで82.0%、金額ベースで85.8%、それ以外は個別納付の普通徴収となりました。

収納率向上のため、8月から介護保険料の徴収及び還付事務を納税課へ移管（徴収一元化）しました。

- ② 国庫支出金は19億2,961万6千円となり、前年度対比5.0%の減となりました。このうち、保険給付費を負担する介護給付費国庫負担金は翌年度の返還金3,254万2千円を含む15億3,531万1千円となりました。調整交付金は保険給付費及び地域支援事業費の3.09%相当の普通調整交付金に対する交付金2億6,704万5千円となりました。地域支援事業交付金は1億353万2千円となり、翌年度に2,762万3千円の追加交付を見込んでいます。市町村による高齢者の自立支援・重度化防止等に関する取組を支援することを目的とする保険者機能強化推進交付金は783万2千円となり、介護予防・健康づくり等に資する取組の重点化を目的とする介護保険保険者努力支援交付金は1,589万6千円となりました。
- ③ 支払基金交付金は、第2号被保険者の保険料相当として交付され、24億881万7千円で前年度対比4.8%の増となりました。介護給付費交付金は翌年度の返還金4,369万6千円を含む23億2,633万6千円となりました。地域支援事業支援交付金は8,229万3千円となり、翌年度に60万7千円の追加交付を見込んでいます。
- ④ 都支出金は、14億286万1千円となり、前年度対比8.1%の増となりました。このうち、保険給付費を負担する介護給付費都負担金は翌年度の返還金9,861万4千円を含む13億4,346万7千円となりました。地域支援事業交付金は5,939万4千円となり、翌年度に1,386万円の追加交付を見込んでいます。
- ⑤ 一般会計繰入金は、15億218万9千円で、前年度対比2.8%の増となりました。このうち、保険給付費の12.5%を負担する介護給付費繰入金は10億5,677万8千円で前年度対比3.7%の増、地域支援事業繰入金は7,325万3千円で、前年度対比7.4%の増となりました。
- 低所得者の保険料の一部を公費で負担する低所得者保険料軽減繰入金は8,430万9千円となり、前年度対比11.7%の減となりました。
- 人件費、事務費等を負担するその他一般会計繰入金は2億8,784万9千円となり、前年度対比3.5%の増となりました。
- ⑥ 基金繰入金はありませんでした。これは、保険給付費、地域支援事業費及び保険料の決算収支で不足分が生じず、介護給付費準備基金を取り崩す必要がなかったためです。

次に、歳出の主な内容は次のとおりです。

- ① 総務費は、2億8,800万8千円で、前年度対比3.5%、977万9千円の増となりました。主な内容は、職員の人件費のほか、保険運営のための事務費、要介護認定のための事務費等となっています。介護認定審査会に要する経費が介護認定審査会回数の増及び郵便料改定に伴い119万円の増、認定調査等に要する経費が調査委託件数の増及び認定調査員の1人増に伴い570万9千円の増、趣旨普及に要する経費が介護保険制度改正の周知を行うために介護保険パンフレット及びガイドブックの作成並びにパンフレット配布委託を行ったことに伴い307万円の増等により、全体として増となりました。
- ② 保険給付費は、84億5,458万7千円で、前年度対比3.7%、3億15万6千円の増となりました。増加の要因としては、要介護認定者の増加に伴うサービス利用の増加や、令和6年度介護報酬改定における改定率が全体でプラス1.59%であったことのほか、令和6年度に開設した認知症グループホーム1施設、定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所1施設による影響が挙げられます。
- 給付費の内訳としては、特定入所者介護サービス等費は前年度対比△5.5%、520万9千円の減となるも、介護サービス等諸費は前年度対比3.4%、2億5,507万7千円の増、介護予防サービス等諸費は前年度対比10.8%、2,900万1千円の増、高額介護サービス等費は前年度対比6.1%、1,515万3千円の増、高額医療合算介護サービス等費は前年度対比14.3%、577万8千円の増となりました。
- ③ 財政安定化基金への支出はありません。財政安定化基金とは保険収支が赤字の場合に備え、都に設置されている基金で、その財源は国・都・市区町村で3分の1ずつ拠出することとなっています。第9期の拠出率は0%となっています。
- ④ 地域支援事業費は4億8,835万9千円で、前年度対比7.5%、3,403万5千円の増となりました。地域支援事業とは、介護が必要となるおそれがある虚弱な高齢者に対しての介護予防事業及び一般の高齢者にも健康づくり、生活支援のサービスなどを提供するものです。その中核として、地域包括支援センターを設置し、保健師、社会福祉士、主任ケアマネジャー等が中心となって、介護予防に関するマネジメントを始めとする高齢者への総合的な支援を行っています。
- ⑤ 基金積立金は、3,626万4千円となりました。本積立金は、介護給付費準備基金積立金からなっています。介護給付費準備基金積立金は、保険給付費及び保険料の決算収支で、保険料に余剰が生じた場合に介護給付費準備基金に積み立てることとなっているものです。内容は、前年度において翌年度繰越しとなった積立金及

び当該年度の積立金が3,622万3千円、基金利子が4万1千円となっています。介護給付費準備基金の令和6年度末現在高は、3億4,958万円となりました。

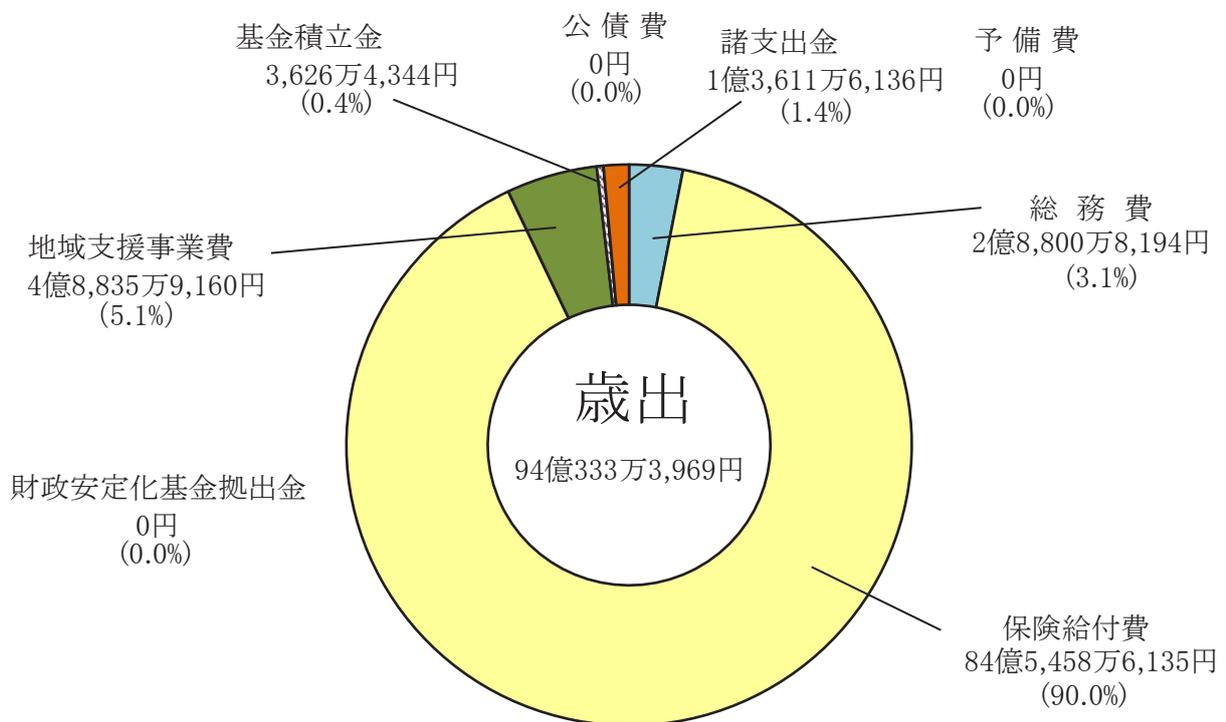
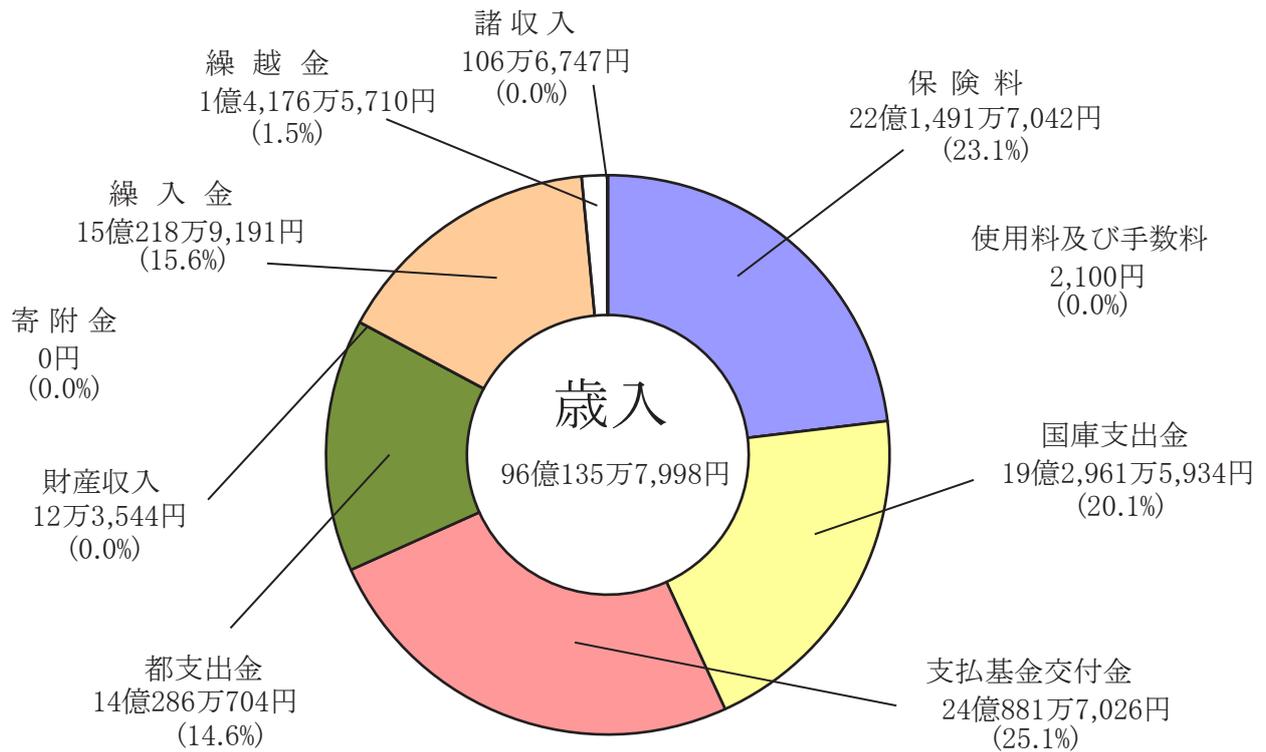
- ⑥ 諸支出金は、1億3,611万6千円で、保険料の還付金、概算交付された前年度介護給付費国庫負担金等の返還金等となっています。

令和6年度は、第9期事業計画の1年目となります。

令和6年4月から介護報酬が改定され、介護保険サービス利用者の増加に伴う保険給付費の増加により、給付費と地域支援事業費を基に算出された保険料基準月額が6,400円となりました。なお、介護保険料については、保険料段階の数を15段階から18段階に変更しており、保険料率は低所得者層の率を減、高所得者層の率を多段階化しております。

介護保険制度の運営に当たっては、介護給付適正化プログラム等、制度及び給付の改善に努め、効果的、公平公正な運営を実施しておりますが、介護保険が持続性をもって維持されるためには、被保険者・利用者の適正な負担及び介護費用のなお一層の適正化が求められています。また、できるだけ要介護状態にならないための予防重視の取組をより一層充実させていかなければなりません。今後とも、必要となる多種多様なサービスを整備していく一方、健全な保険財政を維持し、被保険者の行政需要に応えられるよう努力してまいります。

令和6年度決算歳入歳出構成表



介護保険特別会計 予算執行状況

歳入

区分 款別	予算現額	調定額	収入済額		
			金額	収入率 (対予算現額)	収入率 (対調定額)
	円	円	円	%	%
1 保険料	2,186,540,000	2,224,797,500	2,214,917,042	101.3	99.6
2 使用料及び手数料	1,000	2,100	2,100	210.0	100.0
3 国庫支出金	1,973,714,000	1,929,615,934	1,929,615,934	97.8	100.0
4 支払基金交付金	2,408,629,000	2,408,817,026	2,408,817,026	100.0	100.0
5 都支出金	1,341,864,000	1,402,860,704	1,402,860,704	104.5	100.0
6 財産収入	43,000	123,544	123,544	287.3	100.0
7 寄附金	1,000	0	0	0.0	***
8 繰入金	1,537,000,000	1,502,189,191	1,502,189,191	97.7	100.0
9 繰越金	141,766,000	141,765,710	141,765,710	100.0	100.0
10 諸収入	64,000	1,066,747	1,066,747	1,666.8	100.0
歳入合計	9,589,622,000	9,611,238,456	9,601,357,998	100.1	99.9

令和7年3月31日 第1号被保険者数 27,548人

不納欠損額	収入未済額	予算現額に 比し増減	構成比		第1号被保険者1人当たりの額		
			本年度	前年度	本年度	前年度	比較
円	円	円	%	%	円	円	円
4,130,000	11,792,400	28,377,042	23.1	20.6	80,402	68,652	11,750
0	0	1,100	0.0	0.0	0	0	0
0	0	△ 44,098,066	20.1	22.3	70,046	74,397	△ 4,351
0	0	188,026	25.1	25.2	87,441	84,257	3,184
0	0	60,996,704	14.6	14.2	50,924	47,565	3,359
0	0	80,544	0.0	0.0	4	4	0
0	0	△ 1,000	0.0	0.0	0	0	0
0	0	△ 34,810,809	15.6	16.7	54,530	55,924	△ 1,394
0	0	△ 290	1.5	1.0	5,146	3,296	1,850
0	0	1,002,747	0.0	0.0	39	7	32
4,130,000	11,792,400	11,735,998	100.0	100.0	348,532	334,102	14,430

歳 出

款 別	区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	
			金 額	執行率
		円	円	%
1 総 務 費		298,700,000	288,008,194	96.4
1 総 務 管 理 費		211,981,000	206,071,324	97.2
2 徴 収 費		6,257,000	5,749,797	91.9
3 介 護 認 定 審 査 会 費		77,389,000	73,116,741	94.5
4 趣 旨 普 及 費		3,073,000	3,070,332	99.9
5 計 画 策 定 委 員 会 費		0	0	***
2 保 険 給 付 費		8,616,061,000	8,454,586,135	98.1
1 介 護 サービス等諸費		7,904,099,000	7,747,446,500	98.0
2 介 護 予 防 サービス等諸費		299,037,000	297,199,895	99.4
3 そ の 他 諸 費		10,056,000	9,962,691	99.1
4 高 額 介 護 サービス等費		264,863,000	263,893,297	99.6
5 高 額 医 療 合 算 介 護 サービス等費		46,297,000	46,296,171	100.0
6 特 定 入 所 者 介 護 サービス等費		91,709,000	89,787,581	97.9
3 財 政 安 定 化 基 金 抛 出 金		1,000	0	0.0
4 地 域 支 援 事 業 費		491,468,000	488,359,160	99.4
1 介 護 予 防 ・ 生 活 支 援 サービス事業費		296,370,000	296,026,619	99.9
2 一 般 介 護 予 防 事 業 費		10,411,000	10,324,960	99.2
3 包 括 的 支 援 事 業 ・ 任 意 事 業 費		183,920,000	181,241,151	98.5
4 そ の 他 諸 費		767,000	766,430	99.9
5 基 金 積 立 金		36,265,000	36,264,344	100.0
6 公 債 費		28,000	0	0.0
7 諸 支 出 金		139,958,000	136,116,136	97.3
8 予 備 費		7,141,000	0	0.0
歳 出 合 計		9,589,622,000	9,403,333,969	98.1

令和7年3月31日 第1号被保険者数 27,548人

翌年度繰越額	不 用 額	構 成 比		第1号被保険者1人当たりの額		
		本年度	前年度	本年度	前年度	比 較
円	円	%	%	円	円	円
0	10,691,806	3.1	3.1	10,455	10,195	260
0	5,909,676	2.2	2.3	7,481	7,526	△ 45
0	507,203	0.1	0.1	209	233	△ 24
0	4,272,259	0.8	0.7	2,654	2,426	228
0	2,668	0.0	0.0	111	0	111
0	0	0.0	0.0	0	10	△ 10
0	161,474,865	90.0	90.9	306,904	298,795	8,109
0	156,652,500	82.4	83.5	281,235	274,536	6,699
0	1,837,105	3.2	3.0	10,788	9,827	961
0	93,309	0.1	0.1	362	352	10
0	969,703	2.8	2.8	9,579	9,114	465
0	829	0.5	0.5	1,681	1,485	196
0	1,921,419	1.0	1.0	3,259	3,481	△ 222
0	1,000	0.0	0.0	0	0	0
0	3,108,840	5.1	5.0	17,728	16,647	1,081
0	343,381	3.1	3.0	10,746	10,129	617
0	86,040	0.1	0.1	375	298	77
0	2,678,849	1.9	1.9	6,579	6,194	385
0	570	0.0	0.0	28	26	2
0	656	0.4	0.0	1,316	104	1,212
0	28,000	0.0	0.0	0	0	0
0	3,841,864	1.4	1.0	4,941	3,166	1,775
0	7,141,000	0.0	0.0	0	0	0
0	186,288,031	100.0	100.0	341,344	328,907	12,437

財 源 内 訳

区 分 款 別	決 算 額	特 定					
		国 庫 支 出 金		支 払 基 金 交 付 金		都 支 出 金	
		金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
	円	円	%	円	%	円	%
1 総 務 費	288,008,194	0	0.0	0	0.0	0	0.0
2 保 険 給 付 費	8,454,586,135	1,760,171,269	20.8	2,282,639,710	27.0	1,244,852,603	14.7
3 財 政 安 定 化 基 金 抛 出 金	0	0	***	0	***	0	***
4 地 域 支 援 事 業 費	488,359,160	164,525,806	33.7	82,899,560	17.0	73,253,288	15.0
5 基 金 積 立 金	36,264,344	0	0.0	0	0.0	0	0.0
6 公 債 費	0	0	***	0	***	0	***
7 諸 支 出 金	136,116,136	0	0.0	0	0.0	0	0.0
8 予 備 費	0	0	***	0	***	0	***
歳 出 合 計	9,403,333,969	1,924,697,075	20.5	2,365,539,270	25.1	1,318,105,891	14.0

※この表では、介護給付費等繰入金を特定財源とし、その他一般会計繰入金を一般財源としている。

保険給付費等に関する各負担金等の過年度・翌年度への状況

項 目	金 額	国 庫 支 出 金	支 払 基 金 交 付 金	都 支 出 金
	円	円	円	円
過年度追加交付金	0	0	188,026	0
翌年度追加交付金	42,089,392	27,623,248	606,560	13,859,584
翌年度基金繰入金	0	0	0	0
翌年度返還金等	190,211,394	32,542,107	43,696,290	98,614,397
翌年度基金積立金	49,902,027	0	0	0
歳 入 金 額	9,601,357,998	1,929,615,934	2,408,817,026	1,402,860,704

※この表は、財源内訳中の各金額合計と歳入金額との相違の内容を表す。

(歳入金額=歳出合計+過年度追加交付金-翌年度追加交付金-翌年度基金繰入金+翌年度返還金等+)

財 源						一 般 財 源	
介 護 給 付 費 等 一般会計繰入金(市)		保 険 料		そ の 他		金 額	構 成 比
金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比		
円	%	円	%	円	%	円	%
0	0.0	0	0.0	2,100	0.0	288,006,094	100.0
1,140,958,443	13.5	2,025,599,122	24.0	364,988	0.0	0	0.0
0	***	0	***	0	***	0	***
73,253,288	15.0	94,266,393	19.3	160,825	0.0	0	0.0
0	0.0	34,084,000	94.0	2,180,344	6.0	0	0.0
0	***	0	***	0	***	0	***
0	0.0	0	0.0	136,116,136	100.0	0	0.0
0	***	0	***	0	***	0	***
1,214,211,731	12.9	2,153,949,515	22.9	138,824,393	1.5	288,006,094	3.1

また、繰越金は特定財源の「その他」としている。

介 護 給 付 費 等 一般会計繰入金(市)	保 険 料	そ の 他	一 般 財 源
円	円	円	円
128,200	0	△ 316,226	0
0	0	0	0
0	0	0	0
0	11,792,400	3,566,200	0
0	49,641,827	260,200	0
1,214,339,931	2,215,383,742	142,334,567	288,006,094

翌年度基金積立金)

性 質 別 分 類

区分 款別	人件費		物件費		補助費等		公債費	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
	円	%	円	%	円	%	円	%
1 総務費	239,692,083	83.2	47,971,872	16.7	344,239	0.1	0	0.0
2 保険給付費	0	0.0	9,962,691	0.1	8,444,623,444	99.9	0	0.0
3 財政安定化基金拠出金	0	***	0	***	0	***	0	***
4 地域支援事業費	0	0.0	191,241,423	39.2	294,718,653	60.3	0	0.0
5 基金積立金	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
6 公債費	0	***	0	***	0	***	0	***
7 諸支出金	0	0.0	0	0.0	136,116,136	100.0	0	0.0
8 予備費	0	***	0	***	0	***	0	***
歳出合計	239,692,083	2.5	249,175,986	2.7	8,875,802,472	94.4	0	0.0
前年度	233,037,170	2.6	231,898,622	2.6	8,506,865,617	94.8	0	0.0
比較(伸率)	6,654,913	2.9	17,277,364	7.5	368,936,855	4.3	0	***

※その他は、維持補修費、扶助費、投資及び出資金貸付金、繰出金、投資的経費である。

積立金		その他		合計	前年度	比較	
金額	構成比	金額	構成比	金額	金額	金額	伸率
円	%	円	%	円	円	円	%
0	0.0	0	0.0	288,008,194	278,228,782	9,779,412	3.5
0	0.0	0	0.0	8,454,586,135	8,154,430,987	300,155,148	3.7
0	***	0	***	0	0	0	***
0	0.0	2,399,084	0.5	488,359,160	454,323,947	34,035,213	7.5
36,264,344	100.0	0	0.0	36,264,344	2,832,505	33,431,839	1,180.3
0	***	0	***	0	0	0	***
0	0.0	0	0.0	136,116,136	86,404,622	49,711,514	57.5
0	***	0	***	0	0	0	***
36,264,344	0.4	2,399,084	0.0	9,403,333,969	8,976,220,843	427,113,126	4.8
2,832,505	0.0	1,586,929	0.0	8,976,220,843	/		
33,431,839	1,180.3	812,155	51.2	427,113,126			

1 第1号被保険者

区 分	令和2年度末 3・3・31現在	令和3年度末 4・3・31現在	令和4年度末 5・3・31現在	令和5年度末 6・3・31現在	令和6年度末 7・3・31現在
	人	人	人	人	人
65～74歳	12,790	12,731	12,334	12,043	11,959
75歳以上	13,736	14,125	14,703	15,248	15,589
合 計	26,526	26,856	27,037	27,291	27,548

2 要介護(要支援)認定者

(1) 年齢別 要介護(要支援)認定者数

区 分	令和2年度末 3・3・31現在	令和3年度末 4・3・31現在	令和4年度末 5・3・31現在	令和5年度末 6・3・31現在	令和6年度末 7・3・31現在
	人	人	人	人	人
65～74歳	518	520	516	492	503
75歳以上	4,767	4,887	5,000	5,132	5,243
小 計	5,285	5,407	5,516	5,624	5,746
40～64歳	98	99	109	122	126
合 計	5,383	5,506	5,625	5,746	5,872

(2) 要介護度別 要介護(要支援)認定者数

区 分	令和2年度末 3・3・31現在	令和3年度末 4・3・31現在	令和4年度末 5・3・31現在	令和5年度末 6・3・31現在	令和6年度末 7・3・31現在
	人	人	人	人	人
要 支 援 1	974	1,021	1,112	1,174	1,239
要 支 援 2	629	643	686	708	739
要 介 護 1	1,290	1,272	1,280	1,292	1,338
要 介 護 2	789	835	858	847	868
要 介 護 3	598	603	617	628	645
要 介 護 4	573	636	623	650	608
要 介 護 5	530	496	449	447	435
合 計	5,383	5,506	5,625	5,746	5,872

3 保険料

(1) 所得階層別第1号被保険者数

区 分	令和3年度末		令和4年度末		令和5年度末		備 考	区 分	令和6年度末		備 考
	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比			人数	構成比	
第 1 段 階	人 4,152	% (15.5)	人 4,172	% (15.4)	人 4,152	% (15.2)	生活保護受給者、老齢福祉年金受給者又は課税年金収入額と合計所得金額が80万円以下で市民税非課税世帯	第 1 段 階	人 4,100	% (14.9)	生活保護受給者、老齢福祉年金受給者又は課税年金収入額と合計所得金額が80万円以下で市民税非課税世帯
第 2 段 階	1,654	(6.2)	1,689	(6.2)	1,784	(6.5)	世帯全員市民税非課税で、課税年金収入額と合計所得金額が80万円超120万円以下	第 2 段 階	1,775	(6.4)	世帯全員市民税非課税で、課税年金収入額と合計所得金額が80万円超120万円以下
第 3 段 階	1,536	(5.7)	1,582	(5.9)	1,626	(6.0)	世帯全員市民税非課税で、課税年金収入額と合計所得金額が120万円超	第 3 段 階	1,594	(5.8)	世帯全員市民税非課税で、課税年金収入額と合計所得金額が120万円超
第 4 段 階	3,473	(12.9)	3,398	(12.6)	3,249	(11.9)	世帯の誰かに市民税が課税されているが、本人は非課税の方で、課税年金収入額と合計所得金額が80万円以下	第 4 段 階	3,130	(11.4)	世帯の誰かに市民税が課税されているが、本人は非課税の方で、課税年金収入額と合計所得金額が80万円以下
第 5 段 階	2,848	(10.6)	2,899	(10.7)	2,942	(10.8)	世帯の誰かに市民税が課税されているが、本人は非課税の方で、第4段階以外	第 5 段 階	3,044	(11.0)	世帯の誰かに市民税が課税されているが、本人は非課税の方で、第4段階以外
第 6 段 階	2,854	(10.6)	2,831	(10.5)	2,921	(10.7)	市民税本人課税者で合計所得金額120万円未満	第 6 段 階	2,551	(9.3)	市民税本人課税者で合計所得金額120万円未満
第 7 段 階	4,221	(15.7)	4,259	(15.7)	4,310	(15.8)	市民税本人課税者で合計所得金額120万円以上210万円未満	第 7 段 階	4,397	(16.0)	市民税本人課税者で合計所得金額120万円以上210万円未満
第 8 段 階	2,574	(9.6)	2,525	(9.3)	2,590	(9.5)	市民税本人課税者で合計所得金額210万円以上320万円未満	第 8 段 階	2,799	(10.2)	市民税本人課税者で合計所得金額210万円以上320万円未満
第 9 段 階	435	(1.6)	437	(1.6)	460	(1.7)	市民税本人課税者で合計所得金額320万円以上350万円未満	第 9 段 階	499	(1.8)	市民税本人課税者で合計所得金額320万円以上350万円未満
第 1 0 段 階	1,353	(5.0)	1,346	(5.0)	1,382	(5.1)	市民税本人課税者で合計所得金額350万円以上500万円未満	第 1 0 段 階	917	(3.3)	市民税本人課税者で合計所得金額350万円以上420万円未満
第 1 1 段 階	715	(2.7)	717	(2.7)	745	(2.7)	市民税本人課税者で合計所得金額500万円以上750万円未満	第 1 1 段 階	763	(2.8)	市民税本人課税者で合計所得金額420万円以上520万円未満
第 1 2 段 階	323	(1.2)	382	(1.4)	339	(1.2)	市民税本人課税者で合計所得金額750万円以上1,000万円未満	第 1 2 段 階	423	(1.5)	市民税本人課税者で合計所得金額520万円以上620万円未満
第 1 3 段 階	298	(1.1)	340	(1.3)	308	(1.1)	市民税本人課税者で合計所得金額1,000万円以上1,500万円未満	第 1 3 段 階	262	(1.0)	市民税本人課税者で合計所得金額620万円以上720万円未満
第 1 4 段 階	154	(0.6)	163	(0.6)	181	(0.7)	市民税本人課税者で合計所得金額1,500万円以上2,000万円未満	第 1 4 段 階	194	(0.7)	市民税本人課税者で合計所得金額720万円以上820万円未満
第 1 5 段 階	266	(1.0)	297	(1.1)	302	(1.1)	市民税本人課税者で合計所得金額2,000万円以上	第 1 5 段 階	220	(0.8)	市民税本人課税者で合計所得金額820万円以上1,000万円未満
合 計	26,856	(100.0)	27,037	(100.0)	27,291	(100.0)		第 1 6 段 階	359	(1.3)	市民税本人課税者で合計所得金額1,000万円以上1,500万円未満
								第 1 7 段 階	180	(0.6)	市民税本人課税者で合計所得金額1,500万円以上2,000万円未満
								第 1 8 段 階	341	(1.2)	市民税本人課税者で合計所得金額2,000万円以上
									27,548	(100.0)	

(2) 保険料収納状況

区分	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	還付未済額 D	純収入額 E=C-D	不納欠損額 F
款別	円	円	円	円	円	円
現年賦課分	2,181,327,000	2,199,949,400	2,202,265,343	11,777,300	2,190,488,043	0
特別徴収	1,888,455,000	1,886,474,200	1,897,277,700	10,803,500	1,886,474,200	0
普通徴収	292,872,000	313,475,200	304,987,643	973,800	304,013,843	0
現年度分	290,289,000	310,782,800	302,502,643	965,700	301,536,943	0
過年度分	2,583,000	2,692,400	2,485,000	8,100	2,476,900	0
滞納繰越分 普通徴収	5,213,000	24,848,100	12,651,699	15,100	12,636,599	4,130,000
合計	2,186,540,000	2,224,797,500	2,214,917,042	11,792,400	2,203,124,642	4,130,000

(3) 所得階層別 保険料収納状況

区分	現 年 賦 課 分						
	現年度分		過年度分		小 計		
	純収入額	収納率	純収入額	収納率	純収入額	収納率	
特別徴収	円	%	円	%	円	%	
	第1段階	67,270,100	100.0			67,270,100	100.0
	第2段階	49,277,700	100.0			49,277,700	100.0
	第3段階	81,961,500	100.0			81,961,500	100.0
	第4段階	168,471,300	100.0			168,471,300	100.0
	第5段階	230,049,100	100.0			230,049,100	100.0
	第6段階	203,666,800	100.0			203,666,800	100.0
	第7段階	391,829,900	100.0			391,829,900	100.0
	第8段階	259,746,100	100.0			259,746,100	100.0
	第9段階	44,661,800	100.0			44,661,800	100.0
	第10段階	88,056,800	100.0			88,056,800	100.0
	第11段階	78,347,700	100.0			78,347,700	100.0
	第12段階	40,247,900	100.0			40,247,900	100.0
	第13段階	28,333,900	100.0			28,333,900	100.0
	第14段階	20,344,600	100.0			20,344,600	100.0
	第15段階	24,205,200	100.0			24,205,200	100.0
	第16段階	38,183,000	100.0			38,183,000	100.0
	第17段階	23,439,400	100.0			23,439,400	100.0
第18段階	48,381,400	100.0			48,381,400	100.0	
計	1,886,474,200	100.0			1,886,474,200	100.0	
普通徴収	第1段階	22,193,100	93.3	124,000	61.7	22,317,100	93.1
	第2段階	4,535,100	99.7	25,000	100.0	4,560,100	99.7
	第3段階	3,865,200	97.8	48,800	87.9	3,914,000	97.7
	第4段階	34,014,600	95.4	192,500	100.0	34,207,100	95.4
	第5段階	5,139,900	97.2	96,500	100.0	5,236,400	97.2
	第6段階	23,786,000	96.0	115,700	66.3	23,901,700	95.8
	第7段階	36,275,900	94.3	415,600	96.7	36,691,500	94.3
	第8段階	36,065,143	97.3	355,700	100.0	36,420,843	97.3
	第9段階	9,152,100	97.9	186,900	100.0	9,339,000	98.0
	第10段階	18,388,800	99.0	291,700	100.0	18,680,500	99.0
	第11段階	15,722,800	98.0	264,900	81.8	15,987,700	97.6
	第12段階	13,874,500	98.7	79,000	100.0	13,953,500	98.7
	第13段階	7,048,800	99.7	58,000	100.0	7,106,800	99.7
	第14段階	7,659,200	100.0	94,200	100.0	7,753,400	100.0
	第15段階	10,196,600	99.6	128,400	100.0	10,325,000	99.6
	第16段階	21,819,900	98.3			21,819,900	98.3
	第17段階	10,546,600	98.9			10,546,600	98.9
	第18段階	21,252,700	99.6			21,252,700	99.6
計	301,536,943	97.0	2,476,900	92.0	304,013,843	97.0	
合計	第1段階	89,463,200	98.3	124,000	61.7	89,587,200	98.2
	第2段階	53,812,800	100.0	25,000	100.0	53,837,800	100.0
	第3段階	85,826,700	99.9	48,800	87.9	85,875,500	99.9
	第4段階	202,485,900	99.2	192,500	100.0	202,678,400	99.2
	第5段階	235,189,000	99.9	96,500	100.0	235,285,500	99.9
	第6段階	227,452,800	99.6	115,700	66.3	227,568,500	99.5
	第7段階	428,105,800	99.5	415,600	96.7	428,521,400	99.5
	第8段階	295,811,243	99.7	355,700	100.0	296,166,943	99.7
	第9段階	53,813,900	99.6	186,900	100.0	54,000,800	99.6
	第10段階	106,445,600	99.8	291,700	100.0	106,737,300	99.8
	第11段階	94,070,500	99.7	264,900	81.8	94,335,400	99.6
	第12段階	54,122,400	99.7	79,000	100.0	54,201,400	99.7
	第13段階	35,382,700	99.9	58,000	100.0	35,440,700	99.9
	第14段階	28,003,800	100.0	94,200	100.0	28,098,000	100.0
	第15段階	34,401,800	99.9	128,400	100.0	34,530,200	99.9
	第16段階	60,002,900	99.4			60,002,900	99.4
	第17段階	33,986,000	99.6			33,986,000	99.6
	第18段階	69,634,100	99.9			69,634,100	99.9
計	2,188,011,143	99.6	2,476,900	92.0	2,190,488,043	99.6	

収入未済額 G=B-E-F	執行率 H=E/A	収納率 I=E/B	前年度		前年度増減額
			純収入額	収納率	
円	%	%	円	%	円
9,461,357	100.4	99.6	1,864,786,100	99.3	325,701,943
0	99.9	100.0	1,630,059,700	100.0	256,414,500
9,461,357	103.8	97.0	234,726,400	94.7	69,287,443
9,245,857	103.9	97.0	232,462,100	94.6	69,074,843
215,500	95.9	92.0	2,264,300	96.6	212,600
8,081,501	242.4	50.9	4,032,400	15.2	8,604,199
17,542,858	100.8	99.0	1,868,818,500	98.1	334,306,142

滞納繰越分		合計	
純収入額	収納率	純収入額	収納率
円	%	円	%
		67,270,100	100.0
		49,277,700	100.0
		81,961,500	100.0
		168,471,300	100.0
		230,049,100	100.0
		203,666,800	100.0
		391,829,900	100.0
		259,746,100	100.0
		44,661,800	100.0
		88,056,800	100.0
		78,347,700	100.0
		40,247,900	100.0
		28,333,900	100.0
		20,344,600	100.0
		24,205,200	100.0
		38,183,000	100.0
		23,439,400	100.0
		48,381,400	100.0
		1,886,474,200	100.0
769,800	27.2	23,086,900	86.1
45,200	22.0	4,605,300	96.3
173,700	67.4	4,087,700	95.9
1,779,200	39.9	35,986,300	89.3
170,700	36.8	5,407,100	92.4
1,477,881	40.4	25,379,581	88.7
3,315,439	59.9	40,006,939	90.0
2,744,800	65.9	39,165,643	94.2
130,200	36.8	9,469,200	95.8
979,500	76.4	19,660,000	97.5
334,279	39.7	16,321,979	94.8
126,500	63.5	14,080,000	98.2
290,800	100.0	7,397,600	99.7
154,500	100.0	7,907,900	100.0
144,100	100.0	10,469,100	99.6
		21,819,900	98.3
		10,546,600	98.9
		21,252,700	99.6
12,636,599	50.9	316,650,442	93.6
769,800	27.2	90,357,000	96.0
45,200	22.0	53,883,000	99.7
173,700	67.4	86,049,200	99.8
1,779,200	39.9	204,457,600	97.9
170,700	36.8	235,456,200	99.8
1,477,881	40.4	229,046,381	98.6
3,315,439	59.9	431,836,839	99.0
2,744,800	65.9	298,911,743	99.2
130,200	36.8	54,131,000	99.2
979,500	76.4	107,716,800	99.5
334,279	39.7	94,669,679	99.1
126,500	63.5	54,327,900	99.5
290,800	100.0	35,731,500	99.9
154,500	100.0	28,252,500	100.0
144,100	100.0	34,674,300	99.9
		60,002,900	99.4
		33,986,000	99.6
		69,634,100	99.9
12,636,599	50.9	2,203,124,642	99.0

4 介護給付費負担金等

(1) 負担金等算定対象基本額

項 目	支 払 額 A	戻 入 額 B	歳 出 決 算 額 C=A-B	収 入 額 D	負担金等算定基本額 E=C-D
	円	円	円	円	円
介護サービス等諸費	7,747,446,500	0	7,747,446,500	364,988	7,747,081,512
介護予防サービス等諸費	297,199,895	0	297,199,895		297,199,895
高額介護サービス等費	263,893,297	0	263,893,297	0	263,893,297
高額医療合算介護サービス等費	46,296,171	0	46,296,171	0	46,296,171
特定入所者介護サービス等費	89,787,581	0	89,787,581	0	89,787,581
審査支払手数料	9,962,691	0	9,962,691	0	9,962,691
合 計	8,454,586,135	0	8,454,586,135	364,988	8,454,221,147
財政安定化基金拠出金	0	0	0	0	

(2) 負担金等収入状況

項 目	負 担 金 等 算 定 基 本 額 E	負 担 割 合 G	令 和		収 入 済 額 I
			負 担 す べ き 額		
			保 険 給 付 費 H=E×G	財 政 安 定 化 基 金 拠 出 金 F	
	円	%	円	円	円
国 庫 負 担 金	3,761,499,195 (施設分)	施設15.00%、施設外20.00%	1,502,769,269	0	1,535,311,376
調 整 交 付 金		(3.09%相当)	257,402,000		257,402,000
支 払 基 金 交 付 金		27.00%	2,282,639,710		2,326,336,000
都 負 担 金		施設17.50%、施設外12.50%	1,244,852,603		1,343,467,000
財 政 安 定 化 基 金 交 付 金		—	0		0
一 般 会 計 繰 入 金 (市)		12.50%	1,140,958,443		0
保 険 料		(24.91%相当)	2,025,599,122		0★
延 滞 金 等				466,700	
合 計	8,454,221,147	100.00%	8,454,221,147	0	7,583,633,725

※各年度の基金繰入金、基金積立金は前年度から繰り越した金額を除く。また、基金利子による積立金を除く。

※翌年度の返還金等の保険料の欄(保険料還付金)には、歳出還付の未執行額(時効消滅額を除く。)や、過年

※一般会計繰入金(市)の負担すべき額、収入済額には、低所得者保険料軽減繰入金(国1/2、都1/4、

※令和6年度保険料収入済額(★)は、保険料収入総額から地域支援事業費における保険料の負担すべき

5 調整交付金

調 整 基 準 標 準 給 付 費 ①	後 期 高 齢 者 加 入 割 合 補 正 係 数 ②	所 得 段 階 別 加 入 割 合 補 正 係 数 ③	普 通 調 整 交 付 金 交 付 割 合 ④=0.28-0.23×②×③	調 整 率 ⑤
円				
8,355,330,065	0.9638	1.1239	0.0309 (3.09%)	0.996986857

※①調整基準標準給付費は、前年度10月から当該年度9月までに支出決定した保険給付費が対象となる。

※⑥普通調整交付金は千円未満四捨五入となる。

財政安定化基金負担額 F	円
/	
	0

6 年 度						令 和 7 年 度			
過不足額 J=I-H-F	介護給付費 準備基金 繰入金	介護保険災害 等臨時特例 補助金	基金 積立金	不正利得 徴収金の 不納欠損額	歳出還付 未執行額	過年度 収入額	基金繰入金	返還金等	基金積立金
円	円	円	円	円	円	円	円	円	円
32,542,107	/	/	/	/	/	0	/	32,542,107	/
0	/	/	/	/	/	0	/	0	/
43,696,290	/	/	/	/	/	0	/	43,696,290	/
98,614,397	/	/	/	/	/	0	/	98,614,397	/
0	/	/	/	/	/	0	/	0	/
△ 1,140,958,443	/	/	/	/	/	1,140,958,443	/	0	/
95,518,227	0	0	34,084,000	0	3,826,400	0	0	15,358,600	49,902,027
△ 870,587,422	0	0	34,084,000	0	3,826,400	1,140,958,443	0	190,211,394	49,902,027

度に収入した保険料の中で、資格得喪変更により、還付すべきことが本年度に新たに判明した額を含む。

市1/4負担)の額が含まれるため、H=E×Gとはならない。

額を差し引いた額となる。

普 通 調 整	特 別 調 整	調 整 交 付 金 額
交 付 金 算 定 額	交 付 金 算 定 額	算 定 額
⑥=①×④×⑤	⑦	⑧=⑥+⑦
円	円	円
257,402,000	0	257,402,000

6 保険給付費

(1) 保険給付費 予算事業別執行状況

款	項	目	事業名	予算現額	支出済額	
					金額	執行率
				円	円	%
2	1	1	1 居宅介護サービス給付費	4,077,984,000	4,007,368,513	98.3
2	1	2	1 特例居宅介護サービス給付費	387,000	0	0.0
2	1	3	1 地域密着型介護サービス給付費	954,904,000	930,135,781	97.4
2	1	4	1 特例地域密着型介護サービス給付費	135,000	0	0.0
2	1	5	1 施設介護サービス給付費	2,440,091,000	2,385,031,645	97.7
2	1	6	1 特例施設介護サービス給付費	285,000	0	0.0
2	1	7	1 居宅介護福祉用具購入費	13,366,000	12,669,157	94.8
2	1	8	1 居宅介護住宅改修費	17,398,000	17,397,256	100.0
2	1	9	1 居宅介護サービス計画給付費	399,521,000	394,844,148	98.8
2	1	10	8 特例居宅介護サービス計画給付費	28,000	0	0.0
			小計:介護サービス等諸費	7,904,099,000	7,747,446,500	98.0
2	2	1	1 介護予防サービス給付費	232,362,000	232,361,275	100.0
2	2	2	1 特例介護予防サービス給付費	104,000	0	0.0
2	2	3	1 地域密着型介護予防サービス給付費	1,751,000	1,750,540	100.0
2	2	4	1 特例地域密着型介護予防サービス給付費	86,000	0	0.0
2	2	5	1 介護予防福祉用具購入費	5,217,000	5,216,630	100.0
2	2	6	1 介護予防住宅改修費	14,013,000	12,384,249	88.4
2	2	7	1 介護予防サービス計画給付費	45,488,000	45,487,201	100.0
2	2	8	1 特例介護予防サービス計画給付費	16,000	0	0.0
			小計:介護予防サービス等諸費	0	297,199,895	99.4
2	3	1	1 審査支払手数料	10,056,000	9,962,691	99.1
			小計:その他諸費	10,056,000	9,962,691	99.1
2	4	1	1 高額介護サービス費	264,324,000	263,371,053	99.6
2	4	2	1 高額介護予防サービス費	539,000	522,244	96.9
			小計:高額介護サービス等費	264,863,000	263,893,297	99.6
2	5	1	1 高額医療合算介護サービス費	45,832,000	45,831,901	100.0
2	5	2	1 高額医療合算介護予防サービス費	465,000	464,270	99.8
			小計:高額医療合算介護サービス等費	46,297,000	46,296,171	100.0
2	6	1	1 特定入所者介護サービス費	91,634,000	89,766,701	98.0
2	6	2	1 特例特定入所者介護サービス費	31,000	0	0.0
2	6	3	1 特定入所者介護予防サービス費	36,000	20,880	58.0
2	6	4	1 特例特定入所者介護予防サービス費	8,000	0	0.0
			小計:特定入所者介護サービス等費	91,709,000	89,787,581	97.9
			合計	8,317,024,000	8,454,586,135	101.7

翌年度繰越額	不用額	構成比	前年度		比較	
			金額	構成比	金額	伸率
円	円	%	円	%	円	%
0	70,615,487	47.4	3,895,593,174	47.8	111,775,339	2.9
0	387,000	0.0	0	0.0	0	***
0	24,768,219	11.0	874,767,280	10.7	55,368,501	6.3
0	135,000	0.0	0	0.0	0	***
0	55,059,355	28.2	2,304,667,411	28.3	80,364,234	3.5
0	285,000	0.0	0	0.0	0	***
0	696,843	0.2	11,501,276	0.1	1,167,881	10.2
0	744	0.2	16,649,701	0.2	747,555	4.5
0	4,676,852	4.7	389,191,129	4.8	5,653,019	1.5
0	28,000	0.0	0	0.0	0	***
0	156,652,500	91.7	7,492,369,971	91.9	255,076,529	3.4
0	725	2.8	210,036,484	2.6	22,324,791	10.6
0	104,000	0.0	0	0.0	0	***
0	460	0.0	147,883	0.0	1,602,657	1,083.7
0	86,000	0.0	0	0.0	0	***
0	370	0.1	4,024,785	0.0	1,191,845	29.6
0	1,628,751	0.1	13,247,038	0.2	△ 862,789	△ 6.5
0	799	0.5	40,742,782	0.5	4,744,419	11.6
0	16,000	0.0	0	0.0	0	***
0	1,837,105	3.5	268,198,972	3.3	29,000,923	10.8
0	93,309	0.1	9,606,662	0.1	356,029	3.7
0	93,309	0.1	9,606,662	0.1	356,029	3.7
0	952,947	3.1	248,250,496	3.0	15,120,557	6.1
0	16,756	0.0	490,220	0.0	32,024	6.5
0	969,703	3.1	248,740,716	3.0	15,152,581	6.1
0	99	0.5	40,275,891	0.5	5,556,010	13.8
0	730	0.0	241,790	0.0	222,480	92.0
0	829	0.5	40,517,681	0.5	5,778,490	14.3
0	1,867,299	1.1	94,996,985	1.2	△ 5,230,284	△ 5.5
0	31,000	0.0	0	0.0	0	***
0	15,120	0.0	0	0.0	20,880	皆増
0	8,000	0.0	0	0.0	0	***
0	1,921,419	1.1	94,996,985	1.2	△ 5,209,404	△ 5.5
0	161,474,865	100.0	8,154,430,987	100.0	300,155,148	3.7

(2) 保険給付費 サービス種類別内訳

項 目	居 宅 サ ー ビ ス			
	介 護		予 防	
	(指定事業所)	特 例	(指定事業所)	特 例
	円	円	円	円
訪 問 介 護	765,304,695	0	0	0
訪 問 入 浴 介 護	45,170,841	0	770,433	0
訪 問 看 護	429,612,356	0	63,982,625	0
訪 問 リ ハ ビ リ テ ー シ ョ ン	50,099,978	0	12,380,720	0
通 所 介 護	540,281,726	0	0	0
通 所 リ ハ ビ リ テ ー シ ョ ン	184,579,630	0	27,814,548	0
福 祉 用 具 貸 与	288,516,913	0	50,873,944	0
短 期 入 所 生 活 介 護	187,698,291	0	2,233,334	0
短期入所療養介護(介護老人保健施設)	36,788,902	0	44,474	0
短期入所療養介護(介護療養型医療施設)	270,690	0	0	0
短期入所療養介護(介護医療院)	0	0	0	0
居 宅 療 養 管 理 指 導	243,859,464	0	18,141,933	0
特定施設入居者生活介護(短期利用)	1,347,828	0	0	0
特定施設入居者生活介護	1,233,837,199	0	56,119,264	0
計:居宅サービス給付費 ①	款2項1目 4,007,368,513	款2項1目2 0	款2項2目1 232,361,275	款2項2目2 0
居 宅 介 護 支 援 ②	款2項1目9 394,844,148	款2項1目10 0	款2項2目7 45,487,201	款2項2目8 0
居 宅 福 祉 用 具 購 入 費 ③	款2項1目7 12,669,157	0	款2項2目5 5,216,630	0
居 宅 住 宅 改 修 費 ④	款2項1目8 17,397,256	0	款2項2目6 12,384,249	0
小計:居宅サービス①～④ ⑤	4,432,279,074	0	295,449,355	0
定期巡回・随時対応型訪問介護看護	22,613,132	0	0	0
夜 間 対 応 型 訪 問 介 護	1,765,148	0	0	0
認 知 症 対 応 型 通 所 介 護	119,680,378	0	0	0
小規模多機能型居宅介護(短期利用)	0	0	0	0
小 規 模 多 機 能 型 居 宅 介 護	43,418,193	0	0	0
認知症対応型共同生活介護(短期利用)	70,560	0	0	0
認知症対応型共同生活介護	338,456,943	0	1,750,540	0
地域密着型特定施設入居者生活介護(短期利用)	0	0		
地域密着型特定施設入居者生活介護	0	0		
地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護	0	0		
看護小規模多機能型居宅介護(短期利用)	0	0		
看護小規模多機能型居宅介護	54,771,569	0		
地 域 密 着 型 通 所 介 護	349,359,858	0		
小計:地域密着型サービス ⑥	款2項1目3 930,135,781	款2項1目4 0	款2項2目3 1,750,540	款2項2目4 0
介護老人福祉施設サービス⑦	/			
介護老人保健施設サービス⑧				
介護療養型医療施設サービス⑨				
介護医療院サービス⑩				
小計:施設サービス⑦～⑩ ⑪				
中 計 ⑤+⑥+⑪ ⑫	5,362,414,855	0	297,199,895	0
高 額 介 護 サ ー ビ ス 費 ⑬	/			
高額医療合算介護サービス費⑭				
特定入所者介護サービス費⑮				
合 計 ⑫～⑮ ⑯	5,362,414,855	0	297,199,895	0
審 査 支 払 手 数 料 ⑰	/			
総 計 ⑯+⑰ ⑱				

施設サービス		高額サービス費・特定入所者サービス費				審査支払 手数料	合 計
介 護		介 護		予 防			
(指定事業所)	特 例	(指定事業所)	特 例	(指定事業所)	特 例		
円	円	円	円	円	円	円	円
							765,304,695
							45,941,274
							493,594,981
							62,480,698
							540,281,726
							212,394,178
							339,390,857
							189,931,625
							36,833,376
							270,690
							0
							262,001,397
							1,347,828
							1,289,956,463
							4,239,729,788
							440,331,349
							17,885,787
							29,781,505
							4,727,728,429
							22,613,132
							1,765,148
							119,680,378
							0
							43,418,193
							70,560
							340,207,483
							0
							0
							0
							0
							54,771,569
							349,359,858
							931,886,321
1,576,833,893	0						1,576,833,893
723,666,574	0						723,666,574
1,986,839	0						1,986,839
82,544,339	0						82,544,339
款2項1目5	款2項1目6						2,385,031,645
2,385,031,645	0						2,385,031,645
2,385,031,645	0						8,044,646,395
		款2項4目1		款2項4目2			263,893,297
		263,371,053		522,244			
		款2項5目1		款2項5目2			46,296,171
		45,831,901		464,270			
		款2項6目1	款2項6目2	款2項6目3	款2項6目		89,787,581
		89,766,701	0	20,880	0		
2,385,031,645	0	398,969,655	0	1,007,394	0		8,444,623,444
						款2項3目1	9,962,691
						9,962,691	
2,385,031,645	0	398,969,655	0	1,007,394	0	9,962,691	8,454,586,135

(3) 介護報酬（介護・介護予防サービス費用）等負担状況

項 目	介 護 報 酬			公 費 負 担 額 B
	件 数	単 位 数	金 額 A	
	件	単位	円	円
訪 問 介 護	11,829	79,837,367	879,790,566	14,330,085
訪 問 入 浴 介 護	727	4,730,591	52,288,112	378,653
訪 問 看 護	11,856	51,331,080	566,591,631	5,703,298
訪 問 リ ハ ビ リ テ ー シ ョ ン	1,903	6,596,666	71,031,115	910,242
通 所 介 護	8,501	57,851,804	616,362,232	6,269,143
通 所 リ ハ ビ リ テ ー シ ョ ン	3,894	22,772,200	246,503,947	917,225
福 祉 用 具 貸 与	25,557	38,925,523	389,282,152	3,400,558
短 期 入 所 生 活 介 護	2,390	20,107,674	217,533,072	366,713
短期入所療養介護(介護老人保健施設)	459	4,037,931	43,117,376	445,129
短期入所療養介護(介護療養型医療施設)	1	38,670	386,700	0
短期入所療養介護(介護医療院)	0	0	0	0
居 宅 療 養 管 理 指 導	18,020	30,116,124	300,777,463	4,250,135
特定施設入居者生活介護(短期利用)	24	154,894	1,656,322	0
特 定 施 設 入 居 者 生 活 介 護	6,809	140,087,416	1,492,655,942	3,720,205
計：居宅サービス給付費 ①	91,970	456,587,940	4,877,976,630	40,691,386
居 宅 介 護 支 援 ②	34,589	39,871,317	440,331,349	
居 宅 福 祉 用 具 購 入 費 ③	536		20,738,129	
居 宅 住 宅 改 修 費 ④	371		34,569,178	
小計：居宅サービス①～④ ⑤	127,466	496,459,257	5,373,615,286	40,691,386
定期巡回・随時対応型訪問介護看護	163	2,413,063	26,309,339	111,637
夜 間 対 応 型 訪 問 介 護	72	182,723	2,026,572	0
認 知 症 対 応 型 通 所 介 護	988	12,644,513	136,939,577	174,433
小規模多機能型居宅介護(短期利用)	0	0	0	0
小 規 模 多 機 能 型 居 宅 介 護	231	4,525,376	48,685,979	1,055,785
認知症対応型共同生活介護(短期利用)	2	7,341	78,401	0
認 知 症 対 応 型 共 同 生 活 介 護	1,226	35,985,331	384,322,696	2,624,994
地域密着型特定施設入居者生活介護(短期利用)	0	0	0	0
地 域 密 着 型 特 定 施 設 入 居 者 生 活 介 護	0	0	0	0
地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護	0	0	0	0
看護小規模多機能型居宅介護(短期利用)	0	0	0	0
看 護 小 規 模 多 機 能 型 居 宅 介 護	238	5,783,830	62,638,757	419,081
地 域 密 着 型 通 所 介 護	5,084	37,141,163	396,463,815	1,736,356
小計：地域密着型サービス ⑥	8,004	98,683,340	1,057,465,136	6,122,286
介 護 老 人 福 祉 施 設 サ ー ビ ス ⑦	5,463	167,614,983	1,785,352,922	4,926,317
介 護 老 人 保 健 施 設 サ ー ビ ス ⑧	2,360	76,936,693	819,956,445	2,130,218
介 護 療 養 型 医 療 施 設 サ ー ビ ス ⑨	6	207,147	2,207,600	35,202
介 護 医 療 院 サ ー ビ ス ⑩	217	9,065,963	96,041,438	219,798
小計：施設サービス⑦～⑩ ⑪	8,046	253,824,786	2,703,558,405	7,311,535
中 計 ⑤+⑥+⑪ ⑫	143,516	848,967,383	9,134,638,827	54,125,207
高 額 介 護 サ ー ビ ス 費 ⑬	17,222			△ 18,987,260
高 額 医 療 合 算 介 護 サ ー ビ ス 費 ⑭	1,092			
特 定 入 所 者 介 護 サ ー ビ ス 費 ⑮	3,410			
合 計 ⑫～⑮ ⑯	165,240	848,967,383	9,134,638,827	35,137,947
審 査 支 払 手 数 料 ⑰	163,029			
総 計 ⑯+⑰ ⑱				

利用者負担額 C	介護給付費 D=A-B-C	戻入額 E	支出済額 F=D-E	前年度	対前年	1件当たりの金額	
				支出済額	伸率	本年度	前年度
円	円	円	円	円	%	円	円
100,155,786	765,304,695	0	765,304,695	762,361,813	0.4	64,697	66,206
5,968,185	45,941,274	0	45,941,274	45,945,213	0.0	63,193	59,981
67,293,352	493,594,981	0	493,594,981	459,094,515	7.5	41,633	42,509
7,640,175	62,480,698	0	62,480,698	53,801,506	16.1	32,833	31,779
69,811,363	540,281,726	0	540,281,726	519,686,357	4.0	63,555	62,470
33,192,544	212,394,178	0	212,394,178	226,823,068	△ 6.4	54,544	53,408
46,490,737	339,390,857	0	339,390,857	323,136,028	5.0	13,280	13,077
27,234,734	189,931,625	0	189,931,625	179,866,688	5.6	79,469	79,028
5,838,871	36,833,376	0	36,833,376	37,190,920	△ 1.0	80,247	88,130
116,010	270,690	0	270,690	0	***	***	***
0	0	0	0	0	***	***	***
34,525,931	262,001,397	0	262,001,397	241,452,972	8.5	14,539	14,297
308,494	1,347,828	0	1,347,828	1,803,661	△ 25.3	56,160	69,372
198,979,274	1,289,956,463	0	1,289,956,463	1,254,466,917	2.8	189,449	188,358
597,555,456	4,239,729,788	0	4,239,729,788	4,105,629,658	3.3	46,099	46,484
	440,331,349	0	440,331,349	429,933,911	2.4	12,730	12,726
2,852,342	17,885,787	0	17,885,787	15,526,061	15.2	33,369	33,389
4,787,673	29,781,505	0	29,781,505	29,896,739	△ 0.4	80,274	81,463
605,195,471	4,727,728,429	0	4,727,728,429	4,580,986,369	3.2	37,090	37,262
3,584,570	22,613,132		22,613,132	17,074,938	32.4	138,731	151,106
261,424	1,765,148	0	1,765,148	814,993	116.6	24,516	18,523
17,084,766	119,680,378	0	119,680,378	120,722,514	△ 0.9	121,134	112,825
0	0	0	0	0	***	***	***
4,212,001	43,418,193	0	43,418,193	34,175,256	27.0	187,958	165,098
7,841	70,560	0	70,560	86,100	△ 18.0	35,280	21,525
41,490,219	340,207,483	0	340,207,483	294,497,445	15.5	277,494	274,462
0	0	0	0	0	***	***	***
0	0	0	0	0	***	***	***
0	0	0	0	0	***	***	***
0	0	0	0	0	***	***	***
7,448,107	54,771,569	0	54,771,569	52,114,683	5.1	230,133	236,885
45,367,601	349,359,858	0	349,359,858	355,429,234	△ 1.7	68,718	70,494
119,456,529	931,886,321	0	931,886,321	874,915,163	6.5	116,428	112,558
203,592,712	1,576,833,893	0	1,576,833,893	1,485,654,837	6.1	288,639	277,123
94,159,653	723,666,574	0	723,666,574	729,721,318	△ 0.8	306,638	292,943
185,559	1,986,839	0	1,986,839	29,254,121	△ 93.2	331,140	340,164
13,277,301	82,544,339	0	82,544,339	60,037,135	37.5	380,389	377,592
311,215,225	2,385,031,645	0	2,385,031,645	2,304,667,411	3.5	296,425	284,632
1,035,867,225	8,044,646,395	0	8,044,646,395	7,760,568,943	3.7	56,054	55,908
△ 244,906,037	263,893,297	0	263,893,297	248,740,716	6.1	15,323	14,954
△ 46,296,171	46,296,171	0	46,296,171	40,517,681	14.3	42,396	38,442
	89,787,581	0	89,787,581	94,996,985	△ 5.5	26,331	26,745
1,327,069,433	8,444,623,444	0	8,444,623,444	8,144,824,325	3.7	51,105	50,890
			9,962,691	9,606,662	3.7	61.11	61.11
			8,454,586,135	8,154,430,987	3.7		

(4) 高額介護(介護予防)サービス費 ※年間高額介護(予防)サービス費支給分を除く。

区 分	利用者負担上限額	介 護		介 護 予 防		合 計	
		件数	金 額	件数	金 額	件数	金 額
	円	件	円	件	円	件	円
現役並み所得者Ⅲ	140,100	14	125,218	1	61	15	125,279
現役並み所得者Ⅱ	93,000	58	1,007,641	0	0	58	1,007,641
現役並み所得者Ⅰ	44,400	4,140	107,814,938	128	455,811	4,268	108,270,749
市民税が世帯非課税で「課税年金収入額＋合計所得金額」が80万円超	24,600	3,693	32,459,882	43	35,516	3,736	32,495,398
市民税が世帯非課税で「課税年金収入額＋合計所得金額」が80万円以下	15,000	7,339	102,976,114	35	30,856	7,374	103,006,970
生活保護受給者及び市民税世帯非課税の老齢福祉年金受給者等	15,000	1,771	18,987,260	0	0	1,771	18,987,260
合 計		17,015	263,371,053	207	522,244	17,222	263,893,297

(5) 高額医療合算介護(介護予防)サービス費

区 分	介 護		介 護 予 防		合 計	
	件数	金 額	件数	金 額	件数	金 額
		円		円		円
現役並み所得者Ⅲ	0	0	0	0	0	0
現役並み所得者Ⅱ	2	141,067	1	7,912	3	148,979
現役並み所得者Ⅰ	98	7,830,719	6	200,794	104	8,031,513
一 般	220	11,979,204	11	77,766	231	12,056,970
低所得者Ⅱ	243	7,662,957	5	7,377	248	7,670,334
低所得者Ⅰ	499	18,217,954	7	170,421	506	18,388,375
合 計	1,062	45,831,901	30	464,270	1,092	46,296,171

(6) 特定入所者介護(介護予防)サービス費

項 目	介 護		0		合 計	
	件数	金 額	件数	金 額	件数	金 額
	件	円	件	円	件	円
介護老人福祉施設	2,052	71,176,401	/	/	2,052	71,176,401
介護老人保健施設	791	12,784,842			791	12,784,842
介護療養型医療施設	1	47,182			1	47,182
介護医療院	24	244,056			24	244,056
地域密着型介護福祉施設	0	0			0	0
短期入所生活介護	446	4,884,267	2	20,880	448	4,905,147
短期入所療養介護(介護老人保健施設)	94	629,953	0	0	94	629,953
短期入所療養介護(介護療養型医療施設)	0	0	0	0	0	0
短期入所療養介護(介護医療院)	0	0	0	0	0	0
合 計	3,408	89,766,701	2	20,880	3,410	89,787,581

7 返納金等

項 目	歳 出 戻 入 (現 年 度 分)		歳 入 収 入 額 (過 年 度 分)		合 計	
	件数	金 額	件数	金 額	件数	金 額
	件	円	件	円	件	円
第三者行為による損害賠償金	0	0	0	0	0	0
不正利得徴収金	0	0	3	364,988	3	364,988
その他の返還金	0	0	0	0	0	0
小 計	0	0	3	364,988	3	364,988
保険料延滞金	/	/	0	0	0	0
合 計	0	0	3	364,988	3	364,988

8 保険料還付金

項 目	金 額
令和6年度 保険料還付金(歳出還付)必要額 ア	7,768,300
保険料還付金(歳出還付)執行額 イ	3,941,900
差引：歳出還付未執行額 ウ=ア-イ	3,826,400
過年度収入済保険料の還付新規判明額(※) エ	259,700
時効による歳出還付義務消滅額 オ	519,900
保険料(歳入)還付未済額 カ	11,792,400
翌年度 保険料還付金(歳出還付)必要額 キ=ウ+エ-オ+カ	15,358,600

※還付新規判明額は、資格得喪変更により還付すべきことが本年度新たに判明した額を示す。

9 財政安定化基金

(1) 財政安定化基金関係経費 決算状況

区 分	項 目	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
歳 出	拠 出 金	円 0	円 0	円 0	円 0	円 0
	償 還 金	0	0	0	0	0
歳 入	貸 付 金	0	0	0	0	0
	交 付 金	0	0	0	0	0

(2) 東京都介護保険財政安定化基金

前年度末基金残高	第9期計画期間(令和6年度～令和8年度) 拠出率
円 3,568,348,253	第9期計画期間においては、基金の残額と交付・貸付見込額を考慮し、介護保険財政安定化基金の拠出率を0%とし、新たな積立ては行わないこととしている。

10 地域支援事業費

(1) 予算事業別執行状況

款	項	目	事業名	予算現額	支出済額	
					金額	執行率
4	1	1	1 予防サービス事業	265,777,000	265,490,885	99.9
小計:介護予防・生活支援サービス事業費				265,777,000	265,490,885	99.9
4	1	2	1 介護予防ケアマネジメント事業	30,593,000	30,535,734	99.8
小計:介護予防ケアマネジメント事業費				30,593,000	30,535,734	99.8
4	2	1	1 地域介護予防活動支援事業	8,579,000	8,512,960	99.2
4	2	1	2 地域リハビリテーション活動支援事業	1,648,000	1,648,000	100.0
4	2	1	3 介護予防普及啓発	184,000	164,000	89.1
小計:一般介護予防事業費				10,411,000	10,324,960	99.2
4	3	1	1 包括的支援事業	144,286,000	144,121,490	99.9
4	3	1	2 在宅医療・介護連携推進事業	2,815,000	2,469,747	87.7
4	3	1	3 生活支援体制整備事業	15,353,000	14,902,774	97.1
4	3	1	4 認知症総合支援事業	13,453,000	13,123,508	97.6
4	3	1	5 地域ケア会議推進事業	931,000	807,875	86.8
4	3	1	6 地域包括ケアシステム構築推進普及啓発事業	439,000	411,438	93.7
小計:包括的支援事業費				177,277,000	175,836,832	99.2
4	3	2	1 家族介護教室事業	200,000	200,000	100.0
4	3	2	2 認知症高齢者見守り事業	1,700,000	1,648,632	97.0
4	3	2	3 家族介護継続支援事業	1,074,000	1,072,619	99.9
4	3	2	4 高齢者成年後見制度利用支援事業	3,597,000	2,455,068	68.3
4	3	2	5 介護サービス事業者等への適正化支援事業	72,000	28,000	38.9
小計:任意事業費				6,643,000	5,404,319	81.4
4	4	1	1 審査支払手数料	767,000	766,430	99.9
小計:その他諸費				767,000	766,430	99.9
合計				491,468,000	488,359,160	99.4

(2) 交付金等収入状況

項目	総事業費 A	寄附金その他の収入額 B	交付金等算定基本額 C	交付割合 D
国庫交付金	円 (総合事業) 307,118,009 (包括・任意)	円 (総合事業) 82,600 (包括・任意)	円 (総合事業) 307,035,409 (包括・任意)	総合事業 20.00
調整交付金				包括・任意 38.50
支払基金交付金				総合事業 3.09
都交付金				総合事業 27.00
				総合事業 12.50
一般会計繰入金(市)				包括・任意 19.25
				総合事業 12.50
保険者機能強化推進交付金				包括・任意 19.25
介護保険保険者努力支援交付金				—
保険料				—
	総合事業 24.91			
合計	488,359,160	160,825	488,198,335	100.00%

(3) 介護予防・日常生活支援総合事業調整交付金

調整基準標準事業費額 ①	後期高齢者加入割合補正係数 ②	所得段階別加入割合補正係数 ③	介護予防・日常生活支援総合事業普通調整交付金交付割合 ④=0.28-0.23×②×③	調整率 ⑤
円 294,147,437	0.9638	1.1239	0.0309 (3.09 %)	1.060968172

※①調整基準標準事業費額は、前年度10月から当該年度9月までに支出決定した介護予防・日常生活支援
 ※⑥普通調整交付金は千円未満四捨五入となる。

翌年度繰越額	不用額	構成比	前年度		比較	
			金額	構成比	金額	伸率
円 0	円 286,115	% 54.5	円 246,915,885	% 54.3	円 18,575,000	% 7.5
0	286,115	54.5	246,915,885	54.3	18,575,000	7.5
0	57,266	6.3	29,513,661	6.5	1,022,073	3.5
0	57,266	6.3	29,513,661	6.5	1,022,073	3.5
0	66,040	1.7	6,477,974	1.4	2,034,986	31.4
0	0	0.3	1,648,000	0.4	0	0.0
0	20,000	0.0	0	0.0	164,000	皆増
0	86,040	2.0	8,125,974	1.8	2,198,986	27.1
0	164,510	29.5	126,264,800	27.8	17,856,690	14.1
0	345,253	0.5	4,749,851	1.0	△ 2,280,104	△ 48.0
0	450,226	3.1	19,436,302	4.3	△ 4,533,528	△ 23.3
0	329,492	2.7	13,135,720	2.9	△ 12,212	△ 0.1
0	123,125	0.2	809,248	0.2	△ 1,373	△ 0.2
0	27,562	0.1	405,775	0.1	5,663	1.4
0	1,440,168	36.0	164,801,696	36.2	11,035,136	6.7
0	0	0.0	200,000	0.0	0	0.0
0	51,368	0.3	1,614,592	0.4	34,040	2.1
0	1,381	0.2	783,110	0.2	289,509	37.0
0	1,141,932	0.5	1,628,891	0.4	826,177	50.7
0	44,000	0.0	24,000	0.0	4,000	16.7
0	1,238,681	1.0	4,250,593	1.0	1,153,726	27.1
0	570	0.2	716,138	0.2	50,292	7.0
0	570	0.2	716,138	0.2	50,292	7.0
0	3,108,840	100.0	454,323,947	100.0	34,035,213	7.5

令和6年度			令和7年度	
交付すべき額 (地域支援事業費) E=C×D	収入済額 F	過不足額 G=F-E	過年度収入額	返還金額
円 131,154,806	円 103,531,558	円 △ 27,623,248	円 27,623,248	円 0
9,643,000	9,643,000	0	0	0
82,899,560	82,293,000	△ 606,560	606,560	0
73,253,288	59,393,704	△ 13,859,584	13,859,584	0
73,253,288	73,253,288	0	0	0
7,832,000	7,832,000	0	0	0
15,896,000	15,896,000	0	0	0
94,266,393	94,266,393	0	0	0
488,198,335	446,108,943	△ 42,089,392	42,089,392	0

介護予防・日常生活支援総合事業普通調整交付金算定額 ⑥=①×④×⑤	介護予防・日常生活支援総合事業特別調整交付金算定額 ⑦	介護予防・日常生活支援総合事業調整交付金算定額 ⑧=⑥+⑦
円 9,643,000	円 0	円 9,643,000

総合事業費等が対象となる。

(4) 介護予防・生活支援サービス事業に伴う費用額

項 目	件 数	金 額
	件	円
4. 款 別	12,960	262,447,599
①介護予防サービス負担金(a+b)	12,669	261,360,914
a 指定第1号訪問事業	5,242	91,087,128
b 指定第1号通所事業	7,427	170,273,786
②高額介護予防サービス負担金	255	493,446
③高額医療合算介護予防サービス負担金	36	593,239
4. 1. 2 介護予防ケアマネジメント事業費	7,211	30,535,734
4. 4. 1 審査支払手数料	12,542	766,430
合 計		293,749,763

11 基金決算状況

(1) 介護給付費準備基金

令和5年度末 現在高		令和6年度増減		令和6年度末 現在高
		増	減	
円		円	円	円
313,315,932		36,264,344	0	349,580,276
(内訳)	元本(前年度繰越分)	2,139,400	0	/
	元本(当該年度分)	34,084,000	0	
	利子	40,944		
	運用収入	0		

(2) 保険料による保険給付費・地域支援事業費充当後の剰余金の積立て

項 目		金 額
		円
令和6年度保険給付費・地域支援事業費 A		8,942,945,295
その他の収入額（返納金等） B		525,813
負担金等算定基本額 C=A-B		8,942,419,482
特定 財源	国庫支出金負担分	1,633,924,075
	調整交付金負担分	267,045,000
	支払基金交付金負担分	2,365,539,270
	都負担金負担分	1,318,105,891
	一般会計繰入金（市）負担分	1,214,211,731
	保険者機能強化推進交付金	7,832,000
	介護保険保険者努力支援交付金	15,896,000
	計 D	6,822,553,967
保険料で負担すべき保険給付費・地域支援事業費 E=C-D		2,119,865,515
財政安定化基金拠出金 F		0
保険料で負担すべき経費合計 G=E+F		2,119,865,515
第1号被保険者保険料収入額 H		2,214,917,042
保険料還付未済額 I		11,792,400
第1号被保険者保険料延滞金等 J		466,700
保険料等純収入額 K=H-I+J		2,203,591,342
介護保険災害等臨時特例補助金（保険料減免措置分）収入額 L		0
保険料等純収入額（介護保険災害等臨時特例補助金反映分） M=K+L		2,203,591,342
過年度収入済保険料の還付新規判明額 N		259,700
時効による歳出還付義務消滅額 O		519,900
不正利得徴収金の不納欠損額 P		0
過年度収入額 Q		0
過年度収入による国・都・一般会計繰入金（市）への返還金充当分 R		0
保険料の保険給付費への充当可能額 S=M-N+O-P+Q-R		2,203,851,542
保険給付費・地域支援事業費充当後 保険料余剰額 T=S-G		83,986,027
令和6年度介護給付費準備基金積立金（元本：当該年度分） U		34,084,000
翌年度繰越となった保険給付充当後保険料剰余金 V=T-U		49,902,027

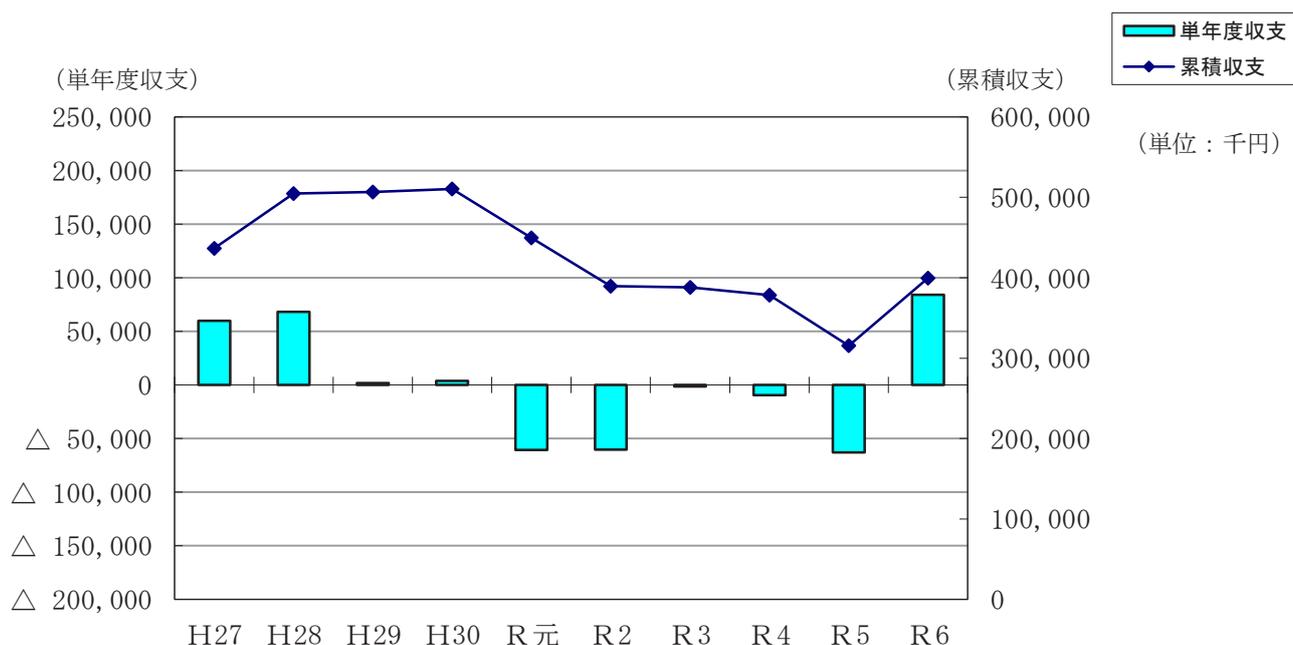
12 介護保険財政状況

(1) 単年度収支額と累積収支額

項 目	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	円	円	円	円	円
収入・支出からみた収支					
保険料等収入額 ①	1,757,379,100	1,829,188,700	1,850,255,400	1,868,536,100	2,203,851,542
保険料等で負担すべき経費 ②	1,817,763,550	1,830,716,783	1,859,747,388	1,931,537,647	2,119,865,515
単年度収支額 ③=①-②	△ 60,384,450	△ 1,528,083	△ 9,491,988	△ 63,001,547	83,986,027
介護給付費準備基金 利子・運用 ④	27,623	4,167	3,860	3,806	40,944
累積収支額 ⑤=前年度⑤+③+④	389,465,117	387,941,201	378,453,073	315,455,332	399,482,303
資産・負債からみた収支					
介護給付費準備基金					
年度末残高 ⑥	386,425,118	384,675,201	375,624,374	313,315,932	349,580,276
翌年度繰越となった積立額 ⑦	3,039,999	3,266,000	2,828,699	2,139,400	49,902,027
翌年度繰越となった取崩額 ⑧	0	0	0	0	0
財政収支上の基金残高 ⑨=⑥+⑦-⑧	389,465,117	387,941,201	378,453,073	315,455,332	399,482,303
財政安定化基金					
貸付金 ⑩	0	0	0	0	0
償還金 ⑪					
未償還残高 ⑫=前年度⑫+⑩-⑪	0	0	0	0	0
累積収支額 ⑬=⑨-⑫	389,465,117	387,941,201	378,453,073	315,455,332	399,482,303

※①は、保険料還付未済額等の調整後の額である。

※②は、財政安定化基金拠出金を含む。



後期高齢者医療特別会計

令和6年度小金井市後期高齢者医療特別会計決算概要

後期高齢者医療制度は、高齢者医療費が増大する中、現役世代及び高齢者世代の負担を明確化し、公平で分かりやすく将来にわたって持続可能な医療制度とするために、老人保健制度に代わり平成20年度から運営されています。

後期高齢者医療制度の財源構成は、医療費の患者負担分を除き、公費（5割）及び現役世代からの支援金（4割）のほか、被保険者からの保険料（1割）からなっています。このうち公費負担については、老人保健制度と同様に、国・都・市区町村が4対1対1の割合で負担しています。

令和6年度末の本市における被保険者数は、1万4,961人で、前年度対比2.4%、355人の増となりました。

予算規模は、当初予算32億5,191万3千円に2回の補正予算で8,145万2千円を増額し、総額33億3,336万5千円となりました。これに対する決算額は、歳入総額が33億3,038万9千円で、前年度対比8.1%の増、歳出総額が32億7,148万7千円で、前年度対比8.2%の増となりました。形式収支は5,890万2千円で、翌年度への繰越財源がないため、実質収支も同額となりました。

歳入の主な内容は、次のとおりです。

- ① 後期高齢者医療保険料は18億7,478万5千円で、前年度対比9.0%の増となりました。収入率（純収入額ベース）は99.2%となりました。徴収方法別では現年度賦課分の特別徴収の収入率が100%、同じく普通徴収が99.5%、また滞納繰越分の収入率が57.1%となっています。

収納率向上のため、8月から後期高齢者医療保険料の徴収及び還付事務を納税課へ移管（徴収一元化）しました。

- ② 繰入金は12億8,688万1千円で、前年度対比5.9%の増となりました。
- ③ 諸収入は1億1,078万2千円で、前年度対比17.6%の増となりました。

歳出の主な内容は、次のとおりです。

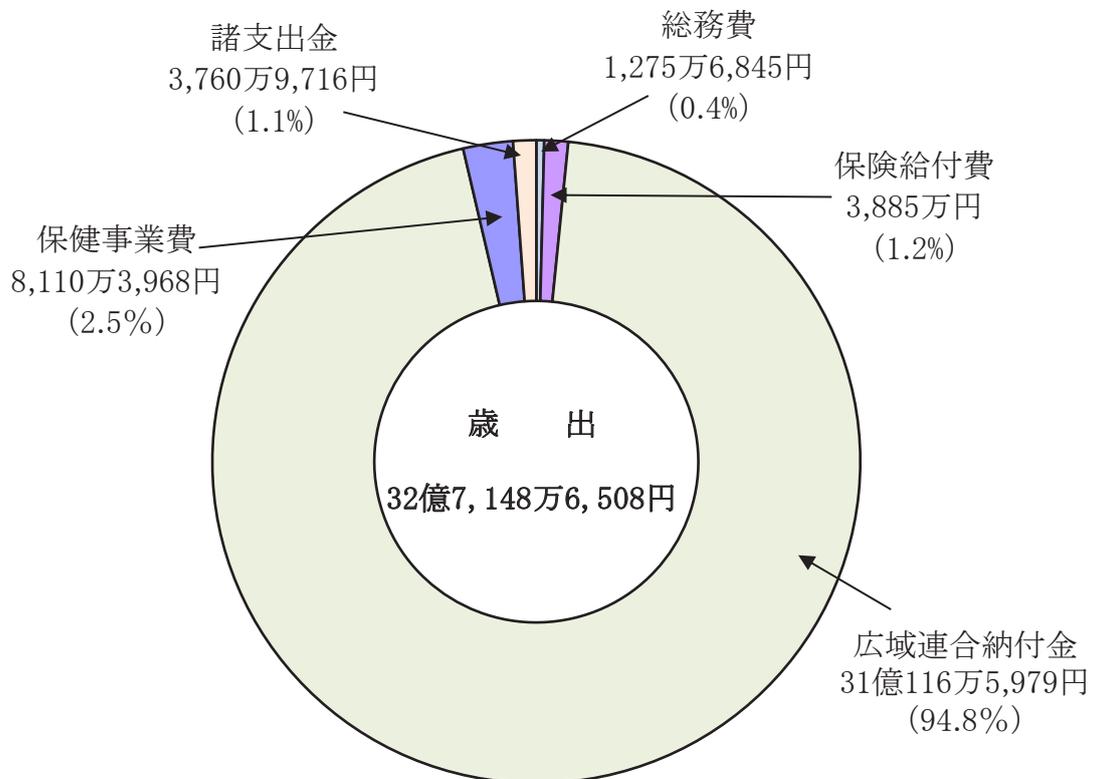
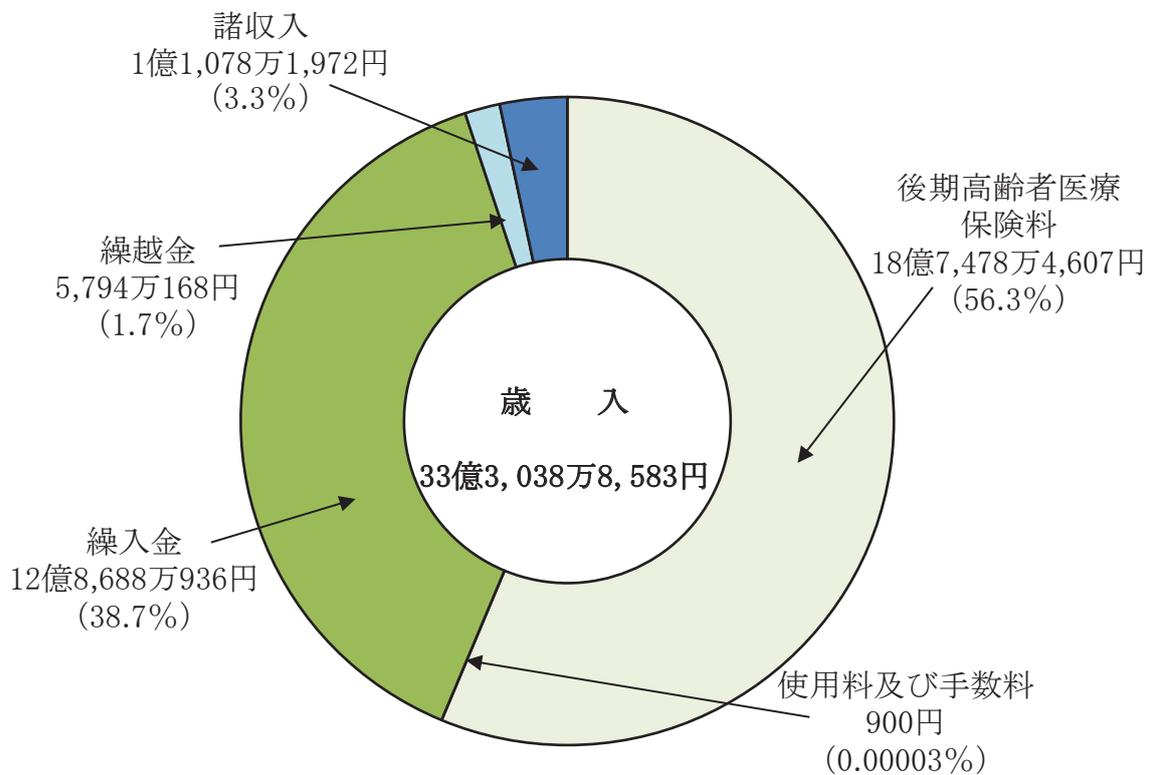
- ① 総務費は主に事業運営及び保険料賦課徴収に要する事務費で、1,275万7千円、前年度対比64.9%の増となっています。
- ② 保険給付費は3,885万円で、前年度対比5.0%の増となっています。内容は全て葬祭費で、市から直接支給しています。

- ③ 広域連合納付金は31億116万6千円で、前年度対比7.0%の増となりました。
- ④ 保健事業費は8,110万4千円で、前年度対比で13.5%の増となりました。
- ⑤ 諸支出金は3,761万円で、前年度対比で338.9%の増となりました。

国民医療費に占める後期高齢者医療費の割合は年々増加しています。その財政運営には被用者保険の後期高齢者支援金が多くを負担しており、医療保険制度改革骨子に沿って行われた改革では、より負担能力に応じた負担とする観点から、段階的に全面総報酬割が実施されました。

今後も医療保険制度の持続性の確保に向けた検討が進められることとされております。本市としても運営主体である東京都後期高齢者医療広域連合と緊密に連携をとりながら、今後も被保険者に最も近い窓口としてきめ細かな説明を行い、安定的な保険財政や円滑な事業運営に努めてまいります。

令和6年度後期高齢者医療特別会計決算款別構成



後期高齢者医療特別会計予算執行状況

歳入

区分 款別	予算現額 (円)	調定額 (円)	収入済額			Aの
			金額(円) A	収入率(%)		本年度
				対予算現額	対調定額	
1 後期高齢者医療保険料	1,839,992,000	1,874,589,400	1,874,784,607	101.9	100.0	56.3
2 使用料及び手数料	1,000	900	900	90.0	100.0	0.00003
3 繰入金	1,318,667,000	1,286,880,936	1,286,880,936	97.6	100.0	38.7
4 繰越金	57,940,000	57,940,168	57,940,168	100.0	100.0	1.7
5 諸収入	116,765,000	110,781,972	110,781,972	94.9	100.0	3.3
歳入合計	3,333,365,000	3,330,193,376	3,330,388,583	99.9	100.0	100.0

歳出

区分 款別	予算現額 (円)	支出済額	
		金額(円) B	執行率(%)
1 総務費	14,801,000	12,756,845	86.2
2 保険給付費	38,850,000	38,850,000	100.0
3 広域連合納付金	3,125,465,000	3,101,165,979	99.2
4 保健事業費	98,527,000	81,103,968	82.3
5 諸支出金	53,122,000	37,609,716	70.8
6 予備費	2,600,000	0	0.0
歳出合計	3,333,365,000	3,271,486,508	98.1

令和7年3月31日 被保険者数 14,961人

構成比(%)		不納欠損額 (円)	収入未済額 (円)	予算現額に 比し増減 (円)	Aの被保険者1人当たり額(円)		
前年度	比較				本年度	前年度	比較
55.9	0.4	4,000,300	11,675,693	34,792,607	125,311	117,800	7,511
0.0	0.00003	0	0	△ 100	0	0	0
39.4	△ 0.7	0	0	△ 31,786,064	86,016	83,203	2,813
1.6	0.1	0	0	168	3,873	3,433	440
3.1	0.2	0	0	△ 5,983,028	7,405	6,452	953
100.0	0.0	4,000,300	11,675,693	△ 2,976,417	222,605	210,888	11,717

不用額(円)	Bの構成比(%)			Bの被保険者1人当たり額(円)		
	本年度	前年度	比較	本年度	前年度	比較
2,044,155	0.4	0.2	0.2	853	530	323
0	1.2	1.2	0.0	2,597	2,533	64
24,299,021	94.8	95.9	△ 1.1	207,283	198,377	8,906
17,423,032	2.5	2.4	0.1	5,421	4,894	527
15,512,284	1.1	0.3	0.8	2,514	587	1,927
2,600,000	0.0	0.0	0.0	0	0	0
61,878,492	100.0	100.0	0.0	218,668	206,921	11,747

財 源 内 訳

※この表では、療養給付費繰入金等、市の法定負担分を特定財源とし、その他の一般会計繰

区 分 款 別		特 定			
		保険料		一般会計繰入金	
科目	決算額(円)	金額(円)	構成比(%)	金額(円)	構成比(%)
1 総務費	12,756,845	0	0.0	0	0.0
2 保険給付費	38,850,000	0	0.0	0	0.0
3 広域連合納付金	3,101,165,979	1,834,084,500	59.2	1,179,468,285	38.0
4 保健事業費	81,103,968	0	0.0	0	0.0
5 諸支出金	37,609,716	0	0.0	0	0.0
6 予備費	0	0	0.0	0	0.0
歳出合計	3,271,486,508	1,834,084,500	56.1	1,179,468,285	36.0

性 質 別 分 類

区 分 款 別		人件費		物件費	
		金額(円)	構成比(%)	金額(円)	構成比(%)
科目	決算額(円)	金額(円)	構成比(%)	金額(円)	構成比(%)
1 総務費	12,756,845	***	***	12,740,471	99.9
2 保険給付費	38,850,000	***	***	0	0.0
3 広域連合納付金	3,101,165,979	***	***	0	0.0
4 保健事業費	81,103,968	***	***	76,955,968	94.9
5 諸支出金	37,609,716	***	***	0	0.0
6 予備費	0	***	***	0	0.0
歳出合計	3,271,486,508	***	***	89,696,439	2.7

入金を一般財源としている。

財 源				一 般 財 源	
その他		計			
金額(円)	構成比(%)	金額(円)	構成比(%)	金額(円)	構成比(%)
0	0.0	0	0.0	12,756,845	100.0
38,850,000	100.0	38,850,000	100.0	0	0.0
726,100	0.023	3,014,278,885	97.2	86,887,094	2.8
61,974,256	76.4	61,974,256	76.4	19,129,712	23.6
10,465,716	27.8	10,465,716	27.8	27,144,000	72.2
0	0.0	0	0.0	0	0.0
112,016,072	3.4	3,125,568,857	95.5	145,917,651	4.5

扶助費・補助費		その他	
金額(円)	構成比(%)	金額(円)	構成比(%)
16,374	0.1	0	0.0
38,850,000	100.0	0	0.0
3,101,165,979	100.0	0	0.0
4,148,000	5.1	0	0.0
28,011,100	74.5	9,598,616	25.5
0	0.0	0	0.0
3,172,191,453	97.0	9,598,616	0.3

1 被保険者の状況

75歳以上の方及び65歳以上で一定の障がいのある方が対象となる。

(1) 被保険者数

単位：人

項目 区分	令和6年度末 (R7.3.31)
被保険者	14,961
障がい認定者(再掲)	17

(2) 負担区分割合

単位：人

項目 区分	総数	負担区分割合						
		3割負担			2割負担	1割負担		
		現役Ⅲ	現役Ⅱ	現役Ⅰ	一般Ⅱ	一般Ⅰ	区分Ⅱ	区分Ⅰ
被保険者	14,961	504	401	1,650	4,230	3,214	2,883	2,079
障がい認定者(再掲)	17	0	0	0	2	8	4	3

(3) 限度額適用・標準負担額減額認定

単位：件

項目 区分	令和6年度末 (R7.3.31)
現役Ⅱ	137
現役Ⅰ	826
区分Ⅱ	1,275
区分Ⅰ	1,117
合計	3,355

(4) 特定疾病認定

単位：件

令和6年度末 (R7.3.31)
270

2 後期高齢者医療健康診査

東京都後期高齢者医療広域連合から受託して、健診事業を実施した。

受診券送付件数(件)	受診者数(人)	受診率(%)	費用額(円)
14,229	7,743	54.4	69,410,942

3 高齢者の保健事業と介護予防の一体的実施事業

東京都後期高齢者医療広域連合から受託して、当該事業を実施した。

対象者数(人)	保健指導者数(人)	参加率(%)	費用額(円)
214	33	15.4	7,544,086

4 後期高齢者医療健康診査利用補助

人間ドック等の利用者に対して、検査費用の一部を補助した。

種別	区分	件数(件)	補助単価(円)	補助金額(円)
人間ドック(日帰り)		248	16,000	3,968,000
脳ドック		3	20,000	60,000
簡易脳ドック		12	10,000	120,000
合計		263	*****	4,148,000

5 葬祭費

被保険者の死亡に際して、葬祭費を支給した。

件数(件)	支給単価(円)	支給金額(円)
777	50,000	38,850,000

5 保険料収納状況

区 分	事 項	予算現額	調定額	収入額	還付未済額
		円	円	円	円
現年度賦課分		1,831,714,000	1,852,658,600	1,862,163,600	15,764,200
	特別徴収	767,786,000	714,361,300	725,583,100	11,221,800
	普通徴収	1,063,928,000	1,138,297,300	1,136,580,500	4,542,400
	現年度分	1,060,279,000	1,133,426,500	1,132,340,500	4,539,400
	過年度分	3,649,000	4,870,800	4,240,000	3,000
滞納繰越分	8,278,000	21,930,800	12,621,007	107,000	
計		1,839,992,000	1,874,589,400	1,874,784,607	15,871,200

期別収納状況

特 別 徴 収		
期別	調定件数 (件)	調定金額 (円)
4月	9,648	113,938,600
6月	9,650	114,000,300
8月	9,620	113,768,000
10月	9,878	126,714,100
12月	9,754	124,043,600
2月	9,604	121,896,700
計	58,154	714,361,300

期別
1期
2期
3期
4期
5期
6期
7期
8期
随時期
計

※収入率は調定額と純収入額で算出

純収入額	不納欠損額	収入未済額	うち執行停止額	対予算 収入率	収入率※	
					本年度	前年度
円	円	円	円	%	%	%
1,846,399,400	0	6,259,200	0	100.8	99.7	99.3
714,361,300	0	0	0	93.0	100.0	100.0
1,132,038,100	0	6,259,200	0	106.4	99.5	98.9
1,127,801,100	0	5,625,400	0	106.4	99.5	98.9
4,237,000	0	633,800	0	116.1	87.0	99.3
12,514,007	4,000,300	5,416,493	1,039,500	151.2	57.1	23.2
1,858,913,407	4,000,300	11,675,693	1,039,500	101.0	99.2	98.6

普 通 徴 収

現年度分			過年度分			
調定件数(件)	調定金額(円)	純収入額(円)	期別	調定件数(件)	調定金額(円)	純収入額(円)
4,883	132,325,200	131,916,500	1期	120	1,168,500	1,164,400
5,001	132,623,800	132,040,100	2期	3	20,300	20,300
5,089	134,320,700	133,698,900	3期	0	0	0
4,685	143,283,300	142,775,200	4期	1	29,200	29,200
4,765	144,121,600	143,545,500	5期	3	239,200	239,200
4,844	145,354,900	144,690,500	6期	10	1,260,200	673,000
4,932	147,227,000	146,286,400	7期	7	1,030,700	989,300
5,019	150,934,400	149,662,300	8期	1	389,600	389,600
149	3,235,600	3,185,700	9期	0	0	0
			10期	4	400,900	400,900
			11期	4	332,000	330,900
			12期	1	200	200
39,367	1,133,426,500	1,127,801,100	計	154	4,870,800	4,237,000

地方自治法第241条第5項の規定に基づき、令和6年度の基金の運用状況を報告します。

令和7年8月18日

小金井市長 白井 亨

令和6年度 基金の運用状況

令和6年度

小金井市土地開発基金運用状況

区分 月	積立金 (円)	取崩額 (円)	(円) 土地 (㎡)	債権 (円)	現金 (円)
前年度繰越					65,436
4月					65,436
5月					65,436
6月					65,436
7月					65,436
8月					65,436
9月					65,436
10月					65,436
11月	8				65,444
12月					65,444
1月					65,444
2月					65,444
3月					65,444
計	8				
次年度繰越					65,444

令和6年度 小金井市高額介護サービス費等貸付基金運用状況

区分 月	収 入		支 出		基金現在高 (円)
	件数(件)	償還金(円)	件数(件)	貸付金(円)	
前年度繰越					5,000,000
4月					5,000,000
5月					5,000,000
6月					5,000,000
7月					5,000,000
8月					5,000,000
9月					5,000,000
10月					5,000,000
11月					5,000,000
12月					5,000,000
1月					5,000,000
2月					5,000,000
3月					5,000,000
計		0		0	5,000,000
次年度繰越		償還未済額 0			5,000,000

令和6年度主要な施策の成果に関する説明書
基金の運用状況に関する調書

発行 令和7年8月
小金井市

作成 小金井市企画財政部財政課
〒184-8504東京都小金井市本町六丁目6番3号
T e l : 042-387-9802

